

サステナビリティ経営基盤

サステナビリティに どのように向き合い、 経営に取り入れているのか？

私たちの成長は街の成長とともにあります。サステナブル経営を基本姿勢として、サステナブル重要テーマ（マテリアリティ）に基づいて指標・目標を設定し、推進のためのガバナンス体制を構築しています。特に、全ての事業の基本は「安全」と、そこから生まれる「安心」であることを徹底し、サステナビリティに関するリスクと機会を踏まえた安全対策を最優先に行っています。

サステナビリティマネジメント

サステナブル重要テーマ
（マテリアリティ）

安全・安心

ひとづくり

人権

脱炭素・循環型社会

知的資本

ステークホルダーとの共創

CONTENTS



私たちの目指すもの

イントロダクション

CONTENTS 〈目次〉

対話テーマ

＞ トップコミットメント

＞ 東急を知る

＞ 価値創造ストーリー

＞ 経営戦略

＞ 事業別戦略と実績

▼ サステナビリティ経営基盤

サステナビリティマネジメント

サステナブル重要テーマ（マテリアリティ）

安全・安心

ひとづくり

人権

脱炭素・循環型社会

知的資本

ステークホルダーとの共創

＞ ガバナンス

＞ 企業情報

サステナビリティマネジメント

サステナビリティに関する意思決定と推進・モニタリングを行うガバナンス体制を整備し、実効性を確保しています。

～ サステナビリティの考え方 ～

当社および連結子会社は、長期的な視点から、時代によって変化するお客さまのニーズを的確にとらえ、新たな事業・サービスを提供し、社会課題を解決していくことが重要であると考えています。そして社員一人ひとりがこの使命を共有し、新たな価値を生み出すことで、社会と共に持続的成長を図っていきたいと考えています。

「美しい時代へ」というグループスローガンのもと、SDGsの17のゴールと169のターゲットやエリア・業界固有の課題を踏まえて特定した、サステナブル重要テーマ（マテリアリティ）に向き合い、「未来に向けた美しい生活環境の創造」および「事業を通じた継続的な社会課題の解決」に取り組んでいく“サステナブル経営”を経営の基本姿勢としています。

サステナビリティガバナンス取り組み実績（2024年度）

✓ サステナビリティ推進会議における主な審議実績

- ESG分野における取り組み（ESG評価、人権、サプライチェーン、脱炭素・循環型社会、水リスク分析結果、SDGsへの取り組み等）
- 事業部門報告（安全・環境への取り組み）
- 不祥事・事故等報告状況

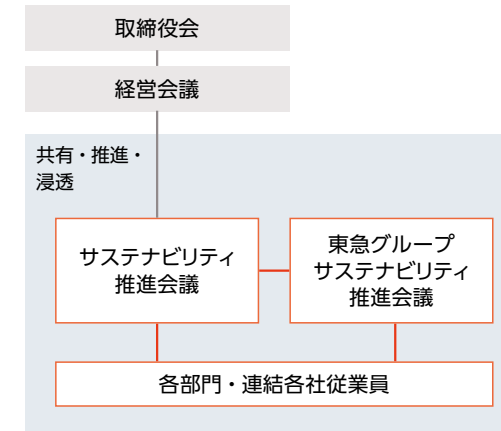
✓ 取締役会におけるサステナビリティテーマに係る主な審議実績

非財務指標の設定	環境ビジョン実現の取り組み
安全への対応状況	不祥事・事故等報告状況
ITリスクに関する取り組み	

✓ 役員報酬におけるサステナブル経営指標の設定 →P.83

ガバナンス

当社は、取締役会を経営および監督の最高機関と位置付けており、サステナビリティに係る重要事項は、取締役会で決議・監督しています。また、サステナビリティへの取り組みを積極的に推進するため、サステナビリティ推進会議（議長：社長執行役員、年4回）の開催や、連結各社への浸透、各種啓発活動のほか、東急グループ全体での表彰制度による奨励など、全方位的な取り組みを実践しています。

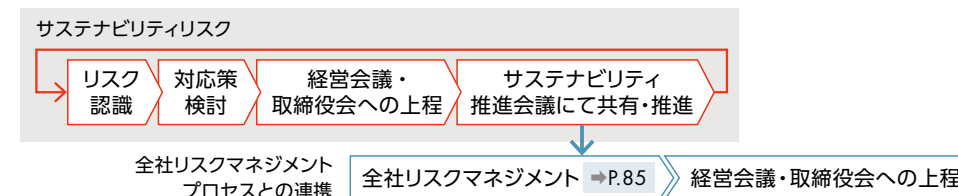


リスク管理

気候関連のリスクと機会、人権リスクなどのサステナビリティ関連のリスクは、経営企画室 ESG推進グループをプロジェクトリーダーとし、専門家の知見のもと各事業部門と協働してリスク分析・対応策の検討を行い、経営会議・取締役会への上程を行います。

また、全社リスクについては、毎年各事業・各社にてリスクの分析を実施する際に、気候関連リスクなどのサステナビリティリスクを含めて検討・評価・管理しています（全社リスクマネジメントは →P.85 をご参照ください）。

リスク管理プロセス



私たちの目指すもの

イントロダクション

CONTENTS 〈目次〉

対話テーマ

➤ トップコミットメント

➤ 東急を知る

➤ 価値創造ストーリー

➤ 経営戦略

➤ 事業別戦略と実績

▼ サステナビリティ経営基盤

サステナビリティマネジメント

サステナブル重要テーマ（マテリアリティ）

安全・安心

ひとづくり

人権

脱炭素・循環型社会

知的資本

ステークホルダーとの共創

➤ ガバナンス

➤ 企業情報

サステナブル重要テーマ（マテリアリティ）〔特定プロセス〕

当社グループの事業領域は多岐にわたっているため、優先して取り組むべき課題をマクロの視点でとらえ、6つのサステナブル重要テーマを定めています。

特定・運用プロセス

Step 1	社会課題の抽出と整理 社会の一般的課題としてSDGsやISO26000、GRIスタンダード、また業界特有の課題としてサステナビリティ会計基準審議会（SASB）などを参考に、解決が期待される300項目のロングリストを作成しました。さらに、類似課題の統合や、当社の取り組み領域との関連を考慮し、48項目のショートリストを作成しました。
Step 2	重要度の評価 ショートリストについて、「東急グループにおける重要性」と、ステークホルダーにとっての「社会における重要性」により評価し、サステナブル重要テーマ（マテリアリティ）を仮評価しました。
Step 3	社外有識者ダイアログ サステナブル重要テーマ（マテリアリティ）を特定するにあたり、社外有識者と担当役員との間でダイアログを行いました。 ※コメント要旨はWebをご参照ください https://tokyu.disclosure.site/ja/93/
Step 4	サステナブル重要テーマ（マテリアリティ） 社外有識者からの提言を踏まえて課題の重要度評価の妥当性を検証した後、経営会議を経て、中期経営計画と共に取締役会にて特定しました。また、テーマごとに向き合う社会課題、「2030年に向けて目指す姿」を設定し、長期経営構想の経営基本姿勢として位置付けました。
Step 5	サステナブル重要テーマと経営計画の一体化 長期経営構想策定や中期経営計画策定のタイミングでサステナブル重要テーマの見直しや、非財務目標設定を行い、経営会議・取締役会に上程しています。取り組みの進捗状況は、各責任部署およびサステナビリティ推進会議にて確認し、重要なものは経営会議・取締役会に上程します。



	2030年に向けて目指す姿	重要性の考え方
安全・安心	- 日本で最も安全で利用しやすい公共交通サービスの実現 - 誰もが安心して暮らせる生活環境の提供	安全の確保は全ての事業の根幹であり、さまざまなインフラ機能を担う当社グループにとって、安全を前提とした安定的なサービス提供は重要な責務です。 日常の取り組みに加えて、大規模震災などの自然災害への確実な備えも進め、安全とこれに立脚する安心を守ります。
まちづくり	「住む」「遊ぶ」「働く」がそろった個性的で魅力ある都市経営の実現 - 東急線沿線まちづくりノウハウの国内拠点エリア、海外への拡大	交通を基盤としたまちづくりを核に、幅広くお客さまの日々の暮らしに密着した事業を展開している当社グループにとって、「まち」のサステナビリティは重要なテーマです。東急線沿線が将来にわたって「選ばれる沿線」であり続けるよう、事業を通じたさまざまな取り組みを進めます。
生活環境品質	元気で自分らしく生き活きできる暮らしの実現	沿線に住まい、働き、生活するお客さま一人ひとりが、それぞれに自己実現し、充足した人生を送ることができるよう、事業を通じてさまざまな快適性、安心感、上質感や満足感を提供します。
ひとづくり	「誰もが働き続けたい会社」の実現 - 教育、文化、環境活動などを通じた社会におけるひとづくりの推進	少子化・高齢化が進行するわが国において、一人ひとりの活躍による生産性向上、イノベーションの追求は社会的課題です。働く場所の新たな提案や教育・文化活動の社会における取り組みと、社員が活き活きと輝ける環境づくりの二つの側面から、ひとづくりを推進します。
脱炭素・循環型社会	- 省エネと再エネの最適利用を通じた脱炭素社会の実現 - 資源の有効利用と生態系配慮の推進による循環型社会の実現	直面する地球の環境課題に向き合い、環境に良い行動が特別な負担感なく選択でき、誰もが持続可能な社会と地球環境の再生に貢献できるまちづくりを目指します。
企業統治・コンプライアンス	- 社会やグローバルな経営環境に直結した最良のコーポレート・ガバナンスの実現 「調和ある社会」の実現に向けたコンプライアンスの実践	経営環境の変化への対応と、ステークホルダーからの信頼は持続的な企業活動に不可欠であることから、さまざまな企業統治施策やコンプライアンス対応を着実に進めます。



私たちの目指すもの

イントロダクション

CONTENTS 〈目次〉

対話テーマ

トップコミットメント

東急を知る

価値創造ストーリー

経営戦略

事業別戦略と実績

サステナビリティ経営基盤

サステナビリティマネジメント

サステナブル重要テーマ（マテリアリティ）

安全・安心

ひとづくり

人権

脱炭素・循環型社会

知的資本

ステークホルダーとの共創

ガバナンス

企業情報

サステナブル重要テーマ（マテリアリティ）〔指標〕

中期3か年経営計画の策定と合わせて、非財務指標を更新・拡充しました。2024年度の概況／評価と、今後強化する主な取り組みは以下のとおりです。
各指標の目標と実績は、非財務データ ➡P.93 をご参照ください。

サステナブル重要テーマ	主な指標	目標・実績	2024年度概況／評価	今後強化する主な取り組み
安全・安心	- 自社起因の運転事故、輸送障害件数 - 重大な食品事故件数	目標と実績5か年データ ➡P.93	- 東急電鉄自社起因運転事故・インシデント：0件 - 重大な食品安全事故：1件 - ゼロトラストモデル適用比率を2025年度より計測	- 事故防止の継続取り組み、新技術の活用 - 情報セキュリティ対策
まちづくり	- 住宅引渡戸数、賃貸住宅竣工戸数 - 住まいと暮らしのコンシェルジュ年間相談件数 - サテライトシェアオフィス「NewWork」月間利用者数 - 新規オフィス供給面積、新規商業供給面積		住宅・オフィス・商業の供給、サテライトシェアオフィス利用は概ね計画通り進捗	コンサルティング・不動産仲介等
生活環境品質	- 顧客満足度 - 高齢者向けサービス契約数 - 保育園、学童施設数 - ネットスーパー売上増加率 - デジタル接点数、TOKYU POINT会員数 5Gシェアリングアンテナの導入駅数 - 東急アライアンスプラットフォームにおける外部企業協業件数		- 顧客満足度は微減もあるが想定水準 - 高齢者向けサービス契約数は微増傾向、東急スクラムプロジェクトなど、子ども向け事業強化 - デジタル接点数は増加傾向、連結関連事業への集客・収益化への寄与を期待 - 事業連携施策による顧客基盤の強化	- 事業連携施策による顧客基盤の強化 - 全社戦略とデジタル戦略の連携
ひとづくり	- 従業員エンゲージメント調査結果 - 管理職に占める女性比率 - 男性育児休業取得率 - 一人当たり研修・教育実習費 - DX研修受講率 - 新規事業創出プログラムにかかわる従業員割合		- 従業員エンゲージメント結果も踏まえた各種人的資本施策が進行 - 男性育児休業取得率100%を前倒しで実現 - 管理職に占める女性比率は上昇しているが、目標達成には継続的な取り組みが必要 - 人権教育比率を2025年度より計測	- 従業員エンゲージメント向上施策の推進 - 全社戦略と人的資本戦略の連携
脱炭素・循環型社会	- GHG排出量削減率（Scope 1、2、3） - 再生可能エネルギー比率 - 廃棄物量削減率、水使用量削減率 - 施設の環境認証取得、環境配慮型バス導入台数		概ね順調	環境ビジョンおよび目標を更新し ➡P.58 、取り組みを加速
企業統治・コンプライアンス	- 株主・投資家対話件数 - 行政処分・刑事処分件数 - コンプライアンスに係る研修受講率		- 行政処分：4件 - 取締役会実効性評価において、グループ子会社へのモニタリング強化の必要性を認識	グループ子会社のモニタリング強化、グループ横断的なガバナンス・リスク管理状況確認



私たちの目指すもの

イントロダクション

CONTENTS 〈目次〉

対話テーマ

➤ トップコミットメント

➤ 東急を知る

➤ 価値創造ストーリー

➤ 経営戦略

➤ 事業別戦略と実績

▼ サステナビリティ経営基盤

サステナビリティマネジメント

サステナブル重要テーマ（マテリアリティ）

安全・安心

ひとづくり

人権

脱炭素・循環型社会

知的資本

ステークホルダーとの共創

➤ ガバナンス

➤ 企業情報

安全・安心 [安全マネジメント／安全投資]

グループ経営理念に則り、お客さまの安心と信頼を基本としたクオリティある商品・サービスを提供するため、関連法令を遵守し、安全に関する取り組みを推進するとともに、継続的な改善を行っています。これにより、「安全がすべてに優先する」という企業文化の確立・維持・向上に努めています。

安全マネジメントの考え方と体制

交通事業をはじめ当社グループ全ての事業の基本は安全とそこから生まれる安心にあります。安全の取り組みを統合的、効果的に推進するために、「安全基本方針」や各社で定めた方針などにに基づき、当社各部門および連結各社が連携し、安全の確保と安心の向上に努めています。当社では、社長執行役員を議長とする「サステナビリティ推進会議 →P.42」において、安全に関する重要情報を共有し、会社としての適切な対応の指示などを行っています。また、連結体制として共通の視点や考え方を持ち一体となって安全を推進していくことを目的に、当社および連結各社のサステナビリティ推進責任者などが参加する「東急グループサステナビリティ推進会議」にて、安全の推進を定例議題としています。

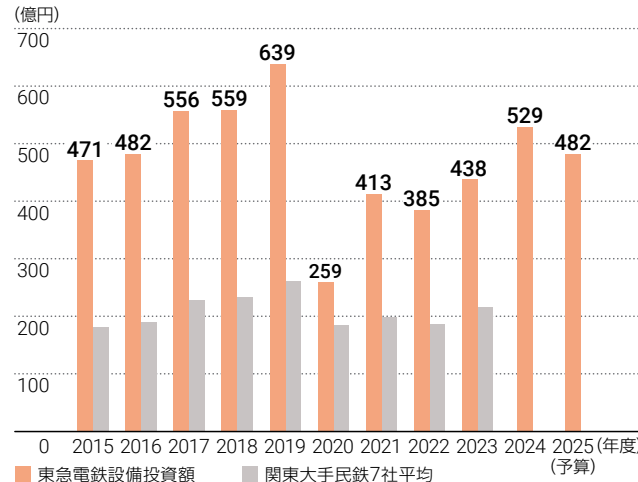
安全投資の実施

東急電鉄は、主に豪雨や地震などの各種自然災害対策、施設物・構造物の長寿命化、無線式列車制御システムの導入などの設備投資（表1・表2）を行い、安全輸送（表3・表4）と快適性の向上に努めています。今後も2024年度を初年度とする中期事業戦略のもと、鉄道インフラの適切な維持更新や各種自然災害対策、運転保安設備の更新などの設備投資を行うことで、社会の変化に対応し、鉄道の最重要事項である「安全・安心」をこれまで以上に追求していきます。

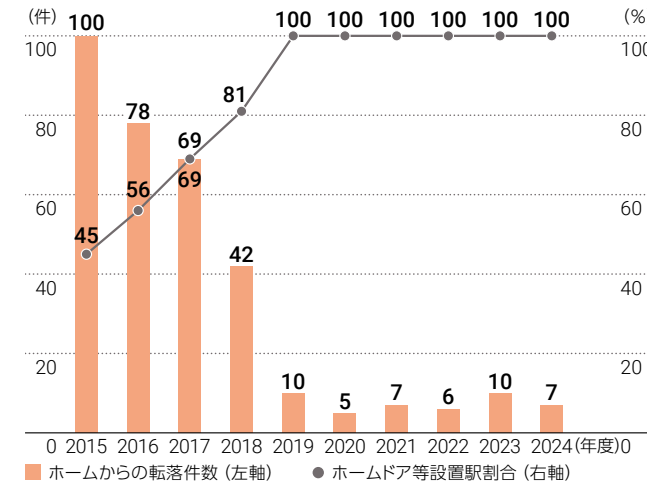
〔表1〕2024年度の安全投資実績

分類	主な工事内容	金額(億円)
保安防災対策	ホーム・踏切安全対策、列車無線・ATC設備更新、列車運行管理システム更新、構造物耐震補強、浸水対策、降雨対策、構造物長寿命化、土木施設更新、建築設備更新、駅リニューアル、無線式列車制御システムの導入推進、CBM導入トライアル	225
車両関係	老朽車両設備更新、車両機器改修・更新、セキュリティ強化	82
安定輸送対策	軌道整備、電気設備更新	103
計		410

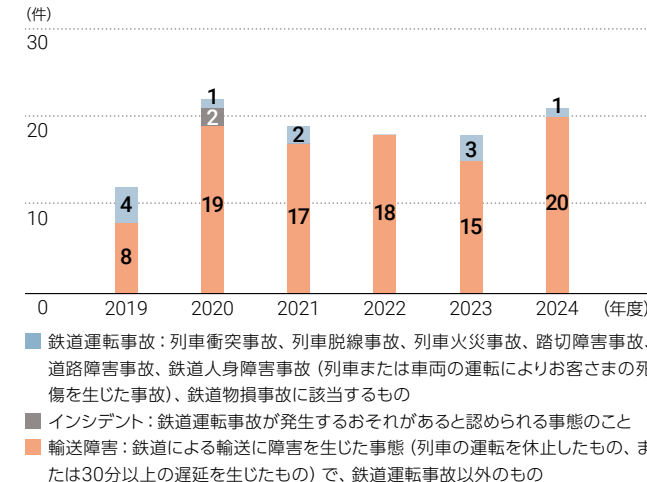
〔表2〕東急電鉄設備投資額の推移



〔表3〕ホームからの転落件数とホームドア等設置駅割合



〔表4〕鉄道運転事故、インシデント、輸送障害の件数



東急電鉄「安全報告書」については、右記をご参照ください。 <https://www.tokyu.co.jp/railway/company/safety/>

CONTENTS



私たちの目指すもの

イントロダクション

CONTENTS (目次)

対話テーマ

トップコミットメント

東急を知る

価値創造ストーリー

経営戦略

事業別戦略と実績

サステナビリティ経営基盤

サステナビリティマネジメント

サステナブル重要テーマ (マテリアリティ)

安全・安心

安全マネジメント／安全投資

安全教育とコミュニケーション

街のレジリエンス／食の安全

ひとづくり

人権

脱炭素・循環型社会

知的資本

ステークホルダーとの共創

ガバナンス

企業情報

安全・安心 [安全教育とコミュニケーション]

安全に関する意識と行動の定着を図るため、継続的な安全教育の実施などを通じて、従業員一人ひとりの意識向上に努めています。

また、経営と現場、協力企業との連携を含めたコミュニケーションを重視し、安全啓発活動を継続的に展開することで、実効性のある安全対策を推進しています。

「安全共創館」での教育

東急電鉄は、2021年12月に安全最優先で行動できる人材育成の強化を目的とした安全教育施設を開設、名称は「安全を共に創り上げていく」という意味を込めて「安全共創館」としました。開設以降、経営層および従業員が安全教育プログラムを受講し、2023年度末までに東急電鉄全社員の受講が完了しました。2024年度からは、新たに安全風土の醸成につながるワークショップを組み入れた第2クール教育を開始しました。今後も安全教育を継続し安全意識を一層高めていきます。

導入



① 意識する
安全意識の啓発を行います

教訓



② 学習する
過去の事故の教訓を学習します



③ 体感する
過去の事故の教訓を体感します

アーカイブ



④ 探求する
事故のアーカイブを探求します

共創



⑤ 共創する
安全を共に創り上げていく文化を醸成します

東急安全の日

東急電鉄では、2014年2月に発生した東横線元住吉駅列車衝突事故を風化させないために、社員一人ひとりが事故を振り返り、事故と向き合う場として、東急安全の日を開催しています。2025年2月に「第11回東急安全の日」を開催し、会場では約600名、オンラインでは約700名が参加しました。福田社長より全社員に向けたメッセージが発信され、経営から現場第一線までが一丸となり、安全への強い決意を再確認しました。また、今年の安全の日のテーマである「自ら考え、臆せず最も安全な行動へ」に合わせ、日本航空株式会社安全推進本部・宮田正行氏にご登壇いただき、2024年1月の羽田空港航空機衝突事故における、乗務員の適切な判断が多くの人命を守ることにつながった背景や、日本航空の安全管理体制についての講話を行いました。



「第11回東急安全の日」の会場の様子

経営陣と現場のコミュニケーション

東急電鉄では、社長をはじめ経営陣が定期的に現場を巡視し、安全に関する取り組みについて確認や意見交換することで、経営陣と現場が一体となって問題解決に取り組んでいます。また、各部門の部課長も定期的に現場を巡視しています。



現場の従業員と社長との意見交換会の様子

協力企業と進める安全啓発

当社の都市開発本部では、不動産運営および工事に関する安全への取り組み理解と意識向上を目的に毎年「安全大会」を実施しています。2025年6月には、8回目となる安全大会をオンラインにて開催し、施工会社、設計事務所、ビル管理会社など協力企業107社を含む約500名の関係者が参加しました。

大会では、当社の安全基本方針の説明をはじめ、当社が実施する各種安全施策の状況や火災予防に関する講話、事故の未然防止や優れた行動をした従業員を表彰する「安全表彰」の報告、協力企業からの安全の取り組み事例紹介などを実施しました。また、特別講演として、外部講師の方をお招きし、過去の震災の教訓に学び、現代の地震火災リスクに向き合うことをテーマにご講演いただきました。

この他にも当社と建物管理会社が合同で行う安全点検なども年間を通じて実施しています。

今後も社内関係部署や社外協力企業と一体となった安全意識のさらなる向上および安全への取り組みを推進していきます。



2025年6月安全大会
(オンラインにて107社約500名が参加)



定期的に現場の安全巡視を実施

CONTENTS



私たちの目指すもの

イントロダクション

CONTENTS (目次)

対話テーマ

トップコミットメント

東急を知る

価値創造ストーリー

経営戦略

事業別戦略と実績

サステナビリティ経営基盤

サステナビリティマネジメント

サステナブル重要テーマ (マテリアリティ)

安全・安心

安全マネジメント／安全投資

安全教育とコミュニケーション

街のレジリエンス／食の安全

ひとづくり

人権

脱炭素・循環型社会

知的資本

ステークホルダーとの共創

ガバナンス

企業情報

安全・安心 [街のレジリエンス／食の安全]

事件・事故・災害などの危機への対策を講じるとともに、危機発生時にはお客さまおよび従業員の安全を確保しながら、事業の継続・早期復旧を可能とするための危機管理体制を整備しています。また、安全・安心に関する取り組みは、「食」や「情報」→P.86 など多岐にわたる領域においても推進しています。

街のレジリエンス

事業継続体制

当社グループは、多くのお客さまの生活に密接にかかわる事業を営んでおり、大規模地震などの災害発生時にも、安全性を確保しつつ事業を継続することが使命です。このため大規模地震などの災害発生時における事業継続（BC）体制の強化を進めています。その取り組みの一つとして、連結各社におけるBC体制強化に向け、社長執行役員をトップとした「連結BCM委員会」を設置しています。委員会には当社グループ全社が参画し、首都直下地震などを想定したBC体制強化を推進するとともに、発災時に、円滑に事業を継続・復旧できるよう取り組んでいます。

自然災害対応・テロ対策

気候変動による被害想定の変化、テロ行為や車内犯罪など、事業を取り巻く環境は日々変化しています。発生した災害や事象から学び、起こり得るリスクを想定した対策を講じ、お客さま、従業員の安全確保に取り組んでいます。

東急電鉄では、これまでの200年に1度から1000年に1度の災害に想定を見直した「洪水ハザードマップ」（東京都・神奈川県公表）を基に、浸水対策の整理を進めています。新たな基準で雨水などの流入の恐れがある設備を洗い出し、ハード・ソフト両面での対策に取り組んでいます。

渋谷スクランブルスクエアなどの商業施設と公共空間において、警察、渋谷駅前エリアマネジメント、東急セキュリティとの

合同防犯訓練を実施しています。さらに、渋谷駅周辺にはエリアセキュリティとして、東急セキュリティ警備員が約400名常駐しており、異常発生時は速やかにエリア全体で情報共有し、被害拡大を防止する体制を整備しています。



合同防犯訓練の様子

食の安全

東急ストアは、東急線沿線を中心に約90店舗の食品スーパーマーケットを展開しており、地域のお客さまの食生活を支えています。提供する商品の安全・安心の確保は最重要事項であり、その商品を加工・製造する厨房や加工センターでは食品衛生の世界標準であるHACCP*に基づく衛生管理を徹底しています。また、店内調理した加工商品の食品表示ラベルの誤貼付を防ぐために画像識別AIカメラを試験導入するなど、新たな技術の導入も積極的に行っています。

※食品等事業者自らが食中毒菌汚染や異物混入等の危害要因を把握した上で、原材料の入荷から製品の出荷に至る全工程の中で、それらの危害要因を除去又は低減させるために特に重要な工程を管理し、製品の安全性を確保しようとする衛生管理の手法。



衛生管理の一環で、厨房設備・備品の現地指導を実施

Topic 安全に関するノウハウの活用

当社は2016年7月に、国管理空港の民間委託第1号である仙台空港の運営を開始して以降、富士山静岡空港、北海道内7空港、航空機事故発生を想定した対処訓練の様子（仙台空港）広島空港の運営に参画しています。空港運営事業においても、鉄道事業と同様に「安全・安心」が事業の根幹であり、当社が長年培ってきた知見やノウハウを活かせる領域であると捉えています。運営開始以降も、平時から国や空港関係者等と一体となって安全に関する教育・訓練を実施することで、空港全体の安全性や緊急時における対応力の向上に努めています。今後も鉄道事業と空港運営事業の相乗効果を発揮すべく、安全に関する知見を相互に活かしながら、安全・安心な社会インフラの整備・運営に取り組んでまいります。こうした取り組みは、空港運営にとどまらず等々力緑地の整備・運営などに幅広く活用してまいります。



CONTENTS



私たちの目指すもの

イントロダクション

CONTENTS 〈目次〉

対話テーマ

＞ トップコミットメント

＞ 東急を知る

＞ 価値創造ストーリー

＞ 経営戦略

＞ 事業別戦略と実績

▼ サステナビリティ経営基盤

サステナビリティマネジメント

サステナブル重要テーマ（マテリアリティ）

安全・安心

安全マネジメント／安全投資

安全教育とコミュニケーション

街のレジリエンス／食の安全

ひとづくり

人権

脱炭素・循環型社会

知的資本

ステークホルダーとの共創

＞ ガバナンス

＞ 企業情報

ひとづくり [人材戦略]

Message

従業員一人ひとりの幸福を起点に、
“個”の最大化と企業価値向上の好循環を築く

人材戦略室長 高橋 真樹子



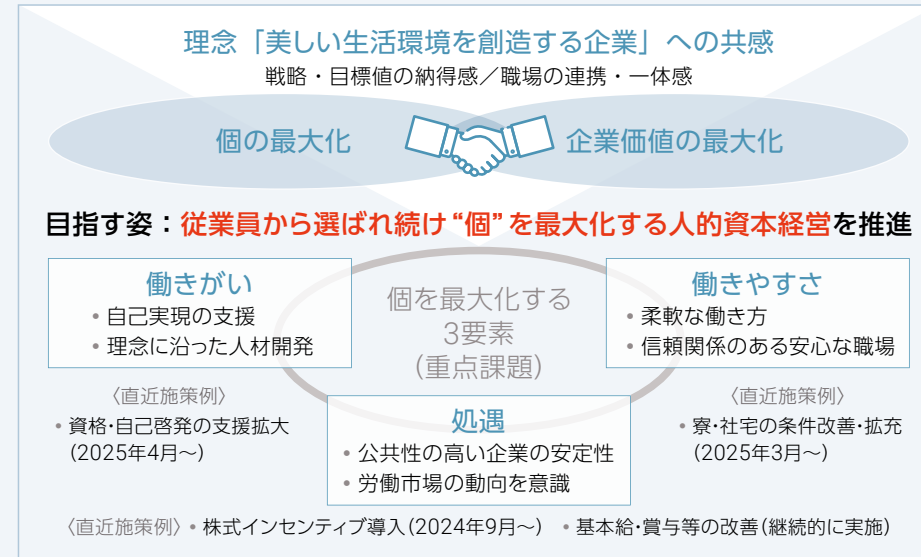
圧倒的従業員起点で進める人的資本経営

2024年度を始期とする中期3か年経営計画において、当社は人材を連結経営の根幹と位置付け、“個”の力を最大限に引き出す人的資本経営を推進し、従業員一人ひとりが輝ける会社を目指しています。当社は「美しい時代へ」というグループスローガンのもと、安全・安心を基盤に社会的責任を果たし、美しい生活環境の創造を通じて、調和ある社会と一人ひとりの幸せの実現を追求しています。この理念の実現には、従業員が理念に共感し、課題解決に取り組み、明るい未来を創造する強い意志を持つことが不可欠です。中期3か年経営計画のビジョンワードである「Creative Act.（創造力でしなやかに行動すること）」のもと、人材戦略室では、「圧倒的従業員起点」という目標を掲げ、研修、ランチセッション、タウンホールミーティング、エンゲージメント調査などを通じて従業員の声を集め、キャリア支援の拡充、人事制度の改定、社内環境の整備、処遇改善などを従業員目線で推進しています。従業員一人ひとりが挑戦と成長にやりがいと誇りを感じ、自分らしい人生を歩めるよう、経験価値の向上に取り組み、エンゲージメントの向上と“個”の最大化を支援しています。そして、従業員が最大限のパフォーマンスを発揮することで企業価値が向上し、その成果を従業員に還元するという好循環の構築を目指しています。

働きがい・働きやすさ・処遇で支える“個”の最大化

私たちは、従業員一人ひとりが幸せを感じ、輝いて仕事に取り組める環境の創造こそが“個”の最大化につながり、ひいてはグループ全体の企業価値の向上を実現すると考えています。そのため、心理的安全性や心に余裕を持てる「働きやすい」環境の整備、自分の仕事に誇りを持ち「働きがい」を感じられる職場づくり、そして納得感のある「処遇」の提供

人材戦略の全体像



に重点的に取り組んでいます。「働きがい」の向上に向けては、理念に沿った貢献実感と自己成長の実感を得られるよう、人材育成支援を積極的に展開しています。自己啓発支援制度の拡充や資格取得支援制度の導入により、自己啓発への意欲を後押ししています。「働きやすさ」については、心理的安全性の高い職場づくりや、多様な人材が活躍できる柔軟な働き方の推進など、社内環境の整備を進めています。独身寮の無償化や社宅賃料の引き下げ、ライフイベントに応じた休暇制度の整備など、生活面からも働きやすさを支えています。「処遇」については、社内外の優秀な人材の定着・獲得・活躍を促進するため、市場競争力を意識した処遇の引き上げを進めています。2024年9月には従業員向け株式インセンティブ制度を新設し、社員の株主マインドを醸成するとともに、2025年には基本給や賞与の増額、特別一時金の支給により年収水準の向上を実現しました。これらの取り組みを継続的に推進することで、従業員から「選ばれる会社」であり続けるとともに、連結経営および事業推進基盤の一層の強化を図り、持続的な企業価値向上につなげてまいります。

CONTENTS



私たちの目指すもの

イントロダクション

CONTENTS（目次）

対話テーマ

＞ トップコミットメント

＞ 東急を知る

＞ 価値創造ストーリー

＞ 経営戦略

＞ 事業別戦略と実績

▼ サステナビリティ経営基盤

サステナビリティマネジメント

サステナブル重要テーマ（マテリアリティ）

安全・安心

ひとづくり

人材戦略

従業員エンゲージメント

タウンホールミーティング

Creative Act.を促す風土づくり

採用・育成

DE&I

働く環境／健康経営

人権

脱炭素・循環型社会

知的資本

ステークホルダーとの共創

＞ ガバナンス

＞ 企業情報

ひとづくり [人材戦略]

人的資本の項目別強化ポイント

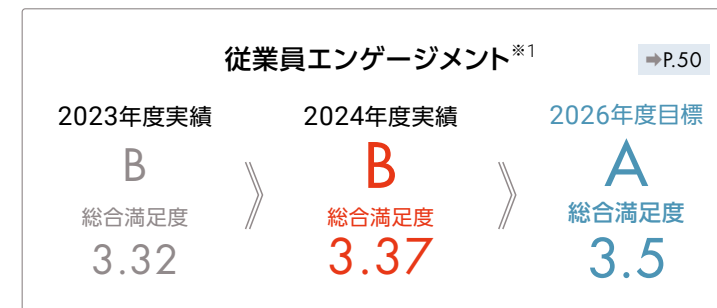
人的資本の項目*		中期経営計画における強化ポイント
優秀かつ多様な スキルを有する 人材獲得	採用	人材登用制度拡充／ 社員向け株式インセンティブ制度
	維持	
	サクセッション	グループ全体で経営人材育成
人材育成	リーダーシップ	
	育成	役職別・職責別研修の拡充／自律的キャリア形成支援／ 配置（公募・タフアサインメント等）
	スキル／経験	
エンゲージメント		社内コミュニケーション施策（タテ・ヨコ・ナナメ）
ダイバーシティ	ダイバーシティ	目に見えない違いも含めた多様性を生かす組織づくり／ 多様な働き方の最適選択「ベストハイブリッド」
	育児休業	
	非差別	労働安全施策
健康・安全	安全	Well-Being向上 （メンタルヘルス対策／がん対策／ 生活習慣・運動対策／東急病院との連携強化）
	身体的健康	
	精神的健康	
労働慣行	労働慣行	多様な“個”を支援する処遇を含めた人事施策の推進 （外部環境や従業員多様化への対応）
	賃金の公正性	
	組合との関係	
	福利厚生	福利厚生制度の拡充
	児童労働／強制労働	「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく取り組み
コンプライアンス		

価値向上に必要な意識変革

エンプロイーエクスペリエンス向上

※出典：経済産業省「第3回非財務情報の開示指針研究会事務局資料」を参照し、作成

主要KPI



※1 Bは11段階評価の上から6段階目、Aは同3段階目

※2 研修・教育実習費を、当社従業員、当社から社外への一部出向者、社外から当社への出向者の合算人数で除した数字

※3 資格取得支援制度導入に伴う経過措置の特殊要因を除いた費用

※4 前年度に子が生まれた男性従業員のうち、前年度+当年度に育児休職等を取得した者の割合

CONTENTS



私たちの目指すもの

イントロダクション

CONTENTS（目次）

対話テーマ

＞ トップコミットメント

＞ 東急を知る

＞ 価値創造ストーリー

＞ 経営戦略

＞ 事業別戦略と実績

▼ サステナビリティ経営基盤

サステナビリティマネジメント

サステナブル重要テーマ（マテリアリティ）

安全・安心

ひとづくり

人材戦略

従業員エンゲージメント

タウンホールミーティング

Creative Act.を促す風土づくり

採用・育成

DE&I

働く環境／健康経営

人権

脱炭素・循環型社会

知的資本

ステークホルダーとの共創

＞ ガバナンス

＞ 企業情報

ひとづくり [従業員エンゲージメント]

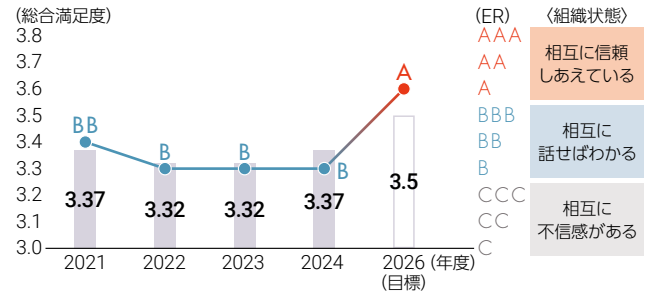
働きがいと働きやすさの向上を目指し、従業員エンゲージメント調査を活用した人材戦略を推進しています。調査結果に基づき、課題に即した具体的な施策を着実に実行しています。

エンゲージメント調査の結果と取り組み

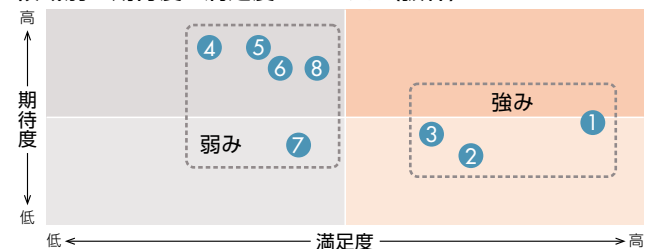
当社では、2019年7月より、人事施策の実効性を客観的指標により評価し、従業員の働きがいおよび満足度の向上を図ることを目的として、従業員エンゲージメント調査を導入しています。多様な人材の能力を最大限に発揮させる取り組みを推進するにあたり、個々の能力が組織に対して有効に還元されているかを確認するうえでも、当該調査は重要な位置づけを有しています。

調査結果においては、「自社の事業が社会に貢献していると感じられる」といった社会的意義に対する満足度が高いこと、な

エンゲージメント・レーティング（ER）と総合満足度



領域別の期待度と満足度のプロット (抜粋)



らびに「上司に気軽に相談できる」「部下の意見に耳を傾ける」といった上司の支援行動が、調査開始以来、当社の強みとして継続的に評価されています。一方で、「全社の一体感」や「階層間の意思疎通」に関しては課題が認められ、「理念や戦略の発信・伝達・浸透」にも改善の余地がある状況です。また、「人材の採用・配置」や「評価・給与の妥当性」といった人的資源・制度面、さらには「業務・IT環境の充実度」などの施設環境においても、課題が顕在化しています。これらの課題に対しては、具体的な施策を講じることで、改善を図っています。

当社は創業以来、公共交通の整備と開発を両輪とし、公共性と事業性の両立を図ったまちづくりを通じて、社会課題の解決に継続的に取り組んでまいりました。従業員はその使命

に誇りを持ち、日々の業務に従事しています。まちづくりを推進するために展開している交通、不動産、生活サービス、ホテル・リゾートの各事業は、10の事業部門により構成されており、東急病院を含む10の管理業務を担う室等の組織が、これらの事業を支える体制となっています。

従業員には、組織や階層の枠を越えて創造力を発揮し、柔軟に行動することが求められており、会社はそのような企業風土の醸成に努めています。エンゲージメント調査の結果を踏まえ、事業間連携の深化によるコングロマリットプレミアムの創出を目指す中期3か年経営計画期間においては、経営層と従業員、また従業員同士のコミュニケーションの促進、ならびに組織間の連携を生む社内風土の醸成に、より一層注力しています。

領域別の施策

	領域名 (主な項目)	施策
強み	① 支援行動 (部下への支援行動・部下への傾聴姿勢)	・ 1on1ミーティング
	② 会社基盤 (顧客基盤安定性・財務健全性)	・ 経営計画の着実な推進
	③ 事業内容 (自社の事業優位性・社会的意義や貢献度)	・ サステナブル重要テーマの推進 ・ 事業別戦略の実行
弱み	④ 組織風土 (全社的連帯感・階層間の意思疎通)	・ 各種従業員交流イベントの実施 ・ Creative Act.の発信・浸透 →P.52 ・ 風土醸成マガジンでの発信
	⑤ 施設環境 (IT環境の充実度・業務環境の充実度)	・ 働く環境の改善 →P.55 ・ PCの更新
	⑥ 人的資源 (多様な人材・適切な採用配置)	・ DE&I推進 →P.54 ・ 採用の取り組み →P.53
	⑦ 理念戦略 (理念の発信・浸透・戦略目標への納得度)	・ タウンホールミーティングの実施 →P.51
	⑧ 制度待遇 (評価・給与の妥当性・研修制度の充実度)	・ 処遇改善 →P.48 ・ 教育研修制度の充実 →P.53

調査概要

- 対象：当社従業員（出向者および臨時雇・派遣社員は除く）
- 時期：2024年12月
- 方法：(株)リンクアンドモチベーションのエンゲージメント調査「モチベーションクラウド」を使用した全64項目の設問に対するWeb回答
- 結果：レーティングは同社の延べ12,870社、約532万人の実績から測定する偏差値。Aは全11段階評価の上から3段階目、Bは上から6段階目。総合満足度は、会社、仕事、上司、職場の満足度を5点満点で調査した結果の平均値。

- 回答数・回答率：1,628名・95.9%



私たちの目指すもの

イントロダクション

CONTENTS (目次)

対話テーマ

➤ トップコミットメント

➤ 東急を知る

➤ 価値創造ストーリー

➤ 経営戦略

➤ 事業別戦略と実績

▼ サステナビリティ経営基盤

サステナビリティマネジメント

サステナブル重要テーマ (マテリアリティ)

安全・安心

ひとづくり

人材戦略

従業員エンゲージメント

タウンホールミーティング

Creative Act.を促す風土づくり

採用・育成

DE&I

働く環境／健康経営

人権

脱炭素・循環型社会

知的資本

ステークホルダーとの共創

➤ ガバナンス

➤ 企業情報

ひとづくり [タウンホールミーティング]

タウンホールミーティングによる対話の充実

当社では、2024年度を始期とする中期経営計画発表を契機に、社長をはじめとした経営層による会社理念の発信や、掲げた戦略や目標の伝達、そして従業員の理解や納得感の向上のため、継続的にタウンホールミーティングを実施してきました。従業員エンゲージメント調査では「理念戦略」が継続的に弱みであることが確認されており、会社の理念や戦略の発信・伝達の場として、さらには、従業員との対話の場としてタウンホールミーティングを活用しています。

2024年4月、中期3か年経営計画の発表後初の全社タウンホールミーティングを開催し、全従業員向けにオンライン配信しました。会場だけでも500名を超える従業員が参加しました。社長が中期3か年経営計画に込めた想いを説明した後、「渋谷・沿線・海外の各拠点の成長戦略」や「グループ間・組織間の壁」について、従業員と意見を交換しました。2024年6月には、「当社および当社グループにおける会社間や組織間の壁」をテーマに、社長と人材戦略室長による対談形式のタウンホールミーティングを開催、出席した従業員からも多くの質問が投げかけられ、社長と従業員の率直な対話の場となりました。

2025年4月には、企業理念の発信や浸透、経営計画および人材戦略の理解促進を目的として、2024年に引き続き全社タウンホールミーティングを実施しました（CREATIVE DAY）。今後も継続的にタウンホールミーティングを開催し、社長自らが理念や経営計画の達成に向けた想いを発信・浸透させるとともに、従業員との直接対話の機会を積極的に設けていきます。

2024年度以降のタウンホールミーティング

実施回数	テーマ	
7回	- 中期3か年経営計画 - 東急グループ存在理念 - 開発と運営	- 東急の「壁」 - 地域コングロマリット経営 - コングロマリットプレミアム実現に向けて - これからの人事施策 等



経営計画を説明する堀江社長



対談する社長と人材戦略室長



より深い対話を重視した小規模形式



Topic CREATIVE DAY 2025 (全社タウンホールミーティング)

Creative Act.

- 開催概要
- 日時：2025年4月
 - 場所：本社会議室 + Webハイブリッド
 - 参加者：約530名
 - アンケート結果：参加者満足度 4.7点（5点満点）

当社は、2025年4月に、CREATIVE DAY（全社タウンホールミーティング）を開催しました。今回は、複数の役員によるパネルディスカッションを充実させ、登壇者自らの言葉で考えや想いを発信し、組織全体の一体感や共感の構築を図りました。参加した従業員のアンケートでは、「登壇者の人柄や価値観が伝わってきた」や「会社への信頼感が増した」といった前向きな意見が多く寄せられました。

プログラム	内容
中期3か年経営計画2年目の決意表明 (登壇者：堀江社長)	- 事業環境の変化に対応できる柔軟な企業体質の重要性 - 人材重視と挑戦を奨励する企業文化の継承
〈パネルディスカッション①〉 コングロマリットプレミアム実現に向けた活動について	- コングロマリットプレミアムとは - コングロマリットプレミアム実現に向けた活動とは
今後の人事施策 (登壇者：高橋人材戦略室長)	- 人材戦略の方針と直近の実行施策について - 今後の目指す姿
〈パネルディスカッション②〉 存在理念「美しい生活環境の創造」を実現する会社とは？	- グループスローガン「美しい時代へ」の誕生背景 - 理念につながる東急らしさとは



理念策定時の想いやエピソードを伝える多田執行役員



懇親会で、渋谷のブランディングについて説明

CONTENTS



私たちの目指すもの

イントロダクション

CONTENTS 〈目次〉

対話テーマ

トップコミットメント

東急を知る

価値創造ストーリー

経営戦略

事業別戦略と実績

サステナビリティ経営基盤

サステナビリティマネジメント

サステナブル重要テーマ（マテリアリティ）

安全・安心

ひとづくり

人材戦略

従業員エンゲージメント

タウンホールミーティング

Creative Act.を促す風土づくり

採用・育成

DE&I

働く環境／健康経営

人権

脱炭素・循環型社会

知的資本

ステークホルダーとの共創

ガバナンス

企業情報

ひとつくり [Creative Act.を促す風土づくり]

Creative Act.

創造力ではじめに「世界が驚くようなこと」を

中期3か年経営計画のビジョンワード「Creative Act.」のもと、既成概念にとらわれず顧客視点で新たな価値を創造し、従業員一人ひとりが能動的に行動する企業風土の定着に向けて、さまざまなプログラム・仕掛けを展開しています。

Creative Act. Award

当社では、中期3か年経営計画に掲げる「Creative Act.」に込められた「世界が驚けるまちを目指し、創造力でしなやかに行動することで様々な課題を解決し、明るい未来を創っていく」という理念の醸成を図ることを目的に「Creative Act. Award」を創設しました。1年間に提供されたプロダクトやサービス、他社、他団体との連携プロジェクトについて、創造性、課題解決、価値創出、挑戦、創意工夫といった観点から優れた案件を表彰する制度です。第1回となる2024年度は、連結子会社も含む合計97件の応募があり、社長を中心とした社内審査の結果「大賞」1件、「優秀賞」2件、「特別賞」16件の合計19件を選出し、2025年5月に表彰式を開催しました。

本表彰制度を通じ、業界の垣根を越えて当社グループ各社の知見を共有することで、「Creative Act.」のさらなる浸透を図ります。

2024年度実績
応募数 **97件**



大賞 パーク フロント ホテル証券化

当社と資産運用会社である東急アセットマネジメントの協力のもと不動産ファンドを組成し、当該ファンドが物件を取得（東急ホテルズ&リゾーツが運営受託する「ザ パーク フロント ホテル アット ユニバーサル・スタジオ・ジャパン」の土地建物）。当社グループ会社が物件取得せずに従来のホテル運営受託を継続したことに加え、フィービジネス（アセットマネジメント・プロパティマネジメント業務）を獲得した点を評価。



表彰式の様子

Creative act. Award の詳細についてはWebページもご参照ください。

☞ <https://www.tokyu.co.jp/company/information/pdf/20250612-caa2025-t.pdf>

Creative Act.を促す仕掛け (1)

2025年2月、本社至近にあるサテライトオフィスの一角に、従業員が気軽に立ち寄ることができる「CREATIVE CAFE & BAR」を設置しました。食事やお酒をともにしながら、よりクリエイティブな発想やコミュニケーションを促進するための「場」として活用しています。



「CREATIVE CAFE & BAR」を利用する堀江社長

東急線沿線新サービス開発プログラム

中期3か年経営計画で掲げたビジョンワード「Creative Act.」を具現化すべく、連結各社従業員を対象に東急線沿線の価値を高める新サービス開発プログラムを実施しています。東急線沿線が「住み続けたい街・訪れたい街・働きたい街」であり続けるためのアイデアを広く従業員から募り、アイデアソン（アイデア+マラソンの造語。多くのアイデアを出し、磨き上げてまとめる手法）を経て、採択された案件の社会実装に向けた検討を進めています。従業員のクリエイティブな思考を育み、自身の担当業務に限らず常に沿線価値の向上に取り組む風土の醸成を目指しています。

第2回となる2024年度は139件のアイデア応募があり、社長プレゼンにて4件が実現検討アイデアとして採択され、実現に向けて活動しています。



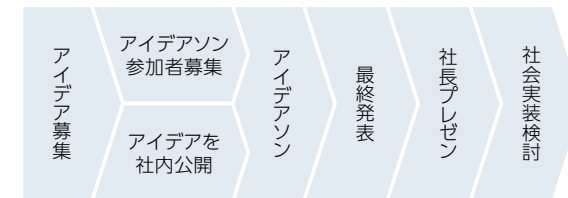
アイデアソンの様子

2024年度実績

応募アイデア数 **139件**
(前年+22件)

応募者・
アイデアソン参加者 **103人**

プログラムの流れ



Creative Act.を促す仕掛け (2)

当社連結各社の事業や業務の「今」を担当者が紹介する、全従業員が参加可能なオンラインイベント「ランチセッション」を定期開催しています。普段接点の少ない事業や業務を知ること、新しい視点やアイデアを得る機会となることを目指します。2016年より延べ155回（2024年度は14回）開催し、のべ18千人が参加しました（2025年7月時点）。



CONTENTS



私たちの目指すもの

イントロダクション

CONTENTS 〈目次〉

対話テーマ

➤ トップコミットメント

➤ 東急を知る

➤ 価値創造ストーリー

➤ 経営戦略

➤ 事業別戦略と実績

▼ サステナビリティ経営基盤

サステナビリティマネジメント

サステナブル重要テーマ（マテリアリティ）

安全・安心

ひとつくり

人材戦略

従業員エンゲージメント

タウンホールミーティング

Creative Act.を促す風土づくり

採用・育成

DE&I

働く環境／健康経営

人権

脱炭素・循環型社会

知的資本

ステークホルダーとの共創

➤ ガバナンス

➤ 企業情報

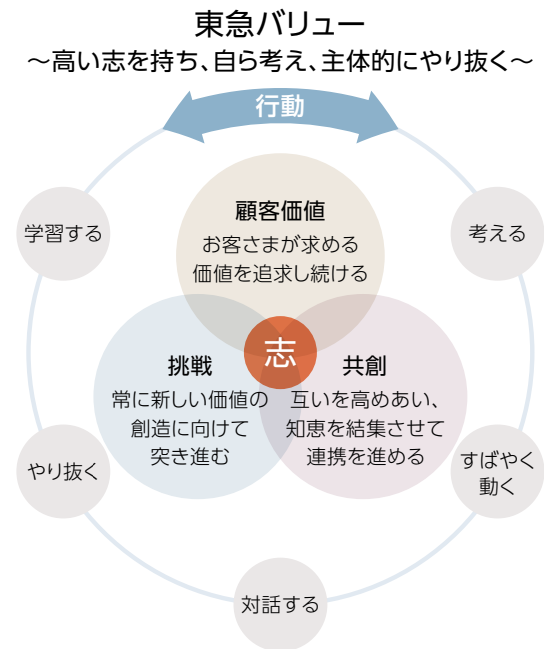
ひとづくり [採用・育成]

東急バリューに基づく採用・教育

当社では、従業員一人ひとりが共有すべき価値観と行動として「東急バリュー」を策定しています。東急バリューは、3つの志と5つの行動から成り立っており、これらの実践を通じて、高い志を持ち、自ら考え、主体的にやり抜く人材の育成と、イノベーションが生まれる企業風土の醸成を目指しています。また、長期的な視野に立ち、事業環境の変化に柔軟に対応しながら、事業の着実な推進を可能にする人材の採用・育成・配置をテーマに、人材に積極的な投資を行っています。

さらに、当社では2024年度入社の新卒総合職採用者から、大学で学んだことを活かして仕事をしたいという想いや明確にやりたいことのある学生が増えてきている現状と、専門性の高い人材の確保が今後さらに重要になるとの考えから、初期の配属のみを確約する「初期配属確約コース」を導入しました。また、あらゆる部門に配属される可能性のある「総合コース」も設けており、本人の志向や適性を踏まえ、最適な配属を実施しています。

東急バリュー



初期配属確約コース（2026年度採用）

コース名	募集対象 学部・学科
① 鉄道事業 電気・車両	電気系・機械系・ 情報系専攻
② 鉄道事業 工務	土木系・ 建築系専攻
③ 不動産事業	全学部全学科
④ 財務・経理	全学部全学科
⑤ 法務	全学部全学科
⑥ 人事	全学部全学科

人材育成方針

多様な事業を営む当社において、一人ひとりが変化を前向きにとらえ、挑戦と成長をすることで各事業を強化していきます。そのため当社では「従業員一人ひとりに寄り添い、学ぶことで成長が実感できる場の提供」を育成方針に掲げております。さらに会社・組織・チーム・個人間など網の目状の連携により総合的な競争力を生み出していきます。これらを踏まえ「職責別研修」「グループ経営人材・リーダー育成」「自律的キャリア形成支援」「自己啓発支援・個別支援」の4つの枠組みで施策を展開しています。

「グループ経営人材・リーダー育成」では、東急グループ全体の組織力・人材力向上を目的に「東急アカデミー」を2006年より開講し、延べ860名以上（2025年3月末現在）の修了者を輩出してきました。経験・内省・学習の3つのプロセスを通じて、経営人材としての力を高めるとともに、グループ各社の次世代を担う人材同士の相互啓発を通じて、東急グループ理念を実現する経営者への成長機会を提供し、多様な連携の礎を築いています。

「自己啓発支援・個別支援」では、学習費用を支援する自己啓発支援制度を2025年4月より強化し、費用補助割合を50%から75%に引き上げ、年間上限額も引き上げました。さらに、2025年7月には資格取得支援制度を新設し、報奨金支給および受験費用・登録費用の支援を開始することで成長を後押ししています。

2025年度 人材育成体系

職位	職責別研修	グループ経営人材・ リーダー育成	自律的キャリア形成支援		自己啓発支援・ 個別支援
			公募	キャリア支援	
マネジメント職	ビジネススキル研修 既任者向け研修 新任者向け研修	東急リーダーズ プログラム 外部プログラム派遣 東急アカデミー	異業種交流プログラム 大学院派遣	社内サポートワーク業務 マネジメントスクール派遣 業務外活動（複業） 社外キャリアコンサルタント相談	自己啓発支援制度（学習費用等の補助） サブスク型学習費用補助 資格取得支援制度 英語コミュニケーション能力測定テスト 部門・出向者支援
	ビジネススキル研修 新任者向け研修 新入社員研修				
スタッフ職	ビジネススキル研修 新任者向け研修 新入社員研修				



私たちの目指すもの

イントロダクション

CONTENTS 〈目次〉

対話テーマ

トップコミットメント

東急を知る

価値創造ストーリー

経営戦略

事業別戦略と実績

サステナビリティ経営基盤

サステナビリティマネジメント

サステナブル重要テーマ（マテリアリティ）

安全・安心

ひとづくり

人材戦略

従業員エンゲージメント

タウンホールミーティング

Creative Act.を促す風土づくり

採用・育成

DE&I

働く環境／健康経営

人権

脱炭素・循環型社会

知的資本

ステークホルダーとの共創

ガバナンス

企業情報

ひとづくり [DE&I]

DE&Iマネジメント

人材戦略を推進するうえでのキーワードの一つに「DE&I」があります。当社は交通、不動産、生活サービスなどお客さまの日々の暮らしに深くかかわる領域で事業を展開していますが、そのお客さまの価値観や行動は、社会環境の変化に伴って大きく変容し、多様化し続けています。

同質性の高い組織では、お客さまに選ばれる企業であり続けることはできず、多様性を生かす組織づくりが必要不可欠です。ジェンダー、年齢、障がい、性的指向、性自認、性表現、家庭環境、経験、価値観などといった、さまざまなちがいがあ

ることを知り、いかなる差別も容認せず、それぞれを受け入れ、“ちがいをちからに”するDE&Iを推進しています。

中でも女性活躍推進は、当社のDE&I推進に最もインパクトを与えるテーマと認識し、特に注力してきました。当社は1989年より女性総合職の採用を開始しており、それ以来、採用・配属・登用・処遇を性別差なく実施し続け、男女ともに働

きやすい制度づくりを積極的に推進し、育成においては女性向け研修を実施しています。その結果、女性管理職は着実に増加しており、部門長・部長を含め、女性管理職比率は、2025年3月末時点で14.2%となっています。当社グループでも5名が社長を担っており、女性活躍は質・量ともに推進されていくと考えています。

また、男性の育休取得を推進することが、ご家族の生活を豊かにするだけでなく、従業員に通常の勤務では得難い経験や気づきをもたらし、結果として長期的に働きがいを持って当社で活躍することにつながると考えています。男性育休取得率を、2026年度末までに100%とすることを掲げ、2024年度に初めて100%を達成しました。今後も休暇を取得しやすい環境づくりを進めていきます。

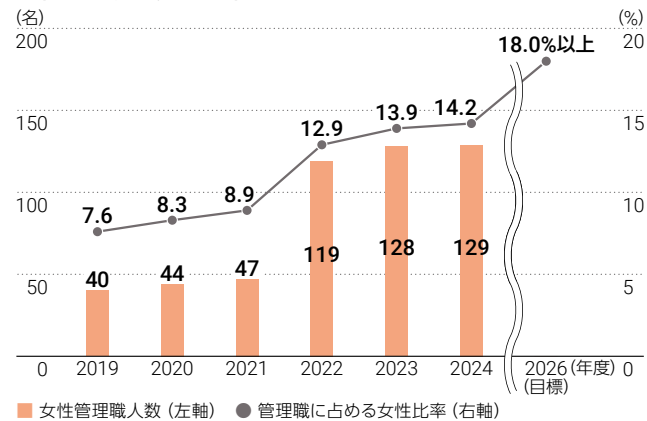
障がい者雇用については、障がい者が安心して長く働き続けられる環境づくりを推進しています。2004年に設立した特例子会社の株式会社東急ウィルでは、鉄道関係施設内の清掃

業務を中心に、寝具類のクリーニング業務や名刺印刷業務を担っています。2023年度からは書類の封入作業や缶バッジ製作などにも業務内容を広げ、雇用の機会を拡大しています。（障がい者雇用率実績：2.72%。2025年6月、当社企業グループ6社算定）

LGBTQに関しては、LGBTQ当事者を講師とするセミナーの開催、社内相談窓口の開設、「多様性」と「Ally（アライ）」を表現するレインボーグッズの制作と社内配布、Tokyo PRIDEへの協賛と人材戦略室による「プライドフェスティバル」への参加および社内メディア掲載、パートナーに関する就業規則の変更、性別不問の社員寮開設などさまざまな取り組みを行っています。

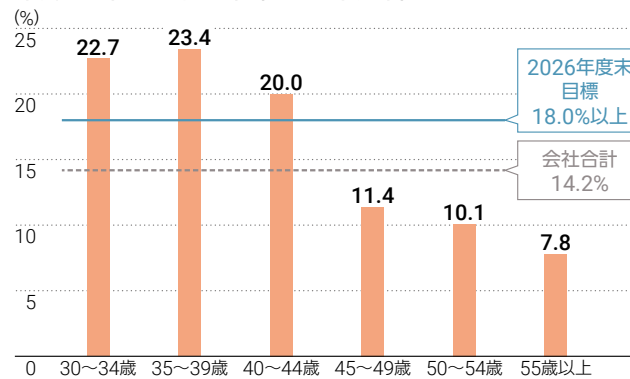
今後も年齢、性的指向、性自認、性表現、家庭環境、経験、価値観など、より広範な切り口で多様性を生かす組織づくりに取り組んでいきます。

女性管理職人数・比率※1※2

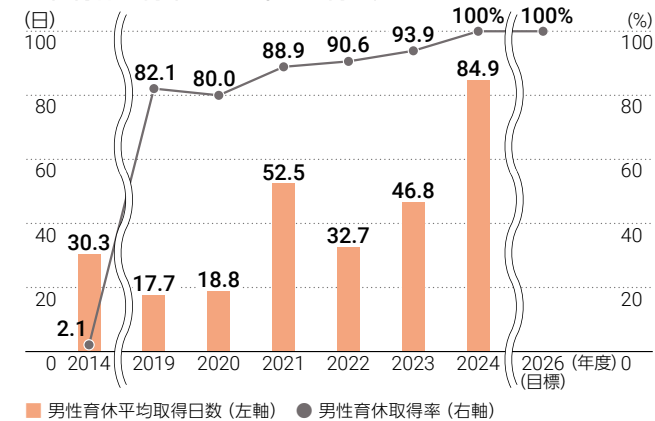


※1 2022年10月の人事制度改定に伴い一部職層を管理職に変更
 ※2 2018年度までは東京急行電鉄、2019年度以降は当社の数値

年代別女性管理職比率（2024年度末）



男性育休取得率および平均取得日数※3



※3 前年度に子が生まれた男性従業員のうち、前年度+当年度に育児休職等を取得した者の割合

CONTENTS



私たちの目指すもの

イントロダクション

CONTENTS 〈目次〉

対話テーマ

トップコミットメント

東急を知る

価値創造ストーリー

経営戦略

事業別戦略と実績

サステナビリティ経営基盤

サステナビリティマネジメント

サステナブル重要テーマ（マテリアリティ）

安全・安心

ひとづくり

人材戦略

従業員エンゲージメント

タウンホールミーティング

Creative Act.を促す風土づくり

採用・育成

DE&I

働く環境／健康経営

人権

脱炭素／循環型社会

知的資本

ステークホルダーとの共創

ガバナンス

企業情報

ひとづくり [働く環境／健康経営]

働く環境のさらなる改善

当社では「誰もが働き続けたい会社」の実現に向けて、制度・環境の整備、風土づくりを進めています。2000年代初頭より働き方改革に積極的に取り組み、働きやすい環境づくりを推進してきました。社会環境や価値観の急激な変化を踏まえ、柔軟で効果的な働き方を実現し、生産性向上やイノベーション創出につながるよう、職務や環境に合わせて働く時間・場所・服装等を従業員が主体的に選択する「スマートチョイス」を展開しています。

また、従業員やチームのミッション・成果を意識し、多様な働き方を効果的に組み合わせる「ベストハイブリッド」方針を掲げています。本方針は、全社アンケート等の働き方に関する従業員ニーズを踏まえて策定したものです。フレックスタイム制やテレワーク制度などの効果的な活用、そして従業員個人やチームのベストパフォーマンスの発揮を追求してまいります。

NIKKEI
Smart Work
Company 2025

「人材活用力」

評価 **S**

「日経サステナブル総合調査 スマートワーク経営編」(2024年11月実施)において、分野別評価の「人材活用力」が「S」(10段階中上から3番目)となりました。特に「多様で柔軟な働き方」の項目で高い評価を受けました。

本社分室の増設と本社ビルの改装

当社では、働く環境の改善に向けて、本社ビル(東京都渋谷区)の改装プロジェクトを進めています。2024年度に実施した従業員エンゲージメント調査では、「施設環境」領域の評価が前年度よりも低下しており改善が必要でした。一人当たりの執務スペース拡充や会議室の増加に対応するため、本社ビル至近に約400坪の分室を新設するとともに、本社ビルにおいても創造的なコミュニケーションが生まれる空間を整備し、「集いたくなるオフィス」への進化を図っています。



新設した本社分室の執務スペース



本社ビルのラウンジスペース

健康経営

当社は健康経営に積極的に取り組んでいます。従業員とその家族の健康は事業を支える根幹であり、最優先事項と位置付けています。当社の実質的な創業者である五島慶太翁は、「人の成功と失敗のわかれ目は第一に健康である。次には、熱と誠である。体力があつて、熱と誠があるならば、必ず成功する。」と残しており、健康が不可欠という考えは、当社の価値観として創業当初より脈々と受け継がれてきました。東急グループの存在理念を踏まえ、その実現に欠くことのできない「健康」を追求する経営を推進するため、「健康宣言」を制定しCHO(最高健康責任者)を設置しています。CHOは社長執行役員がその役割を果たすことで健康経営管理体制を構築しています。また、2024年度を始期とする中期3か年経営計画では、サステナブル重要テーマ(マテリアリティ)の一つに「ひとづくり」を掲げ、「誰もが働き続けたい会社」の実現に向け、従業員の健康リスク低減に取り組むことを明示しています。

具体的な健康経営推進の取り組みでは、企業立病院である東急病院を有する強みを活かし、当社正社員である産業医・保健師と強固な連携体制を構築し、メンタルヘルス対策、がん対策、生活習慣・運動対策を重点施策としています。近年はプレゼンティーズムの測定結果を踏まえたさまざまな健康増進施策やセミナー、若年層を対象とする肥満対策などを実施し、安全・安心のさらなる構築や、労働生産性の向上、従業員エンゲージメント向上を目指しています。



従業員の健康づくりやコミュニケーション促進の一環として、「東急グループ駅伝大会」を開催

組織の労働機能の
総合評価
(働く力)

91.9%

※客観的指標に基づくプレゼンティーズム調査結果(2024年3月実施)
※数値は、「心身の健康に問題がなく労働機能が発揮されている割合」

外部からの評価

主なESG評価 → P.92



「えるぼし(3段階目)」に認定



「PRIDE指標『ゴールド』」を8年連続受賞



「健康経営優良法人(大規模法人部門)」に9年連続選定

CONTENTS



私たちの目指すもの

イントロダクション

CONTENTS (目次)

対話テーマ

トップコミットメント

東急を知る

価値創造ストーリー

経営戦略

事業別戦略と実績

サステナビリティ経営基盤

サステナビリティマネジメント

サステナブル重要テーマ(マテリアリティ)

安全・安心

ひとづくり

人材戦略

従業員エンゲージメント

タウンホールミーティング

Creative Act.を促す風土づくり

採用・育成

DE&I

働く環境／健康経営

人権

脱炭素・循環型社会

知的資本

ステークホルダーとの共創

ガバナンス

企業情報

人権

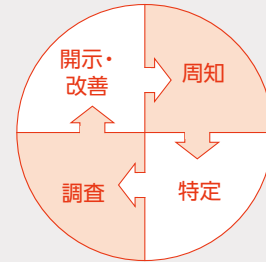
国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、サプライチェーン全体への人権への取り組みを推進しています。

人権方針および人権デュー・ディリジェンスの詳細はWebページをご参照ください。
<https://tokyu.disclosure.site/ja/214/>

人権尊重の取り組み実績

2025年7月までの取り組み

- 「人権方針」「サステナブルなサプライチェーン方針・解説書」の策定
- 重要人権リスクの特定、対応方針、解説書の策定
- 「安全基本方針」の策定、連結子会社チェックリストの実施
- 取引先に対する「サステナブルなサプライチェーン方針」の周知
- 連結子会社、取引先へのアンケートの実施・集計・分析とアンケート結果のフィードバックおよび直接対話の実施
- 社外有識者対話

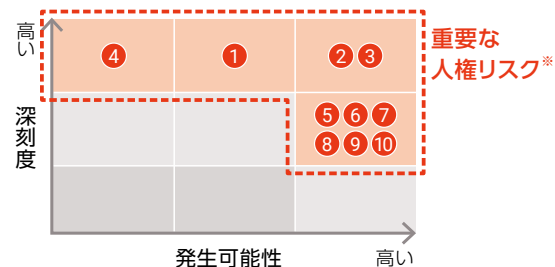


2025年度の取り組み方針

- 連結子会社、取引先へのアンケートの実施・集計・分析・フィードバック・直接対話の継続
- 「ビジネスと人権」研修ツールの連結子会社・取引先への展開
- 指導原則に沿った苦情処理メカニズムの整備への取り組み 等

重要人権リスクの特定

有識者（国際機関・NGO等）が指摘する人権リスク、同業のリスク顕在化事例、当社関係部署（主要関連会社）ヒアリングなどから、連結事業領域で発生しうる人権リスクを抽出し、深刻度と発生可能性の観点から特に重要なリスクを特定しました。



※国連指導原則に基づき、「発生可能性」よりも「深刻度」に重きを置いて評価。

重要人権リスクの内容と取り組み状況

	人権侵害の 対象	人権リスクの内容		主な関連 事業領域	・ 予防・是正に向けた対応方針 … ・ 2024年度の取り組み ……
最優先	原材料等の サプライヤー 従業員	① 深刻な形態の強制労働・奴隷労働、 児童労働		全事業	■ 人権・サプライチェーンにおける デュー・ディリジェンス実施 ✓ 方針周知書面の取引先送付
	業務委託先等の 従業員	② 下請建設会社等内における 安全・衛生の欠如、深刻な形態の 強制労働・奴隷労働、児童労働		不動産	✓ 2023年度主要取引先へアンケート 結果フィードバック、直接対話 ✓ 2024年度主要取引先特定、 アンケート実施、集計分析
	顧客・消費者	③ 健康や安全の 侵害	自社製品・ サービス等の 欠陥による 健康や安全の侵害	全事業	■ 既存施策継続・強化 ■ 食物アレルギー対応等の徹底 ✓ セルフチェックの実施
			テナント製品・ サービス等の 欠陥による 健康や安全の侵害	全事業	① ②と同じ
優先		④ 人身取引等への間接的な加担		ホテル・ リゾート	■ 既存施策の継続・強化 ■ 解説書等による従業員の啓発・教育 ✓ 人権啓発動画ツール作成
	連結従業員	⑤ 従業員間でのパワーハラスメント		全事業	■ 既存施策の継続・強化 ■ セルフチェックの実施 ■ 解説書等による従業員の啓発・教育 ✓ 連結各社へアンケート結果フィードバッ クと是正対応 ✓ カスタマーハラスメント対応方針策定
		⑥ 労働環境における安全・衛生の欠如			
		⑦ 長時間労働・過重労働			
		⑧ 賃金の不足・未払い			
	顧客・消費者	⑨ 自社サービス提供時の 顧客（消費者）への差別的対応		全事業	■ 既存施策の継続・強化 ■ 顧客対応に係るDE&I推進 ✓ eラーニング研修「障害者差別解消法 の実施（当社・東急電鉄の全従業員）」
		⑩ 個人情報 流出による プライバシー 侵害	自社による プライバシー侵害	全事業	■ 既存施策の継続・強化 ✓ eラーニング研修 （当社・東急電鉄の役員含む全従業員）
テナントによる プライバシー侵害			全事業	① ②と同じ	

CONTENTS



私たちの目指すもの

イントロダクション

CONTENTS 〈目次〉

対話テーマ

トップコミットメント

東急を知る

価値創造ストーリー

経営戦略

事業別戦略と実績

サステナビリティ経営基盤

サステナビリティマネジメント

サステナブル重要テーマ（マテリアリティ）

安全・安心

ひとづくり

人権

脱炭素・循環型社会

知的資本

ステークホルダーとの共創

ガバナンス

企業情報

人権

サプライチェーンにおける取り組みをより実効性のあるものとするため、お取引先さまへの働きかけや社外有識者との対話を実施しています。

サプライチェーンマネジメントにおける方針・解説書およびお取引先さまへの働きかけの詳細はWebページをご参照ください。
<https://tokyu.disclosure.site/ja/117/>

お取引先さまへの働きかけ

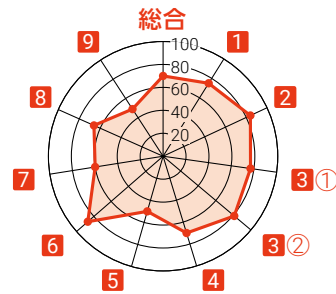
■ 説明会・アンケートの実施

2024年度、前年度に続き、当社グループのお取引先さまについて、4セグメント（交通、不動産、生活サービス、ホテル・リゾート）とその他の計5領域ごとに当事業への影響力（取引金額、特定商材の扱い、潜在的なリスク等）を踏まえ、主要なお取引先さま111社（2023年度特定の95社は含まない）を特定しました。そのお取引先さまに対して「サステナブルなサプライチェーン方針に関する説明会」を開催し、方針の各項目への対応状況のアンケート票を送付しました。結果は、**9**協力事項と**5**環境への配慮の平均点が相対的に低い結果となりました。**9**協力事項は、取引先自身の先にあるサプライチェーンへの取り組みが途上であること、**5**環境への配慮については、環境情報の定量的な把握に課題があることが分かりました。

■ お取引先さまへの結果共有・フィードバック・直接対話

2024年8月より、2023年度アンケートに回答いただいたお取引先さまに対して結果をフィードバックし、必要と思われる複数のお取引先さまと直接対話を行いました。対話を通じて人権やガバナンス等についての考え方や取り組み内容、課題について相互理解を深めました。具体的には、外国人の雇用プロセスやハラスメント防止対応、勤怠管理方法等について確認を行い、今後の改善に向けた有意義な機会となりました。

お取引先さまアンケート結果からみた領域別対応状況



- 1 安全性の確保とサービス・品質の向上
- 2 各種法令等の遵守
- 3 人権・労働環境への配慮 ①人権
- 3 人権・労働環境への配慮 ②労働
- 4 公正な取引の徹底
- 5 環境への配慮
- 6 適切な情報の管理
- 7 BCPの構築
- 8 地域社会への貢献
- 9 協力事項

社外有識者との対話

当社の進める人権とサプライチェーンの取り組みに関して、2025年3月に、前年に引き続き2回目となる社外有識者との対話を実施しました。対話には、一般社団法人 日本経済団体連合会企業行動・SDGs委員会の企業行動憲章タスクフォース座長でもある、損害保険ジャパン(株)カルチャー変革推進部シニアアドバイザーの関正雄氏をお迎えし、濱名専務執行役員、柏崎常務執行役員と意見交換を行いました。



社外有識者対話の様子

主なコメント

- ・総論から各論へと取り組みが具体化し、着実に前進している。
- ・人権DD*を進める過程で、外部公表をためらうような事案が生じた場合であっても、それは人権DDが有効に機能していることの証左と捉えること。
- ・専門家、有識者だけではなくライツホルダー（人権侵害の被害者となる可能性がある人々）との対話が重要。
- ・ISO26000にも記載されているように、加担には直接加担、受益的な加担、暗黙の加担の三種類がある。この点を含め、加担への理解を深めておくことが重要。
- ・従業員の人権に対する意識向上が最重要。その点で社会貢献活動は、社会的課題に触れ社会的感性を持った従業員を増やし人権意識の醸成を図るよい機会。
- ・人権DDの取り組みを通じて得た課題をリスクマネジメントするだけでなく、イノベーションの機会としても欲しい。

*人権デュー・ディリジェンス（人権リスクを特定し、予防や軽減、是正に取り組む一連のプロセス）

苦情処理メカニズム

当社では内部通報窓口を設置しています ➡P.84。社内のほかに弁護士事務所にも窓口があり、当社および連結子会社の従業員（取引先を含む）などからの通報・相談に対応しています。また、お客さまからのご意見・ご相談は東急お客さまセンターにて対応しています。

CONTENTS



私たちの目指すもの

イントロダクション

CONTENTS 〈目次〉

対話テーマ

➤ トップコミットメント

➤ 東急を知る

➤ 価値創造ストーリー

➤ 経営戦略

➤ 事業別戦略と実績

▼ サステナビリティ経営基盤

サステナビリティマネジメント

サステナブル重要テーマ（マテリアリティ）

安全・安心

ひとづくり

人権

脱炭素・循環型社会

知的資本

ステークホルダーとの共創

➤ ガバナンス

➤ 企業情報

脱炭素・循環型社会 [環境ビジョン]

「環境と調和する街」への取り組みをさらに加速させるため、「環境ビジョン2040」として、目標のアップデートを行いました。

「環境ビジョン2040」の詳細は
Webページをご参照ください。

☞ <https://tokyu.disclosure.site/ja/135/>



New! 環境ビジョン2040



「環境ビジョン2030」制定より3年間、環境と調和する街のモデルを模索しながら世界の課題解決への貢献にもつなげていくことを目指し、さまざまな取り組みを実践し、当初の目標を上回るペースで進捗してまいりました。

「なにげない日々が、未来をうごかす」というコンセプトのもと、さらに取り組みを加速させるため、「環境ビジョン2040」として、この度目標のアップデートを行いました。

環境と調和する街のイメージ

自社の取り組み

国際/国内基準に照らし合わせ、脱炭素・循環型社会、そしてネイチャーポジティブな社会に向け目標を掲げ取り組んでいきます

街への取り組み

街の皆様との取り組みで当社だけでは実現できない、広範囲、かつ多くの皆様に参加していただける取り組みを推進していきます

環境と調和する街

「環境と調和する街」の実現、そしてそのグッドプラクティスを海外のまちづくりにも生かし、地球規模での「環境と調和する街」づくりを推進していきます

2024年度の進捗と「環境ビジョン2040」の新目標

環境ビジョン2030			環境ビジョン2040		2050年 目標
指標	従来目標	2024年度 実績	指標	新目標	
自社の取り組み	CO ₂ 排出量 [Scope 1, 2]	〈2030年〉 46.2%削減	42.1%削減	GHG排出量 [Scope 1, 2]	〈2030年度〉55%削減 〈2035年度〉60%削減 〈2040年度〉73%削減 実質ゼロ
	CO ₂ 排出量 [Scope 3]	〈2030年〉 30%削減	37.6%削減	GHG排出量 [Scope 3]	〈2030年度〉35%削減 〈2035年度〉45%削減 〈2040年度〉55%削減 —
	再エネ比率	〈2030年〉 50%	54.5%	再エネ比率	〈2030年度〉60%以上 〈2035年度〉70%以上 〈2040年度〉80%以上 100% (RE100)
	廃棄物量 (収益原単位)	〈2030年〉 10%削減	17.6%削減	廃棄物量 (収益原単位)	〈2030年度〉20%削減 〈2035年度〉25%削減 〈2040年度〉30%削減 —
	水使用量 (収益原単位)	〈2030年〉 10%削減	17.6%削減	水使用量 (収益原単位)	〈2030年度〉20%削減 〈2035年度〉25%削減 〈2040年度〉30%削減 —
街への取り組み	環境負荷を 低減するサービス メニュー提供	〈2030年〉 100件以上	41件	「美しい時代へ みらいアクション」指標	モニタリング指標 —
	SDGs行動する人	〈2030年〉 65% (3割向上)	45.2%	東急線による GHG排出削減貢献量	モニタリング指標 —
				『みど*リンク』 アクション 指標	モニタリング指標 —

※GHG：(Greenhouse Gas：温室効果ガス)

※CO₂排出量、GHG排出量、廃棄物量、水使用量の削減率の基準年度は2019年度としています

CONTENTS



私たちの目指すもの

イントロダクション

CONTENTS (目次)

対話テーマ

➤ トップコミットメント

➤ 東急を知る

➤ 価値創造ストーリー

➤ 経営戦略

➤ 事業別戦略と実績

▼ サステナビリティ経営基盤

サステナビリティマネジメント

サステナブル重要テーマ (マテリアリティ)

安全・安心

ひとづくり

人権

脱炭素・循環型社会

環境ビジョン

脱炭素社会

循環型社会

生物多様性

街への取り組み

知的資本

ステークホルダーとの共創

➤ ガバナンス

➤ 企業情報

脱炭素・循環型社会 [脱炭素社会]

環境ビジョン2040に掲げる目標に向かい、脱炭素移行計画を定め、取り組みを進めています。
今後の進捗や社会の情勢を踏まえながら、意欲的に推進してまいります。



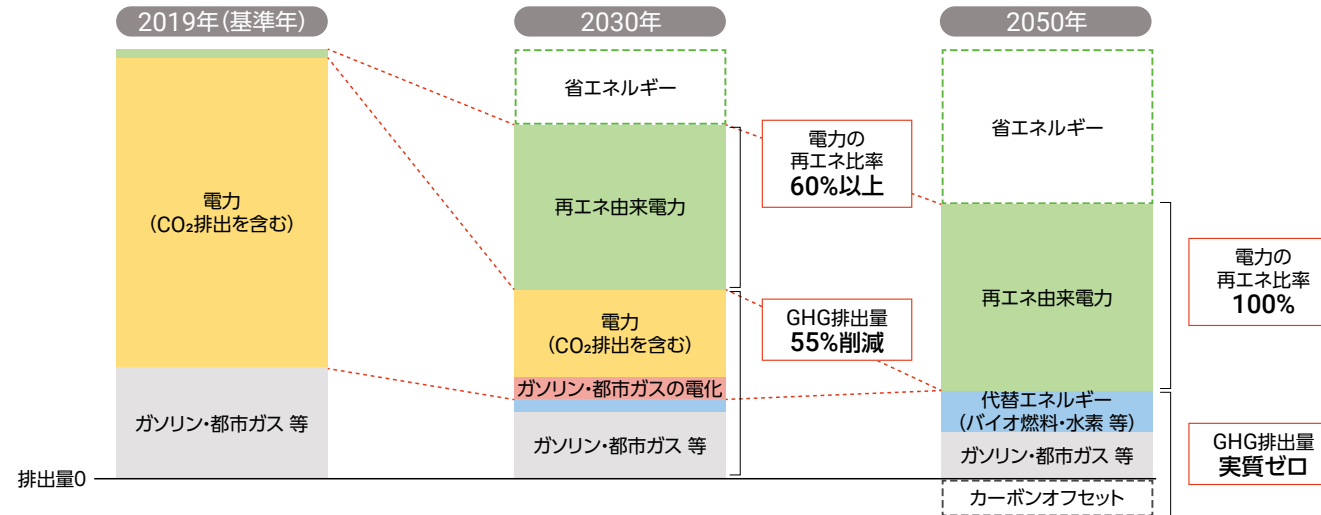
脱炭素目標の実現に向けたステップ

2030年度から2050年までの段階的な目標を定めています。
省エネルギーについて、鉄道事業における鉄道車両の省エネルギー性能が高い新型車両への置き換えや、不動産事業における環境認証の取得など積極的に進めています。また、電力の再生可能エネルギー利用の比率を高めるとともに、創エネルギーにも貢献するなど、事業活動と環境価値向上が一体となった事業運営に取り組んでいます。電力以外のエネルギー使用においても、電力への転換や、さらにバイオ燃料、水素燃料、燃料電池などの代替エネルギーの技術動向を的確に把握し、導入を積極的に検討することにより、全体のGHG排出量削減を目指してまいります。

脱炭素移行計画

脱炭素目標に向けて、事業特性を活かした取り組みを進めています。東急線の再生可能エネルギー100%運行に伴い、Scope 1, 2のGHG削減取り組みは進捗していますが、エネルギー利用の効率化や、安定的・追加性のある調達に向けた投資を進めていきます。Scope 3については今後取引先やお客さまに働きかけ、取り組みを具体的に進めます。また、創エネや蓄電池活用、新技術導入などを進めながら街の脱炭素に向けたサービスを展開し、地球環境と調和する街を実現していくことで、街とともに持続的な成長を目指します。

CO₂換算エネルギー構成 (Scope 1, 2)



		2019年	目標進捗 (2024年度)		2030年	2050年
脱炭素	Scope 1, 2		42.1%削減		55%削減	実質ゼロ
	再エネ比率		54.5%		60%以上	100%
	Scope 3		37.6%削減		35%削減	カーボンニュートラルの推進

		主な施策		調達
アクション	交通	Green Transport	再エネ100%輸送、省エネ技術、新創エネ技術	サステナビリティ・ボンド 2020年度～2022年度 累計500億円
	不動産	Green Building	専用部含む再エネ100%導入前倒し、CPPA契約拡大、環境認証取得	グリーン・ボンド 2024年度 300億円
	生活サービス	Eco-friendly Lifestyle	省エネ技術、オンサイトPPA、資源循環、施設への再エネ導入	サステナビリティ・リンクボンド* 2022年度 100億円
	ホテル・リゾート	Eco-friendly Lifestyle	省エネ技術、オンサイトPPA、資源循環、施設への再エネ導入	サステナビリティ・リンクボンド* 2022年度 100億円
	その他	Green Infrastructure	発電事業、インフラファンド事業、蓄電池を利用した電力需給調整	サステナビリティ・リンクローン* 2021年度～2024年度 累計467億円 等

※CO₂排出量削減目標をSPT (サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット) に設定



私たちの目指すもの

イントロダクション

CONTENTS (目次)

対話テーマ

トップコミットメント

東急を知る

価値創造ストーリー

経営戦略

事業別戦略と実績

サステナビリティ経営基盤

サステナビリティマネジメント

サステナブル重要テーマ (マテリアリティ)

安全・安心

ひとづくり

人権

脱炭素・循環型社会

環境ビジョン

脱炭素社会

循環型社会

生物多様性

街への取り組み

知的資本

ステークホルダーとの共創

ガバナンス

企業情報

脱炭素・循環型社会 [脱炭素社会]

気候変動による事業への影響を想定し、リスクと機会への対応について
事業戦略と一体化していくための取り組みと開示を行っています。

重要な移行・物理リスクと対応

分類	リスクの内容	対象期間※1	事業区分				影響度※2 (2030年時点)	リスク管理・今後の対応
			交通	不動産	生活サービス	ホテル・リゾート		
移行リスク (1.5℃ シナリオ)	・電力コスト、炭素税の増加	中・長期	●	●	●	●	中～大	・自家発電（太陽光発電や蓄電池）の導入に向けた検討の推進 ・再生可能エネルギー調達・導入に向けた検討の推進 ➡東急線全路線再エネ運行（2022年4月～） ➡不動産賃貸事業における当社所有物件は2024年度に実質再エネ100%導入達成。新築物件は再エネ導入を基本仕様とする。※一部物件を除く
	・省エネ技術開発による二重投資 ・ZEB化・EVバス導入によるコスト増加	中・長期	●	●	—	—	中	
	・水害多発エリアからの顧客の流出、資産保有機運の低下	短・中・長期	—	●	—	—	小	
物理リスク (4℃ シナリオ)	・災害激甚化に伴う施設被害によるサービス停止、改修コスト増加、顧客流出・減少、保険料増加	短・中・長期	●	●	●	●	小～大	【既存対策】 ・施設の浸水防止対策 ・車両避難訓練 ・法面崩落対策 ・電源設備の強化 【今後の取り組み】 ・浸水防止対策の高度化、アセットオーナーとの協働 ・高リスク物件の用途・保有の見直し ・法面崩落対策の継続推進 ・事業間連携による浸水回避・軽減策の推進 ・災害発生時の危機管理本部との連携・訓練の実施 ・構造改革の実施による損益分岐点の引き下げ
	・気温上昇に伴う都市環境の変化	中・長期	●	●	●	●	小	
	・新型感染症発生による輸送人員・利用者の減少	短・中・長期	●	—	●	●	小～大	

※1 対象期間：短期／2年以内、中期／3～5年、長期／6年以上 ※2 影響度：大／50億円以上、中／50億円未満、小／10億円以下

重要な機会

分類	機会の内容	対象期間※1	事業区分				影響度※2 (2030年時点)
			交通	不動産	生活サービス	ホテル・リゾート	
機会 (1.5℃ シナリオ)	・輸送効率優位性による利用者の増加※3 ・被災リスク低エリアへの顧客流入	中・長期	●	●	●	●	中
	・自己投資による発電事業や省エネ、技術開発 ・インフラファンドを通じた再エネ発電所の開発投資	中・長期	●	●	●	●	中
	・新しい生活様式を見据えた運賃収受施策の多様化	短・中・長期	●	—	—	—	大
	・CO ₂ 排出権売買等の制度導入による事業収支向上・物件価値向上	中・長期	—	●	—	—	小
	・ZEB化およびZEH化環境配慮物件への需要の増加	中・長期	—	●	—	—	小
	・「環境と調和する街」「世界が憧れるまちづくり」の実現による顧客や顧客生涯価値（LTV）の増加	短・中・長期	●	●	●	●	大

※1 対象期間：短期／2年以内、中期／3～5年、長期／6年以上 ※2 影響度：大／50億円以上、中／50億円未満、小／10億円以下 ※3 東急線全路線再生可能エネルギー由来の電力100%での運行など

TCFD提言への対応の詳細は
Webページをご参照ください。

🔗 <https://tokyu.disclosure.site/ja/183/>



重要なリスクの分析の前提

リスクの重要度は、「各事業への影響度」と事象の「発生度」から評価しました。「各事業への影響度」は、気候関連の影響を受けると想定される対象事業の影響規模を分析し、「発生度」は、自然災害などの物理リスクについてはIPCC（国連気候変動に関する政府間パネル）の第5次および第6次評価報告書を参考に評価し、移行リスクについては、環境法令や炭素税の導入など将来的な政策目標・導入計画の動向や現在の政策導入などを基に推計・分析しています。

財務的な影響は、1.5℃シナリオにおける移行リスクでは主に、電力使用量や太陽光発電の一部導入計画などにに基づき算定し、4℃シナリオにおける物理リスクは主に、河川氾濫などの最大浸水深や新型コロナウイルス感染症による影響をベースに見込みました。連結への影響度は発現状況により想定影響額が変わる可能性があることから幅をもって想定しています。

重要な機会の分析の前提

重要な機会は、1.5℃シナリオを中心に検討し、省エネ技術開発によるコスト減少、環境意識向上による公共交通利用者の増加や環境配慮物件への入居志向の向上などを見込んでいます。また、環境ビジョンで掲げる「環境と調和する街」の実現を通じた、東急線沿線を中心とした顧客および顧客生涯価値の増加による、各セグメントにおける事業成長を見込みました。財務的な影響は、新造車両への代替や太陽光発電による電力コスト削減効果、鉄道利用への移行、環境配慮物件の賃料上昇などを推計したほか、「環境と調和する街」の実現では、東急線沿線における施設やサービスの利用者数の増加やエシカル消費などの消費を見込みました。

CONTENTS



私たちの目指すもの

イントロダクション

CONTENTS（目次）

対話テーマ

➤ トップコミットメント

➤ 東急を知る

➤ 価値創造ストーリー

➤ 経営戦略

➤ 事業別戦略と実績

▼ サステナビリティ経営基盤

サステナビリティマネジメント

サステナブル重要テーマ（マテリアリティ）

安全・安心

ひとづくり

人権

脱炭素・循環型社会

環境ビジョン

脱炭素社会

循環型社会

生物多様性

街への取り組み

知的資本

ステークホルダーとの共創

➤ ガバナンス

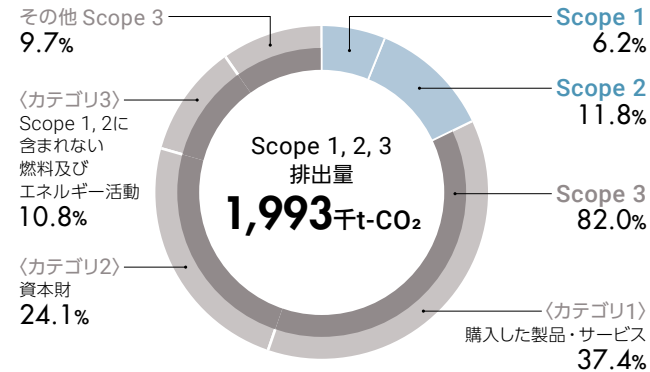
➤ 企業情報

脱炭素・循環型社会 [脱炭素社会]

脱炭素目標に向けて、計画を上回るペースで進捗しており、引き続き省エネと再エネ活用、取引先との協働を通じた取り組みを推進してまいります。

指標と目標・進捗

Scope 1, 2, 3のCO₂排出量の内訳 (連結)



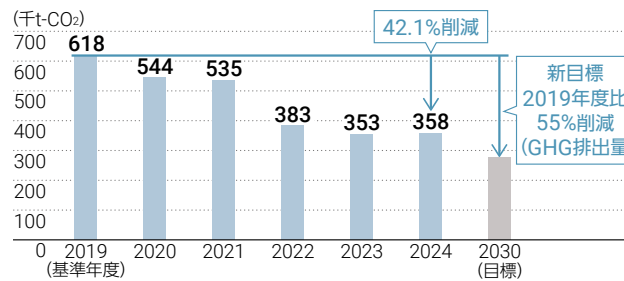
当社グループの2024年度のCO₂排出量の内訳は上記の通り、Scope 1, 2が18.0%、Scope 3が82.0%を占めています。Scope 1, 2は、2024年度358千t-CO₂となり、2019年度から42.1%削減となりました。再生可能エネルギーの積極的導入などにより、CO₂排出量の削減は計画を上回るペースで着実に進んでいます。

2030年度の目標をより意欲的に設定し、環境ビジョン2040としてアップデートすることで、新たな挑戦を進め、さらなる推進力を生み出していきます。

なお、GHGの排出量および推移につきましては、非財務データ ➡P.93 をご参照ください。

※2020年度のScope 1, 2、Scope 3 (カテゴリ1、2、3)、2021年度、2022年度のScope 1, 2、Scope 3 (カテゴリ1、2、3、13) および2023年度、2024年度のScope 1, 2、Scope 3 (カテゴリ1、2、3、11、13)は、LRQAリミテッドによる第三者保証を受けています。

Scope 1, 2 Scope 1, 2のCO₂排出量の推移 (連結)



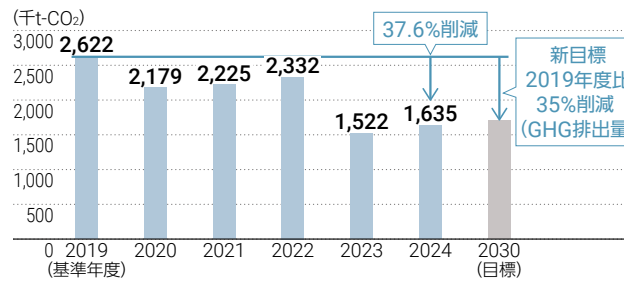
〈主な実績〉

- 東急線全線再生可能エネルギー由来電力100%の運行
- 全事業における省エネの取り組み (消費電力量2019年度比7.8%減)
- 不動産賃貸事業における当社所有物件の電力を100%実質再エネ化 ※一部物件を除く

〈今後の取り組み〉

- 各事業における再生可能エネルギーのさらなる導入
- 施設・設備の省エネ化、代替エネルギー利用の推進

Scope 3 Scope 3のCO₂排出量の推移 (連結)



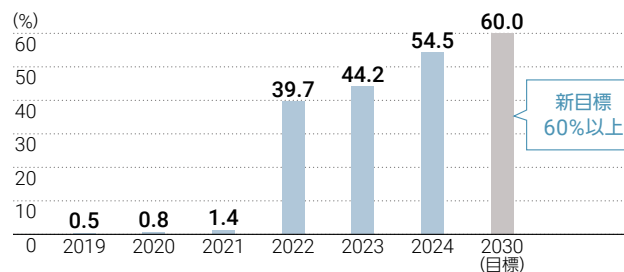
〈主な実績〉

- 不動産賃貸事業における当社所有物件について、テナント専用部の電力も100%実質再エネ化 ※一部物件を除く (カテゴリ13)
- 電力小売り事業 (東急パワーサプライ) にて家庭用供給電力を非化石証書を使用した実質再生可能エネルギー電気100%にて提供 (カテゴリ3)

〈今後の取り組み〉

- サプライチェーンの取り組みによる、取引先から調達する製品・サービスや設備導入時等の低炭素化 (カテゴリ1, 2)

再エネ比率 再エネ比率の推移 (連結)



〈主な実績〉

- 東急線全線および不動産賃貸事業の当社所有物件等における再生可能エネルギーの導入
- コーポレートPPAの拡大や再生可能エネルギー発電の導入

〈今後の取り組み〉

- 各事業部門における再生可能エネルギー導入の一層の推進
- コーポレートPPAや再生可能エネルギーの発電内製化による再エネの安定調達

CONTENTS



私たちの目指すもの

イントロダクション

CONTENTS (目次)

対話テーマ

トピックコミットメント

東急を知る

価値創造ストーリー

経営戦略

事業別戦略と実績

サステナビリティ経営基盤

サステナビリティマネジメント

サステナブル重要テーマ (マテリアリティ)

安全・安心

ひとづくり

人権

脱炭素・循環型社会

環境ビジョン

脱炭素社会

循環型社会

生物多様性

街への取り組み

知的資本

ステークホルダーとの共創

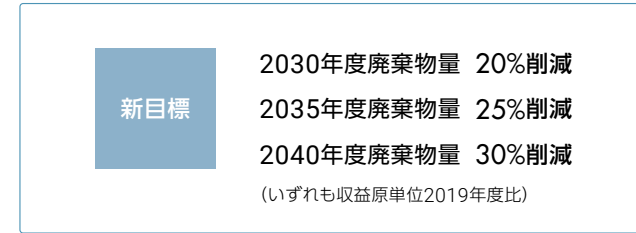
ガバナンス

企業情報

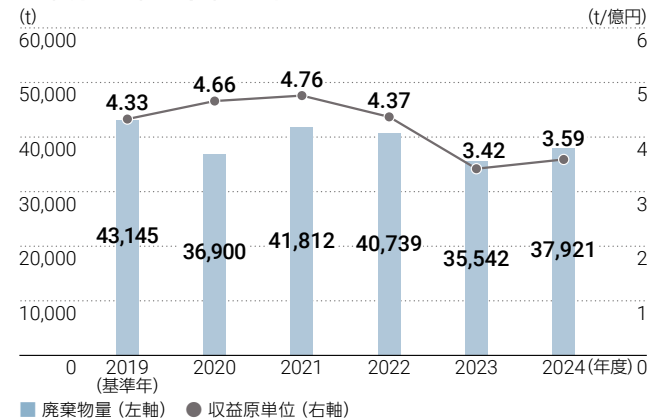
脱炭素・循環型社会 [循環型社会]

これまでの廃棄物量や水使用量の削減実績を踏まえ、従来設定した2030年度目標を引き上げるとともに、2035年度、2040年度に向けた長期目標を設定しました。

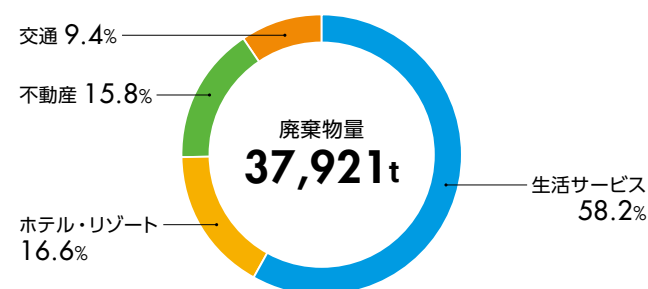
廃棄物量の削減



廃棄物量と収益原単位の推移

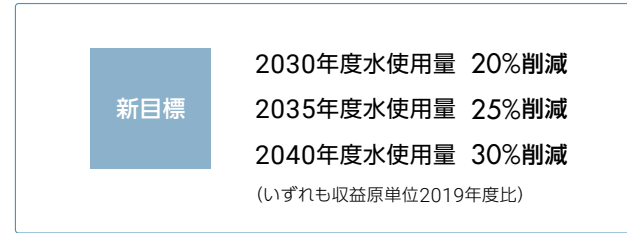


2024年度廃棄物量内訳 (連結)

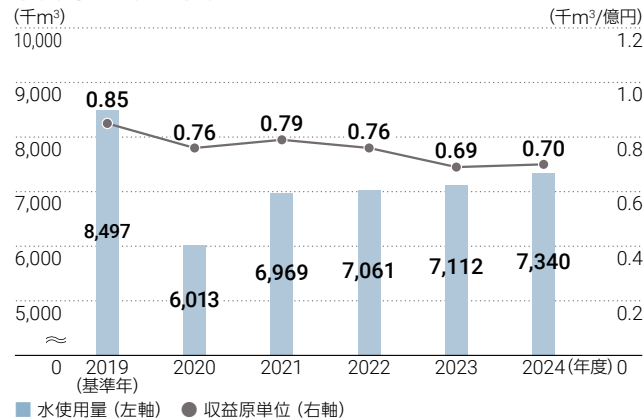


※2024年度の水使用量 (井水を除く) は、LRQAリミテッドによる第三者保証を受けています。

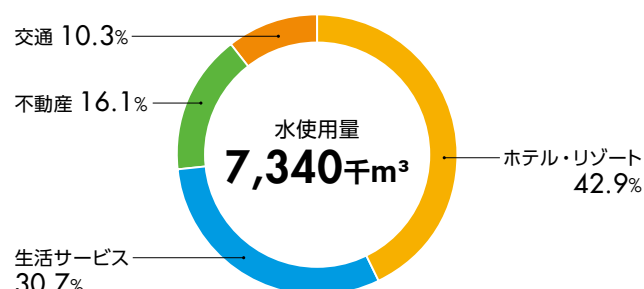
水使用量の削減



水使用量と収益原単位の推移



2024年度水使用量内訳 (連結)



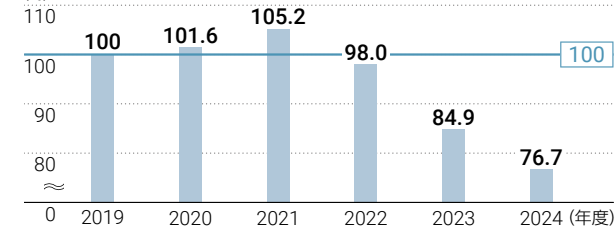
事業特性を踏まえた取り組み

当社グループでは、廃棄物量の74.8%、水使用量の73.6%を生活サービス事業とホテル・リゾート事業が占めており、顧客接点の多い事業特性を踏まえた資源循環・循環経済への取り組みは重要と考えています。

食品廃棄物削減

廃棄物に占める食品廃棄物の割合は、22.7%となっています。東急ストアでは、食品廃棄物の削減に努めており、AIを活用した需要予測発注システムによる発注精度の向上、食品廃棄物の有価物化などに取り組み、2024年度の食品廃棄ロス量は2019年度比で23.3%削減しました。

食品廃棄実績 (東急ストア) (2019年度の廃棄額を100とした場合の推移) (%)



環境保護活動「グリーンコイン」制度

(プラスチック削減等の取り組み)

東急ホテルズは、公益財団法人オイスカの推薦により、環境保全活動「グリーンコイン」制度の取り組みが評価され、2025年3月に紺綬褒章を受章しました。「グリーンコイン」は、宿泊時に使用されなかったアメニティに応じて寄付を行う制度で、2024年度は約3.8万枚、累計で約230万枚が集まりました。寄付金は、アジア太平洋地域での植林活動「子供の森」計画や、山梨県丹波山村での「グリーンコインの森」など、自然保護と地域貢献を目的とした活動に活用されています。



私たちの目指すもの

イントロダクション

CONTENTS (目次)

対話テーマ

> トップコミットメント

> 東急を知る

> 価値創造ストーリー

> 経営戦略

> 事業別戦略と実績

> サステナビリティ経営基盤

サステナビリティマネジメント

サステナブル重要テーマ (マテリアリティ)

安全・安心

ひとづくり

人権

脱炭素・循環型社会

環境ビジョン

脱炭素社会

循環型社会

生物多様性

街への取り組み

知的資本

ステークホルダーとの共創

> ガバナンス

> 企業情報

脱炭素・循環型社会　〔生物多様性〕

自然との共生に向け、事業における自然資本への依存と影響を把握し、リスクと機会を特定することで、事業のバリューチェーン全体の生物多様性への負の影響を回避・低減し、生物多様性の保全に貢献してまいります。

TNFD提言に基づく取り組み

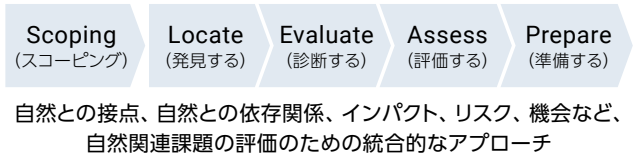
当社は、TNFD提言のフレームワークに沿い、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4項目に基づき、自然資本に配慮した経営を推進しています。当社および連結子会社の各事業における自然への依存と影響を分析したうえで優先拠点を特定し、当該拠点のリスク・機会と対応策、指標と目標（全社）を設定しました。

分析手法・スコープ

分析手法は、TNFD提言によるLEAPアプローチとSBTN^{※1}の5ステップに準拠し、ガイダンスによる標準的データセットと、株式会社バイオーム所有の生物多様性ビッグデータを活用しています。

分析スコープは、ダブルマテリアリティ（自然資本が事業に与える財務的な影響と当社の企業活動およびバリューチェーンが環境・社会に与える影響の両面）を考慮し、国内^{※2}の交通・不動産・ホテル・リゾート・生活サービス事業を対象としました。

LEAPアプローチによる分析



※1 SBTN：Science Based Targets for Nature
企業の事業活動による自然資本への影響を情報開示のための、科学的根拠に基づいた目標設定フレームワーク

※2 海外拠点は自然資本に関するデータの制約や地域性の観点から、将来の投資計画を考慮しつつ、継続して分析・検討予定

ヒートマップ作成と重要項目の特定

4事業の事業実態に基づきENCORE（Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure）ツールを活用して自然資本への依存・影響項目を把握し、ヒートマップを作成することで自然との接点を俯瞰的に可視化しました。その結果、事業ごとの財務的な重要性（営業利益及び依存・影響の大きい企業の数、企業全体の依存・影響の大きさ等）を考慮し、重要な「生態系サービス」（9種）と「影響要因」（5種）を特定しました。

- 重要な「生態系サービス」（9種）
 - ・ 文化的サービス：視覚的アメニティサービス、レクリエーション関連、教育・科学・研究、精神的・芸術的・象徴的サービス
 - ・ 調整・維持サービス：暴風雨の緩和、土壌保持、局地的気候調整、水流維持、水質浄化
- 重要な「環境要因」（5種）
 - ・ 土地利用面積、妨害（例：騒音、光）、水使用量、水と土壌への有毒汚染物質の排出、外来種の侵入

優先エリア・拠点の選定と分析

特定した重要な「生態系サービス」と「影響要因」を評価する「自然資本メトリクス^{※3}」により、4事業648拠点について、評価・分析し、優先エリア・拠点を抽出しました。

4事業648拠点を4つのエリアに分類	優先エリア	優先拠点
A：自然・防災両立型重点エリア	●	二子玉川ライズおよび多摩川周辺拠点
B：自然共生・発信型エリア	●	宮古島東急周辺リゾートおよび拠点
C：レジリエンス対応型エリア	—	—
D：観察・維持管理型エリア	—	—

※3 「自然資本メトリクス」：自然の状態に関する測定可能でパフォーマンスや成果を評価する指標

優先拠点のリスク・機会評価と分析

優先拠点のリスクと機会の分析を行った結果、二子玉川ライズ多摩川周辺拠点では、一例として「物理的リスク」では、洪水発生時の操業停止、景観の棄損によるアセットの魅力低下や、環境・レクリエーション資源の価値低下が想定されました。「移行リスク」は関連法規制の強化、「機会」としては、サステナブルファイナンス、自然の景観を活かすことにつながる土地利用面積を抑えた効率的な開発計画や観光・レクリエーション事業開発など、生態系を維持することによる拠点としての活用機会などが想定されています。

全社目標

生物多様性喪失の5大要因に基づく、全社指標・目標を設定いたしました。生物多様性の保全に貢献し、ネイチャーポジティブな社会に向けて取り組みを進めてまいります。

生物多様性喪失の5大要因	概要
1. 土地・海洋利用変化	・ 法規制を遵守した環境影響評価の実施 ・ 環境認証（DBJ Green Building認証、CASBEE不動産など）の取得
2. 気候変動	・ 脱炭素目標 →P.58
3. 汚染	・ 廃棄物削減目標 →P.58 ・ 汚染物質の排出や廃棄に関する法規制の遵守 ・ Reduce（削減）、Reuse（再利用）、Recycle（再資源化）の3Rを推進
4. 自然資源の搾取	・ 水使用量削減目標 →P.58
5. 侵略的外来種	・ 地域在来種・固有種に配慮した植栽 ・ 法規制を遵守した環境影響評価 ・ 環境認証（DBJ Green Building認証、CASBEE不動産など）の取得

CONTENTS



私たちの目指すもの

イントロダクション

CONTENTS（目次）

対話テーマ

トップコミットメント

東急を知る

価値創造ストーリー

経営戦略

事業別戦略と実績

サステナビリティ経営基盤

サステナビリティマネジメント

サステナブル重要テーマ（マテリアリティ）

安全・安心

ひとづくり

人権

脱炭素・循環型社会

環境ビジョン

脱炭素社会

循環型社会

生物多様性

街への取り組み

知的資本

ステークホルダーとの共創

ガバナンス

企業情報

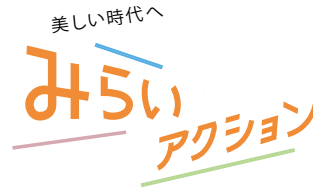
脱炭素・循環型社会 「街への取り組み」

当社では、「環境ビジョン2040」において、「街と取り組む目標」として、新たに3つのモニタリング指標を設定し、ステークホルダーの皆様とのパートナーシップを通じて、「環境と調和する街」を目指します。

美しい時代へ みらいアクション

SDGsのその先のより明るい未来に向け、東急線沿線や事業エリアの皆様と一緒にサステナブルアクションを推進します。「なにげない日々が、未来をうごかす」5つのアクションテーマを設定し、情報発信、イベント開催などを進めます。

モニタリング指標 ・「美しい時代へ みらいアクション」指標のモニタリングと開示



「美しい時代へ みらいアクション」詳細
➡P.96

東急線によるGHG排出削減貢献

一般的に鉄道はエネルギー効率がが高く、移動にかかるCO₂排出量は、自家用車の約7分の1にとどまります。^{*}

東急線は2022年度より、全路線再生可能エネルギー由来の電力100%運行を開始し、実質CO₂排出ゼロでの運行を継続しています。環境にやさしい移動輸送手段である鉄道を選んでいただけよう、モーダルシフトの促進を図ります。

モニタリング指標 ・東急線による累積GHG排出削減貢献量のモニタリングと開示



モーダルシフトの促進に向けて、全てのお客様が電車で安心して楽しく移動できるよう、安全安定輸送をはじめとして、駅や車内環境の快適性向上のほか、わかりやすい情報提供、お得で便利なサービスの充実などに取り組んでいます。

『みど＊リンク』アクション

1972年に開始した「東急沿線グリーンングキャンペーン」から進化した活動であり、地域のまちづくり活動や緑化活動の企画の中から特にすぐれた企画に当社が支援を行うことで、「自然・地域環境の維持や創出」をきっかけとしたコミュニティづくりを応援する活動です。

モニタリング指標 ・延べ支援団体数のモニタリングと開示
・参加者数のモニタリングと開示^{※1}



スパイスアップ SOZAI循環Lab^{※2}
竹林を活用し、竹炭による土壌改良や竹製品の制作、イベント開催を通じて地域活動を活性化し、たくさんの参加者が集える活動をしています。

※2『みど＊リンク』アクション支援団体一例

■ 新環境ビジョンへの期待

2022年3月に策定した「環境ビジョン2030」のもと、東急電鉄の再生可能エネルギー由来の電力100%運行などグループをあげて脱炭素・循環型社会に取り組んできました。社外取締役ミーティングや取締役役会を経て、2025年9月、新たな目標値を含む「環境ビジョン2040」にアップデートしました。

《独立社外取締役コメント》

これまでの脱炭素の取り組みについての評価と課題

環境ビジョン2030で掲げた目標に対し、特に脱炭素の取り組みが前倒しで進んだことは評価できる。現在は鉄道事業、不動産事業による削減貢献が大きいが、今後は他の事業による一層の取り組みが求められる。省エネと並走する創エネは、脱炭素移行計画における投資配分、および市況と技術動向を含めた投資方向性について継続的に議論している。

生物多様性への配慮、廃棄物の資源循環、中水利用による水資源の効率化といった、循環型社会の基本的要素への取り組みは認められるが、さらに、地域に根差した生活サービスを担う事業体として、ステークホルダーとの協働を通じた先進的な価値創出の深化が望まれる。



取締役 宮崎 緑

「環境ビジョン2040」への期待

前ビジョンから一貫したコンセプト「なにげない日々が、未来をうごかす」は、生活者が特別な負担を感じることなく、自然に環境対応型の生活を送れる装置としての社会を目指す、当社らしい考え方で意義深い。さらに、間もなく目標年を迎えるSDGsのその先を見据えて、エコのみでなくエシカル・マインドをどう盛り込むか、バーチャル空間も織り込んだ生活舞台としてのまちが文化的ミームをどう継承するか、効率性がセキュリティを犠牲にせずに進展できるか等々、一段上のステージに上がることを期待している。

CONTENTS



私たちの目指すもの

イントロダクション

CONTENTS 〈目次〉

対話テーマ

➤ トップコミットメント

➤ 東急を知る

➤ 価値創造ストーリー

➤ 経営戦略

➤ 事業別戦略と実績

▼ サステナビリティ経営基盤

サステナビリティマネジメント

サステナブル重要テーマ（マテリアリティ）

安全・安心

ひとづくり

人権

脱炭素・循環型社会

環境ビジョン

脱炭素社会

循環型社会

生物多様性

街への取り組み

知的資本

ステークホルダーとの共創

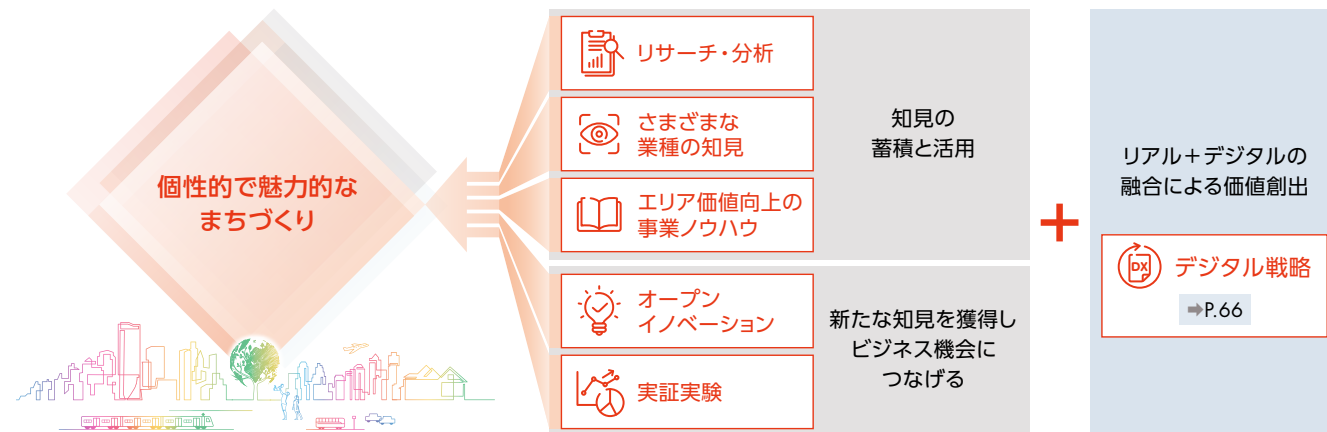
➤ ガバナンス

➤ 企業情報

※1 参加者数のモニタリングと開示は2026年度より実施予定。

知的資本 [まちづくりを支える知見の蓄積と獲得]

各事業分野の知見、オープンイノベーションや実証実験を通じた新たな機会に、デジタルを活用して、魅力的なまちづくりを支えています。



羅針盤としての東急総合研究所

1986年に設立された東急総合研究所は、東急グループのシンクタンクとして、多岐にわたる調査研究を行い、各社の経営戦略、事業戦略の策定を支援しています。また、各種の講演会、勉強会を開催し、社員の交流やさまざまな気づきの場を提供しています。

知の創造

- 経営や事業活動における課題解決に向け、独自の視点、手法による状況分析、環境分析
- 広く社会課題の解決に向き合い、未来価値の創造につながる調査研究活動

知の啓発と共有

- 経営層の知見を広げ、経営判断に役立つ情報を提供する講演会の開催
- 事業における創意工夫やイノベーションを導き出すセミナーの開催
- 若手社員の探求心を刺激し、考察する力を養う研究会の開催

クリエイティブ・シティ・カウンスルを通じた知見の融合

クリエイティブ・シティ・カウンスルは、人々が創造性を発揮できる舞台としての都市＝クリエイティブ・シティの実現を目指し2010年に設立し、二子玉川を拠点に、プラチナトライアングル、多摩川流域で活動した団体クリエイティブ・シティ・コンソーシアム（2023年3月活動終了）の思想を承継し、2023年4月に始動した会議体です。実践的かつ専門的見地からの提言を得るべく有識者をアドバイザーボードに招聘し、沿線のまちづくり、都市の在り方、「課題先進国」日本が取り組むべきテーマなどについて議論してまいります。2024年度は「東急型TODモデルによるまちづくり推進の課題」をテーマに議論を展開いたしました。

クリエイティブ・シティ・カウンスル <https://creative-city.jp/>

オープンイノベーション・実証実験によるビジネス機会の発掘

2015年7月からスタートアップ企業との事業共創を推進する「東急アクセラレートプログラム」を開始。2021年8月に「東急アライアンスプラットフォーム」へとリブランディングを行い、スタートアップ企業などと、より質の高い事業共創によって多様化するニーズに迅速に対応し、「世界が憧れるまち」の実現に取り組んでいます。

2015年からの実績（2025年6月末現在）

応募	実証実験・協業	うち事業化・本格導入	うち業務・資本提携
1,152件	138件	50件	9件

業界全体でイノベーション創出を目指す

「TRIP（Tokyo Railway Innovation Partnership）」は東急を含む鉄道事業者12社とTIS株式会社が中心となり、鉄道事業者各社が有する多様なアセットを活かし、スタートアップ支援によるイノベーションを創出するための組織です。“鉄道・交通”の領域でスタートアップ企業の技術・ソリューションを活用して社会課題の解決を目指します。2025年7月には、「TRIP」と傘のシェアリングサービス「アイカサ」が、首都圏の鉄道事業者9社局と連携し、猛暑でも安心安全で快適な移動の実現と気候変動に適応したまちづくりを推進する「COOL MOVE TOKYO」を始動しました。



「COOL MOVE TOKYO」のメディア向け発表会の様子



私たちの目指すもの

イントロダクション

CONTENTS 〈目次〉

対話テーマ

＞ トップコミットメント

＞ 東急を知る

＞ 価値創造ストーリー

＞ 経営戦略

＞ 事業別戦略と実績

▼ サステナビリティ経営基盤

サステナビリティマネジメント

サステナブル重要テーマ（マテリアリティ）

安全・安心

ひとづくり

人権

脱炭素・循環型社会

知的資本

まちづくりを支える知見の蓄積と獲得

デジタル戦略

ステークホルダーとの共創

＞ ガバナンス

＞ 企業情報

知的資本 [デジタル戦略]

当社はデータを活用し、お客さまが求めるサービスの探求に努め、楽しさと利便性の提供を目指しています。

お客さまと事業の両面で価値を提供するため、デジタルを通じた従業員のクリエイティビティ向上や高アジリティなデジタル・IT環境の整備に取り組むとともに、全従業員がデジタルリテラシーを高め、リアルとデジタルの融合を推進します。

Message

グループ共通施策により、 デジタル活用の継続的な進化を支える

執行役員 デジタルプラットフォーム室長 日野 健



2024年度は、デジタル戦略全体を支える「デジタル推進基盤の整備」を大きく進めた1年でした。次世代ネットワーク基盤としてゼロトラストを導入し、これまで共通化が難しかった一部グループ会社のネットワークまで、共通化することとしました。それに合わせて、クラウドやWebサイトなどの構築・運用も、グループ共通化が可能なツールの利用を開始しました。これらの目的は、脅威が増している情報セキュリティへの対応強化も含まれており、多様な働き方が当たり前となった今の時代に即した安全なデジタル利用環境を、グループ従業員に提供していきます。

また、進化が著しい生成AIのグループ内での活用も進化させます。当社がグループ事業横断で進めるマーケティングや内製開発時のコーディングなどは、生成AIの効果が高いと言われる分野です。また、事業範囲が広い当社グループでは、一つの効率化・高度化事例を幅広い事業へ横展開できると感じています。個別事業においても、新たな事業価値の創造のきっかけになり得ると期待しています。今後、生成AI活用やお客さま体験価値の向上のために、ますます重要となるのが「データ活用力」です。グループ共通の「TOKYU ID」「TOKYU POINT」等の施策を進化させるとともに、データを活用しやすい環境を整えることで、データドリブンなグループ活用体制を構築していきたいと思っています。

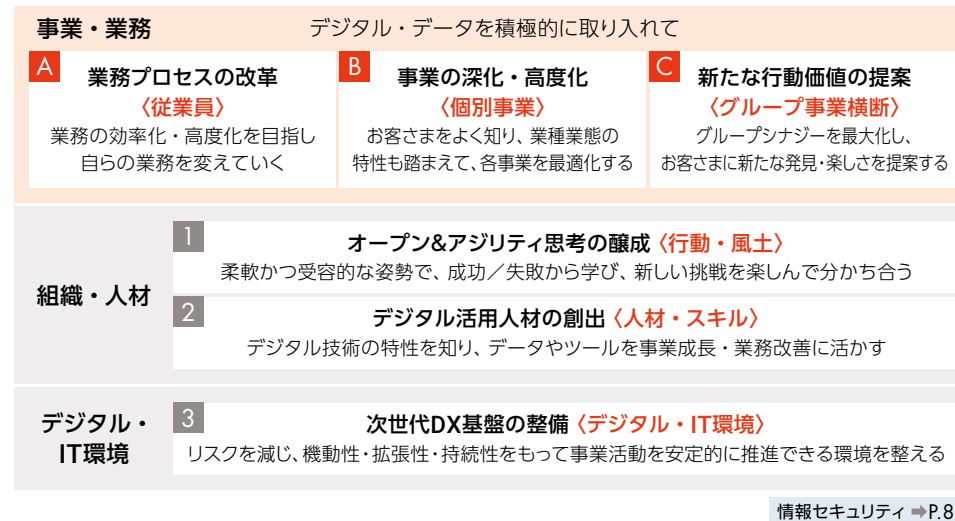
2025年5月に発行した「DXレポート」は、当社グループのデジタルの取り組みの要点を纏めたものです。「リアルとデジタル」「攻めと守り」のバランスを考慮した、当社グループらしいデジタル活用の高度化を進め、デジタル戦略もブラッシュアップを続けていきます。

デジタル戦略の詳細については、2025年5月発行の「DXレポート」をご参照ください。



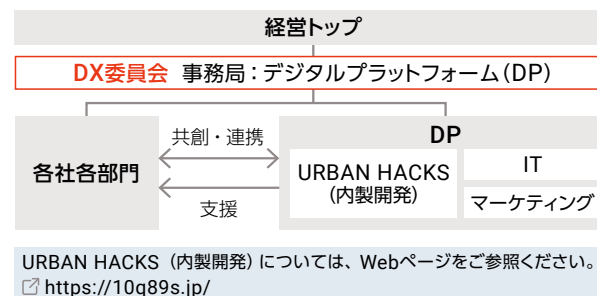
☑ https://www.tokyu.co.jp/image/news/pdf/20250514_dxreport_t_0.pdf

DX戦略



組織体制（DX委員会）

「DX委員会」にて、経営層と各部門がデジタル・ITに関する重要事項の方針決定を行い、戦略推進にコミットします。



2024年度 開催回数	3回
DX委員会 審議内容	・中期3か年経営計画期間におけるデジタル施策・「デジタルガバナンス・コード」対応 ・組織(DP)の実績と課題 ・デジタル人材育成 ・「DXレポート」発行 ・生成系AI活用の方向性 ・グループ内好事例の共有

CONTENTS



私たちの目指すもの

イントロダクション

CONTENTS 〈目次〉

対話テーマ

➤ トップコミットメント

➤ 東急を知る

➤ 価値創造ストーリー

➤ 経営戦略

➤ 事業別戦略と実績

▼ サステナビリティ経営基盤

サステナビリティマネジメント

サステナブル重要テーマ（マテリアリティ）

安全・安心

ひとづくり

人権

脱炭素・循環型社会

知的資本

まちづくりを支える知見の蓄積と獲得

デジタル戦略

ステークホルダーとの共創

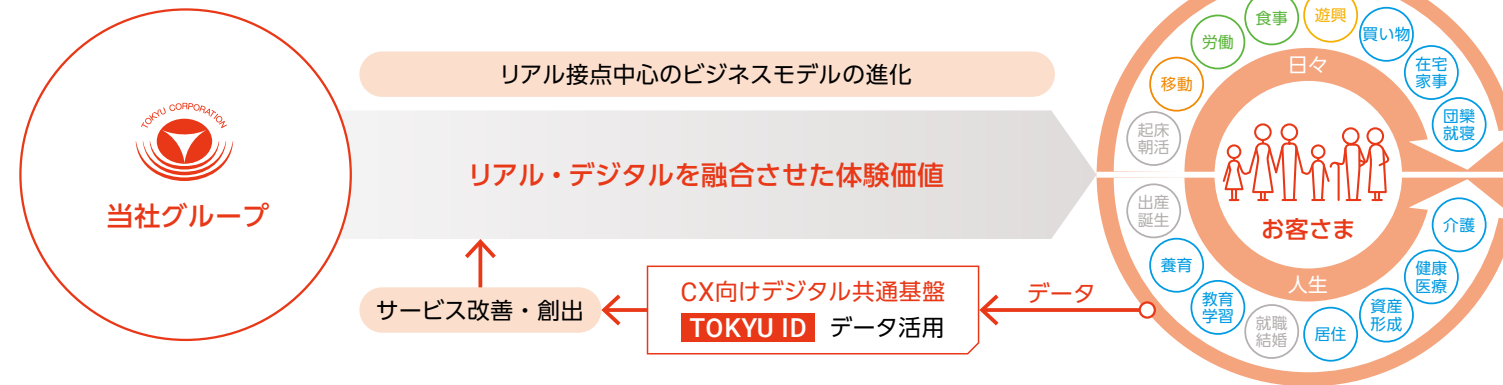
➤ ガバナンス

➤ 企業情報

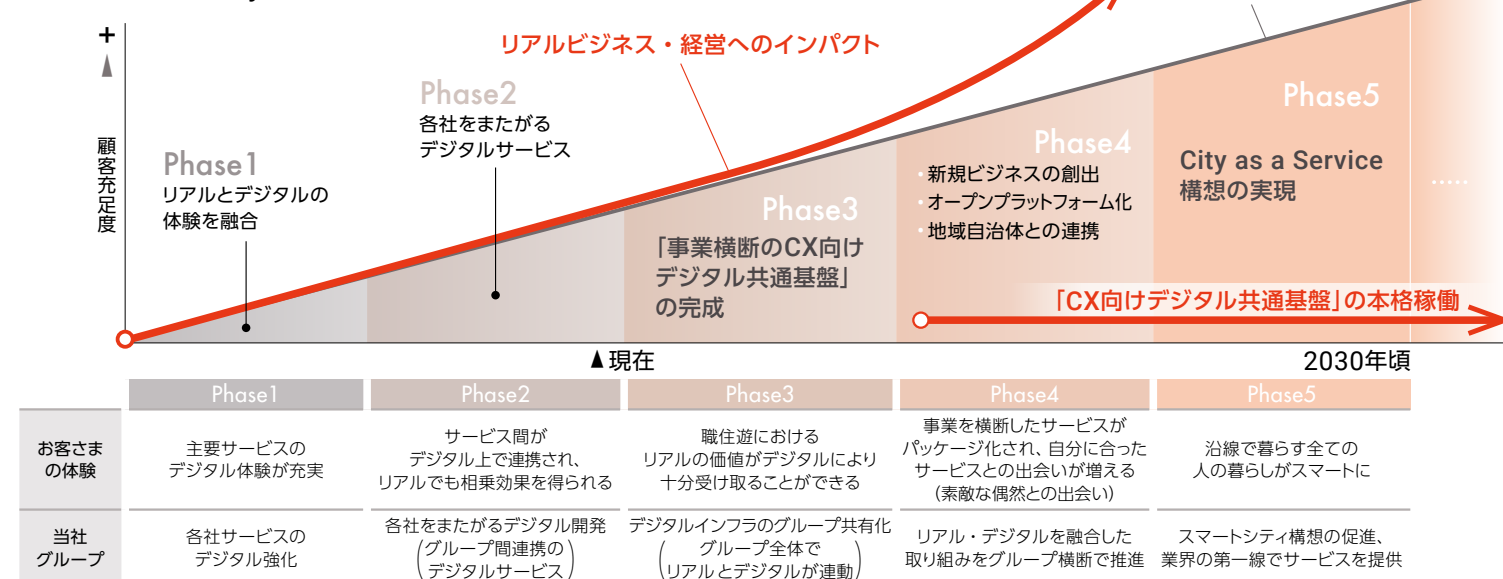
知的資本 [デジタル戦略]

データを活用してお客さまをより深く理解し、その知見をサービスの改善や新たなサービスの創出に反映させることで、当社グループ全体でより良い体験価値を提供します。これにより、お客さまの満足度向上を図るとともに、リアルなサービスのさらなる利用促進（顧客生涯価値〈LTV〉の向上）を目指します。

目指す姿



ロードマップーCity as a Service^{*}構想の実現に向けた5段階のフェーズ



※長期経営構想（2019年9月）にて当社が示した、2050年ビジョンを実現するための、2030年目線でのリアル・デジタルが融合されたまちづくりDXの世界観

開発事例

共通ID「TOKYU ID」



「TOKYU ID」を軸に当社グループの複数のサービスを連携し、移動する・働く・遊ぶ・暮らすといった日常シーンでのシームレスな体験価値を提供（東急線アプリ、デジタルチケットサービス「Q SKIP」、有料座席指定サービス「Q SEAT」など鉄道サービスから順次展開中）

Q SKIP

（東急線のデジタルチケットサービス）



お客さま志向を徹底し、券売機や窓口を介さずにスマートフォンをかざすだけの手軽でスムーズな乗車体験や、沿線施設入場券などのセット企画券を通じたお得感・新たな体験機会を提供

CONTENTS



私たちの目指すもの

イントロダクション

CONTENTS（目次）

対話テーマ

＞ トップコミットメント

＞ 東急を知る

＞ 価値創造ストーリー

＞ 経営戦略

＞ 事業別戦略と実績

▼ サステナビリティ経営基盤

サステナビリティマネジメント

サステナブル重要テーマ（マテリアリティ）

安全・安心

ひとづくり

人権

脱炭素・循環型社会

知的資本

まちづくりを支える知見の蓄積と獲得

デジタル戦略

ステークホルダーとの共創

＞ ガバナンス

＞ 企業情報

ステークホルダーとの共創 ― 地域と一体で進めるまちづくりを通じたパートナーとの信頼関係

当社は創業以来、地域と一体となり、信頼関係を築きながら「まちづくり」を進めてきました。私たちの成長（＝企業価値）は街の成長（＝エリア価値）とともにあります。両者の向上を永続的に循環させていくうえで、地域に根差したまちづくりにおけるパートナーとの強固な信頼関係は当社の最大の強みです。

	共創・対話の機会	取り組みの事例									
地域社会・お客さま	■ 行政とのまちづくり協定 ■ エリアマネジメントへの参画や支援 ■ 民間事業者公募への応札 ■ 商店街、住民、NPO等の地域コミュニティとの対話 ■ 各種社会貢献活動 ■ 刊行物や企業Webサイト 等	2025年5月、当社は世田谷区と連携してファンづくりの場「ツクリテ」の実証実験を開始しました。「ツクリテ」は、まちでの“楽しみごと”の開催や“困りごと”の解決などを企画する「主催者」と、興味関心のある活動を体験する「参加者」をつなぐWebプラットフォームです。2026年以降は、東急線沿線や当社とゆかりのある全国の自治体での本格的な事業展開を目指しています。 2025年1月、当社は横浜市、独立行政法人都市再生機構と横浜市北西部における交通結節機能の高い拠点である東急田園都市線青葉台駅周辺について、新たな魅力を創出するまちづくりの実現に取り組むため、連携協定を締結しました。誰もが暮らしやすいまちづくりの実現に向けて、高経年化（老朽化）した青葉台プラザビル等の建替も視野に、地域にお住まいの方々にも配慮しながら魅力ある空間形成による青葉台駅周辺の新たなまちづくりについて検討を開始しています。  「ツクリテ」のWebサイト画面  青葉台駅周辺と、周辺道路の渋滞等の課題									
パートナー企業	■ 事業を通じた共創・対話 ■ 東急アライアンスプラットフォーム（TAP） ■ 取引先懇親会 ■ サステナブルなサプライチェーン方針 等	2015年7月からスタートアップ企業との事業共創を推進する「東急アクセラレートプログラム（現、東急アライアンスプラットフォーム）」を開始。オープンイノベーションの推進体制を強化することで、スタートアップ企業などから事業共創先として選ばれ続けるプラットフォームを目指します。 ⇒P.65  東急アライアンスプラットフォーム 2024 Demo Day 表彰式の様子									
大学・教育機関	■ 産学連携協定・研究 ■ 寄付講座 等	当社と東急電鉄は、国立大学法人東北大学、三菱マテリアル株式会社の4者で、鉄道事業で発生する使用済みケーブルのリサイクルに関する研究開発を2025年4月から開始しました。本研究開発を通じて、鉄道事業のケーブルが再生ケーブルとしてリサイクル可能となり、将来的には鉄道業界、さらには他業界にも展開することで、可能な限り廃棄物を減らし、循環する仕組みの確立を目指します。 <table><tr><td rowspan="4">各機関の役割</td><td>東北大学</td><td>新たな湿式剥離法の研究開発、銅線および被覆材の性状評価、再生ケーブルの試作・評価、LCAおよびMFAによる開発技術の評価</td></tr><tr><td>東急</td><td>ケーブル剥離技術の市場価値の調査、被覆材の活用方法の検討、剥離技術の経済性評価</td></tr><tr><td>東急電鉄</td><td>使用済みケーブルの提供、ケーブルの撤去から剥離までのフロー検討、剥離技術の実証実験</td></tr><tr><td>三菱マテリアル</td><td>新たな湿式剥離法の開発協力、銅線および被覆材の性状評価、再生ケーブルの試作・評価、銅線の活用方法の検討</td></tr></table>	各機関の役割	東北大学	新たな湿式剥離法の研究開発、銅線および被覆材の性状評価、再生ケーブルの試作・評価、LCAおよびMFAによる開発技術の評価	東急	ケーブル剥離技術の市場価値の調査、被覆材の活用方法の検討、剥離技術の経済性評価	東急電鉄	使用済みケーブルの提供、ケーブルの撤去から剥離までのフロー検討、剥離技術の実証実験	三菱マテリアル	新たな湿式剥離法の開発協力、銅線および被覆材の性状評価、再生ケーブルの試作・評価、銅線の活用方法の検討
各機関の役割	東北大学	新たな湿式剥離法の研究開発、銅線および被覆材の性状評価、再生ケーブルの試作・評価、LCAおよびMFAによる開発技術の評価									
	東急	ケーブル剥離技術の市場価値の調査、被覆材の活用方法の検討、剥離技術の経済性評価									
	東急電鉄	使用済みケーブルの提供、ケーブルの撤去から剥離までのフロー検討、剥離技術の実証実験									
	三菱マテリアル	新たな湿式剥離法の開発協力、銅線および被覆材の性状評価、再生ケーブルの試作・評価、銅線の活用方法の検討									
株主・投資家	■ 株主総会 ■ 株主通信 ■ 投資家向けIR説明会 ■ 機関投資家との面談 ■ IRサイト（Webサイト） 等	株主総会のほか、投資家向けの説明会や国内外の機関投資家との対話などを通じて、事業や戦略などに関する情報を積極的に開示しています。いただいた意見については定期的に取締役会等で報告を行うなど経営に反映させています。 株主・投資家との対話 ⇒P.87									



私たちの目指すもの

イントロダクション

CONTENTS 〈目次〉

対話テーマ

➤ トップコミットメント

➤ 東急を知る

➤ 価値創造ストーリー

➤ 経営戦略

➤ 事業別戦略と実績

▼ サステナビリティ経営基盤

サステナビリティマネジメント

サステナブル重要テーマ（マテリアリティ）

安全・安心

ひとづくり

人権

脱炭素・循環型社会

知的資本

ステークホルダーとの共創

➤ ガバナンス

➤ 企業情報

ガバナンス

最適な コーポレート・ガバナンスを どのように実現するのか？

持続的な成長のため、取締役会の実効性向上に継続的に取り組んでいます。毎年の実効性評価に加え、社外取締役ミーティングや投資家との対話を通じて得た幅広い意見を検討し、ガバナンスの改善に活かしています。異なる経験や視点を持つ役員による中長期的な戦略議論を通じて、質の高い意思決定を実現し、企業価値の向上と社会・株主への責任を果たしていきます。

[議長メッセージ・機関設計の概要](#)
[ガバナンス概要](#)
[社外取締役ミーティング](#)
[役員一覧](#)
[役員の専門性と多様性](#)
[取締役会の活動](#)
[監査役会の活動](#)
[指名・報酬](#)
[グループガバナンス](#)
[コンプライアンス・リスクマネジメント](#)
[情報セキュリティ](#)
[株主・投資家との対話](#)

CONTENTS


[私たちの目指すもの](#)
[イントロダクション](#)
[CONTENTS 〈目次〉](#)
[対話テーマ](#)
[＞ トップコミットメント](#)
[＞ 東急を知る](#)
[＞ 価値創造ストーリー](#)
[＞ 経営戦略](#)
[＞ 事業別戦略と実績](#)
[＞ サステナビリティ経営基盤](#)
[▼ ガバナンス](#)
[議長メッセージ・機関設計の概要](#)
[ガバナンス概要](#)
[社外取締役ミーティング](#)
[役員一覧](#)
[役員の専門性と多様性](#)
[取締役会の活動](#)
[監査役会の活動](#)
[指名・報酬](#)
[グループガバナンス](#)
[コンプライアンス・リスクマネジメント](#)
[情報セキュリティ](#)
[株主・投資家との対話](#)
[＞ 企業情報](#)

議長メッセージ・機関設計の概要

取締役会議長メッセージ

変化を見極め、挑戦を恐れず、 美しい時代をつくる

現在、私たちを取り巻く環境は、政治的・経済的な不確実性が一段と高まり、これまで以上に先を見通すことが難しい時代となっております。このような激変の時代においては、多様な視点を持つこと、すなわち「多様性」の重要性が一層高まっております。変化の本質を見極め、何をすべきかを判断することこそが、私たち取締役会の重要な役割であると考えております。



代表取締役会長 野本 弘文

当社グループでは、変化の激しい時代に即した経営方針や企業のあり方について、不断に検討を重ねてまいりました。2024年度には、不動産事業の推進方針の検討や商業施設運営事業の再編などに取り組み、柔軟かつ戦略的な意思決定を通じて、持続的な企業価値の向上を目指しております。

社会が大きく変化する局面には、必ず新たな機会が生まれますが、それを活かすには果敢な挑戦が不可欠です。当社は、「Change（変化）」「Chance（機会）」「Challenge（挑戦）」という3つの“Cha”を常に意識し、変化を恐れず、機会を捉え、挑戦を続ける企業でありたいと考えております。そのためには、経営陣が明確な指針を示し、組織全体が一体となってビジョンを共有し、実行に移すことが重要です。夢や目標を持って行動する人材が活躍できる環境を整備することで、企業としての持続的な成長を実現してまいります。

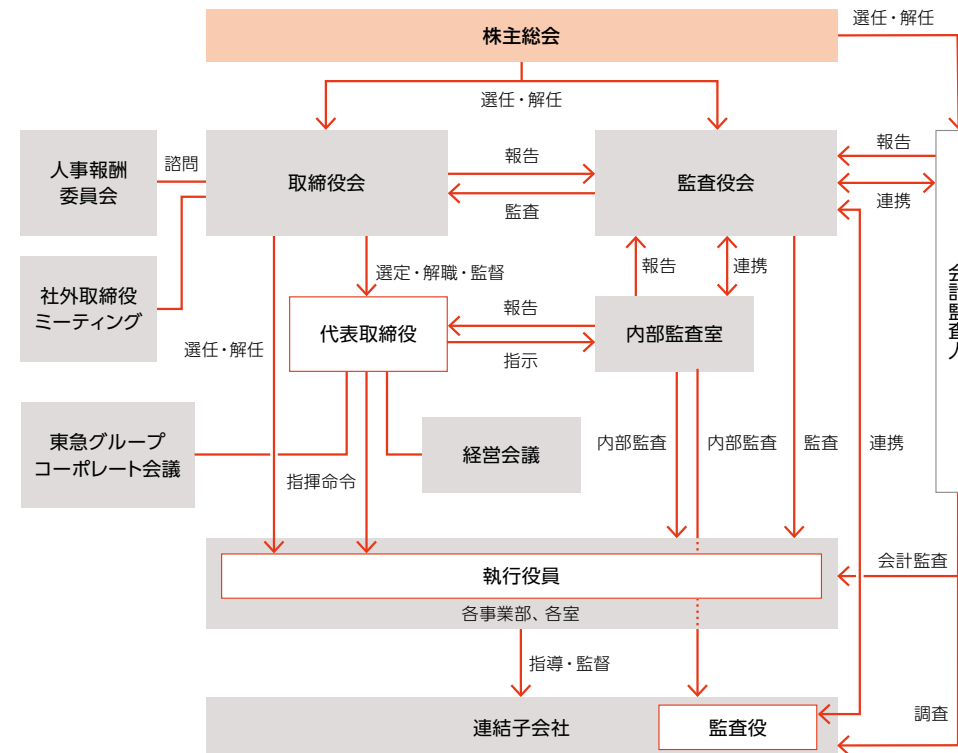
私たちは、東急グループの価値観を次世代にしっかりと伝え、社会および株主の皆様に対する責任を果たすべく、成長する組織づくりに尽力してまいります。1997年に策定したグループスローガン「美しい時代へー東急グループ」は、現在においても私たちの価値基準としてふさわしいものであり、私たちはこのスローガンを誇りに、「楽しさ・豊かさ・美しさ」を感じていただけるまちづくりを通じて、社会に貢献する企業集団であり続けたいと考えております。

これからも、変化を機会と捉え、挑戦を続けることで、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

機関設計の概要

当社は、取締役会が経営の監督機能を十分に果たし、監査役が適切な監査機能を発揮する企業統治体制として、会社法上の監査役会設置会社を選択しております。当社は、取締役会による重要な業務執行の決定に際して、社外取締役や社外監査役の多岐にわたる知見を活用し、一方で、監査役が中立で客観的な取締役会の監査を行う現機関設計が現時点では最適と判断しています。また、経営と執行の分離を進め、権限および責任を明確化し、業務執行体制の強化を図ることを目的に執行役員制度を導入するとともに、任意の諮問委員会である人事報酬委員会を導入し、取締役会の機能の独立性・客観性を高め、説明責任を果たしてまいります。

コーポレート・ガバナンス体制



私たちの目指すもの

イントロダクション

CONTENTS 〈目次〉

対話テーマ

トップコミットメント

東急を知る

価値創造ストーリー

経営戦略

事業別戦略と実績

サステナビリティ経営基盤

ガバナンス

議長メッセージ・機関設計の概要

ガバナンス概要

社外取締役ミーティング

役員一覧

役員の専門性と多様性

取締役会の活動

監査役会の活動

指名・報酬

グループガバナンス

コンプライアンス・リスクマネジメント

情報セキュリティ

株主・投資家との対話

企業情報

ガバナンス概要

取締役会

⇒P.79

独立社外取締役
比率

44.4%
(4/9名)

女性取締役
比率

22.2%
(2/9名)

出席率

99.3%

開催状況

(前年度比)

開催数	16回 (+1回) うち書面開催1回
議事総数	122件 (+14件)
議事数/開催	7.6件 (+0.4件)
平均所要時間	116分 (+10分)

(2024年度)
※役員構成は2025年7月1日現在

指名・報酬

⇒P.82

経営者育成研修受講者累計 (東急アカデミー)

取締役・
執行役員
クラス

100名

部長クラス

208名

課長クラス

397名



2024年度課長クラス研修

監査役会

⇒P.81

社外監査役
比率

50%
(2/4名)

出席率

93.8%
8回開催

社外役員
比率

60%
(3/5名)

出席率

100%
7回開催

人事報酬委員会

⇒P.82

政策保有株式

7銘柄縮減

(2020～2024年度)

上場株式について、個別銘柄ごとに事業・財務戦略の観点や配当などの経済合理性を踏まえ、毎年取締役会で保有意義を検証しています。その結果、保有の合理性が認められない場合は、市場動向を考慮しつつ、縮減などの見直しを行う方針です。

実効性向上・オフサイト活動

⇒P.72

社外取締役
ミーティング

10回開催

開催状況

戦略	4回
運営・全般	3回
人的資本	1回
視察	2回



渋谷工事現場視察 (2025年1月24日)

コンプライアンス・リスクマネジメント

コンプライアンス研修受講率

100%

⇒P.84

情報セキュリティ
体制の強化

⇒P.86

連結経営を支える
リスクマネジメント

⇒P.85

グループ経営

⇒P.84

東急グループ
上場会社数

〈2000年〉
16社
(当社除く)

〉上場会社
なし

〈2025年3月〉

持分法適用関係にある
上場会社

3社※

※東急不動産ホールディングス、東急建設、
世紀東急工業

CONTENTS



私たちの目指すもの

イントロダクション

CONTENTS 〈目次〉

対話テーマ

＞トップコミットメント

＞東急を知る

＞価値創造ストーリー

＞経営戦略

＞事業別戦略と実績

＞サステナビリティ経営基盤

▼ガバナンス

議長メッセージ・機関設計の概要

ガバナンス概要

社外取締役ミーティング

役員一覧

役員の専門性と多様性

取締役会の活動

監査役会の活動

指名・報酬

グループガバナンス

コンプライアンス・リスクマネジメント

情報セキュリティ

株主・投資家との対話

＞企業情報

社外取締役ミーティング

当社では2024年度より、社外取締役による取締役会実効性向上の一環として、「社外取締役ミーティング」と称した形式にとらわれないフリーディスカッションの会議体を設置しています。



2024年度 社外取締役ミーティングの実施内容 (全10回)

月	区分	実施内容
4月	視察	グループ事業・関連施設視察
5月	運営	2023年度取締役会レビュー
	その他	会計監査人との意見交換
9月	戦略	長期連結数値シミュレーション
11月	戦略	渋谷における事業推進方針
	戦略	地域コングロマリット経営
12月	人的資本	人的資本戦略
1月	戦略・視察	渋谷開発計画・現場視察
2月	全般	社外視点から見た東急（社外役員のみ）

「2024年度取締役会レビュー」開催概要

- ・開催日：2025年5月20日
- ・出席者：社外取締役*／島田 邦雄（座長）、蟹瀬 令子、宮崎 緑、清水 博
社外監査役／稲垣 精二
代表取締役社長／堀江 正博

※2025年5月20日時点

〈社外取締役ミーティング 設置後1年の振り返り〉

情報共有の充実を通じ、 取締役会の実効性向上に寄与

島田 本日の議題は2024年度取締役会の振り返りです。取締役会の実効性評価の結果を踏まえた意見交換、新設した社外取締役ミーティングの在り方についても議論できればと考え

ております。みなさん、いかがでしょうか。

蟹瀬 社外取締役ミーティングを通して、社外取締役同士のコミュニケーションが円滑になっています。加えて、座長の島田取締役が社外取締役のさまざまな意見を堀江社長に伝え、その返答が次のミーティングに用意されていますので、執行側とのコミュニケーションもスムーズになっていると感じています。

宮崎 私も同感です。こちらの疑問点に対し、社外取締役ミーティングを通して、社外からは十分に見えなかった点について透明性を持って説明してもらう場として機能し、良い環境になっていると感じます。

清水 他社では法定で定められた事項に加えて議論したいこ

と、懸念していること、社内で意見が割れていることをあえて議題にかけて、社外役員の意見を聞くような場合もあります。私は社外取締役ミーティングや取締役会の運営は、堀江社長がどのように執行をより良くしていきたいかという意向が入ってもよいと考えますが、堀江社長としてはいかがでしょうか。

堀江 社外取締役ミーティングを通して、決議事項の意思決定のサポート、決議事項以外の戦略の議論、社外取締役のみの意見交換の3つの要素をカバーできると良いと思います。2024年度は決議事項の意思決定のサポートに相当の時間をとりましたので、もっと決議事項以外の議論ができるようにしていかなければいけないと思っています。

島田 取締役会というのは会議ではなく会社の機関なので、

CONTENTS



私たちの目指すもの

イントロダクション

CONTENTS 〈目次〉

対話テーマ

➤ トップコミットメント

➤ 東急を知る

➤ 価値創造ストーリー

➤ 経営戦略

➤ 事業別戦略と実績

➤ サステナビリティ経営基盤

▼ ガバナンス

議長メッセージ・機関設計の概要

ガバナンス概要

社外取締役ミーティング

役員一覧

役員の専門性と多様性

取締役会の活動

監査役会の活動

指名・報酬

グループガバナンス

コンプライアンス・リスクマネジメント

情報セキュリティ

株主・投資家との対話

➤ 企業情報

社外取締役ミーティング

取締役会以外にもさまざまなところで対話し、情報を収集し、動いていくことが取締役会構成員の責務であり取締役会の実効性でもあります。社外取締役ミーティングを通じて情報交換しながら会社を多面的に見ていくことは非常に重要なことであり、この点はかなり前進したと捉えています。あとは堀江社長のおっしゃる通り、もっと大きなテーマや、あるいは悩みなど、この場でお互いに情報交換し議論することを何よりも充実させていけると良いですね。

稲垣 私は2024年6月に監査役に就任しましたが、前期の課題認識から当年度の社外取締役ミーティングが運営されたことがよく分かります。今後も、堀江社長が牽引する企業価値向上に向け、私たちを壁打ち役に使っていただきながら、議論を深め、考えを整理しながら対外的に説明していくと、結果的にステークホルダーからの信頼・支持も高まるのではないかと思います。

〈取締役会運営について〉

議論の充実に向け、運営方法の見直しも検討

清水 実効性評価の結果から見える社内および社外取締役の課題感を整理すると大きく二つあり、一つ目は事業戦略に密接な人材戦略やDX戦略、二つ目は、グループ本社もしくは事業ポートフォリオとしての全社戦略についてさらに議論を深める余地があることが見て取れます。これらは前期からの課題であり、取締役会での議論の時間が十分に取れるよう、上程案件の精査も一考であると感じます。

堀江 現状、取締役会は規程に定める決議事項に多くの時間があてられていると認識しており、全社戦略の議論の機会を意識的に設けていく必要を感じています。これに対して、金額基準の引き上げなどの上程基準を見直すことも検討しています。

島田 取締役会の付議基準は弾力性を持たせ、執行がある程度判断し、心配なものは議案にして意見を聞く形が良いでしょう。あるいは、報告事項であっても異議が出ればその場で決議事項に変えて否決することもあるでしょう。より良い運営にしていきたいですね。

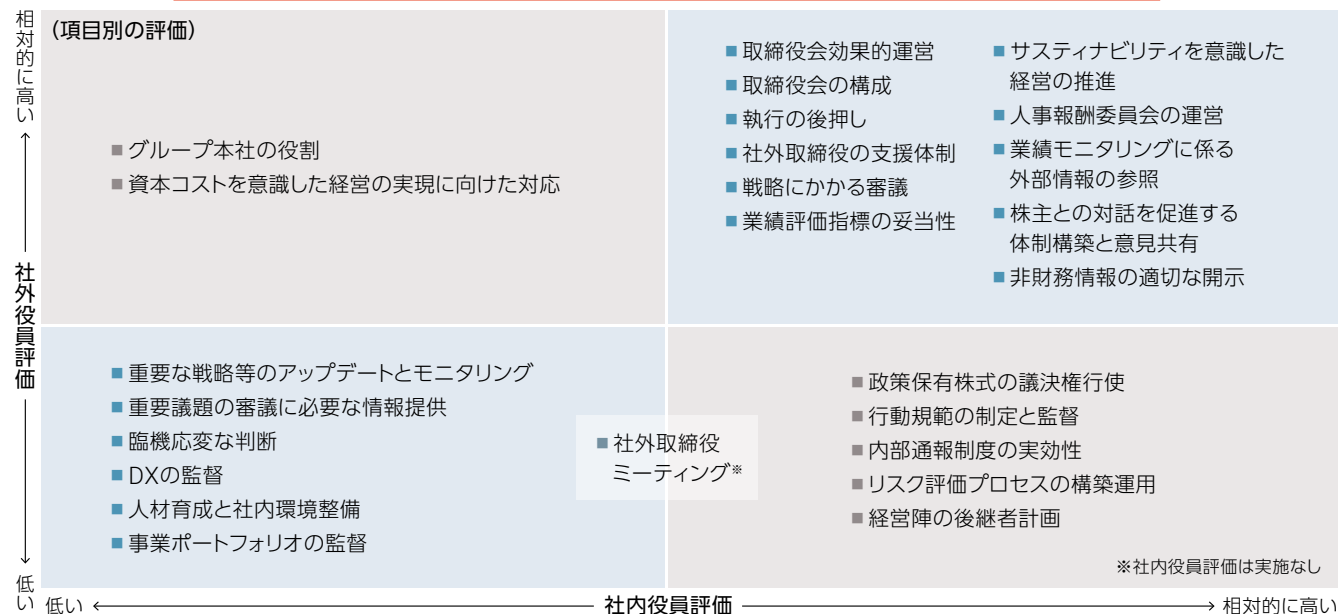
蟹瀬 「人材育成と社内環境整備」は社内外とも相対的に低い評価です。継続的に取り組まなければならない課題です。サクセッションプランについては、社外役員も含めた役割分担や候補者のリストアップ・確保について、より戦略的に取り組む必要があります。

宮崎 私もより一層の組織的な取り組みが必要であると感じています。取締役会で、育成段階から幹部候補者の情報共有がなされ、メンターの設定や特別なミッションの付与を行うケースもあります。

堀江 これまでの取り組みも踏まえ、組織的な対応を進めて

実効性評価の分析（討議資料）

《2024年度取締役会の実効性の評価》概ね取締役会の実効性は確保されていると認識



CONTENTS



私たちの目指すもの

イントロダクション

CONTENTS 〈目次〉

対話テーマ

トップコミットメント

東急を知る

価値創造ストーリー

経営戦略

事業別戦略と実績

サステナビリティ経営基盤

ガバナンス

議長メッセージ・機関設計の概要

ガバナンス概要

社外取締役ミーティング

役員一覧

役員の専門性と多様性

取締役会の活動

監査役会の活動

指名・報酬

グループガバナンス

コンプライアンス・リスクマネジメント

情報セキュリティ

株主・投資家との対話

企業情報

社外取締役ミーティング

います。また、以前の取締役会では担当取締役が説明も質疑応答も行っていましたが、部門長が説明を行い、担当取締役は質疑に応じる形に変更しました。取締役会としてあるべき姿と、次世代経営人材育成のバランスを考慮しながら、少しずつ運営方法を見直しています。

島田 本来、取締役会での説明は取締役自身が行うものであり、その責任も取締役にあります。後継者候補を含む他のメンバーに説明を任せるといいでしょう。さらに、事前説明において、現場に近い担当者が立案に至った経緯や考えを自らの言葉で説明する機会を設けることは、人材育成の観点からも有益だと考えます。

〈まちづくりに必要な事業ポートフォリオの構築〉 東急ならではのまちづくりを追求しつづける

堀江 当社のビジネスである交通と開発が一体となったTOD（Transit-Oriented Development：公共交通指向型開発）、そして特定の地域で複数の異なる事業を組み合わせた地域コングロマリット経営について、決算説明資料などで、エリア価値の向上やそのビジネスモデルの特徴について説明を拡充してきました。さらに現在は、事業別とエリア別の両方の切り口で戦略や数値を示していくべく試行錯誤を続けています。お伝えすべきは、鉄道、バス、不動産の収益に加え、エリアで複層的に展開する不動産賃貸業以外の事業による収益も有しており、さらにそれらの事業は、循環再投資により波及的に収益の拡大が期待できるということです。これは他のディベロッパーと比較しても、当社ならではの強

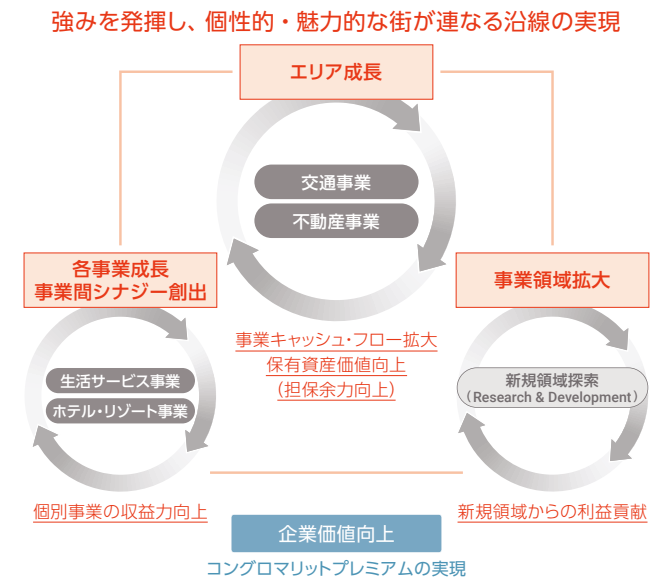
みであると考えています。

清水 社外から見て分かりやすいのは、鉄道、不動産、生活サービス、ホテル・リゾートと事業で区分した戦略や数値説明ですが、当社は、まちづくりというグルーピングがまずあって、その中で事業を見るというアプローチをとっています。事業一つひとつが先にくるのではなく、事業を合計したコングロマリットが基本にあり、そこからプレミアムが生じるというロジックです。ここには、社内外の視点のギャップがあると感じます。当社のまちづくりの括りやコングロマリットから物事を考えるという発想をいかに分かりやすく発信、説明していくためにさらなる工夫が必要です。

堀江 当社の歴史の中で事業ポートフォリオは相当に変わってきています。人口増加の時代は、業界1位や2位以外でも成長の果実を得ることができました。しかし、バブル崩壊で東急グループの整理が必要になったことから、選択と集中を進め、TODやまちづくりという切り口に包含される会社とそうでない会社を事実上分けることになりました。そのプロセスでは、必要な機能であれば上場子会社も100%子会社化しました。それがほぼ完了したのが2022年度の東急レクリエーションの完全子会社化です。相当な荒療治を実施した20年でしたが、まちづくりに必要な機能がまとまってきた20年でもありました。

蟹瀬 私は2015年の就任以来、東急のこの10年の変化を見続け、素晴らしい変化を遂げていると評価しています。2022年には100周年も迎えました。次の100年を見据え、今後10

年の在り方が重要です。私はコングロマリットプレミアムを示した中期経営計画の3つの円の図 ➡P.18 は当社らしい図だと感じています。この図をもとに、10年後、より良いまちづくりをベースに、その円がどのように大きくなっていくかがより鮮明に見えてくると良いように感じます。



清水 理論的には、渋谷や東急線沿線においてTODや地域コングロマリットを打ち出すほど、これらのエリアに依拠した経営となりますが、渋谷や東急線沿線も物理的な場所としては必ず限りがあります。また日本の人口減少も進む中で、成長の姿をしっかりと示さないと、市場評価の制約になってくるのではないのでしょうか。

堀江 成長の方向性という観点では、渋谷も東急線沿線も土地の高度利用という点ではまだまだ余地があります。渋谷

CONTENTS



私たちの目指すもの

イントロダクション

CONTENTS 〈目次〉

対話テーマ

➤ トップコミットメント

➤ 東急を知る

➤ 価値創造ストーリー

➤ 経営戦略

➤ 事業別戦略と実績

➤ サステナビリティ経営基盤

▼ ガバナンス

議長メッセージ・機関設計の概要

ガバナンス概要

社外取締役ミーティング

役員一覧

役員の専門性と多様性

取締役会の活動

監査役会の活動

指名・報酬

グループガバナンス

コンプライアンス・リスクマネジメント

情報セキュリティ

株主・投資家との対話

➤ 企業情報

社外取締役ミーティング

はオフィス需要に供給が追いついていない状態でもあり、再開などによる成長余地は十分にあります。また、まちづくりという、どうしてもインフラや開発のハード面だけに目がいきがちですが、東急ストアなどの生活サービス事業もまちづくりを担っています。ソフト面を含めまちづくりのパッケージを輸出しているのがベトナムの旧ビンズン省であり、オーストラリアのヤンチェップ地区です。また、TODやコングロマリット経営のノウハウを活かして、新たなフィージネスにつなげていこうとしています。

島田 一つひとつの事業も、基本に立ち返って、他の私鉄や専業会社と異なる当社の強みを突き詰めて考えることも必要でしょう。各事業において専業会社に勝る強みを持つことが、コングロマリットプレミアムにつながります。そして、その強みは沿線外でも十分に戦える力となり、成長の機会を広げることができます。

宮崎 当社のテーマである美しいまちの未来像で時代を拓くためには、昨今のAIの急激な発展や、メタバースにおけるまちづくり、またさまざまな活動の場がバーチャル空間に重心を移しつつある中で、地面の上だけで完結しない発想を大胆に展開しなければならないと思います。ごく足元の消費者目線でも、例えば、東急線の車内で東急ストアの買い物ができる、駅を出るときにピックアップできれば生活者も便利です。こうしたDXの活用による差別化はもっと追求できるはずです。

島田 大変活発に発言いただきありがとうございました。本日の総括としては3点です。1点目は、取締役会の実効性

は確保されており、社外取締役ミーティングは、コミュニケーションの円滑化や情報取得において有効に機能していると認識しました。2点目は、人材戦略、DX戦略、サクセッションプラン、全体戦略、成長戦略などの議論充実のため、取締役会議題の精査も検討すること。3点目は、コングロマリット経営における成長戦略を示すうえでは、社外目線での説明や開示が必要であり、今後も社外役員も交えて議論を重ねていくこと。本日は、大変貴重なご意見をありがとうございました。

社外監査役コメント^{*}

社外取締役ミーティングは当社の理解を深めるうえで大変に有益であり、フラットに質問し、回答を得られる場として評価しています。今後は、当社の弱みや執行側が憂慮しているポイントなどを議論する場として活用できることを期待しています。

経営陣がリーダーシップを発揮するためには従業員からの評価が重要です。現在の当社の状況では、執行側で後継者選定や経営陣評価を主導しながら、上場会社としてサクセッションプランを対外的に示していくことが重要と考えています。

事業間シナジーについては、他のディベロッパーと差別化できる特徴であるとともに、逆にそれが固有のリスクにもなっている場合があると捉えています。執行側で暗黙的に共通理解があるものでも、定量的な説明を踏まえて目線を示していくことで理解が進むことが期待されます。

監査役 渡辺 一

^{*}2025年5月20日社外取締役ミーティング欠席につき事前にコメントを受領

社外取締役ミーティングを振り返って

社外取締役に期待されるのは、先ず、社長をはじめとする執行部に対する会社経営上の健全性目線からのチェック機能。次に、企業文化の「世間の非常識」化防止のための、社外の目による「気付き」の提供。加えて、会社の経営上で有益な事項や改善の提案があればこれを提言することであると考えています。



筆頭独立社外取締役
島田 邦雄

この点、当社の「社外取締役ミーティング」は2024年度から始まったばかりで、社外取締役のみでの意見交換や、執行部も同席での質疑応答など、まだ形式も試行錯誤を重ねていますが、既に一定の成果が感じられます。振り返れば、いつも社外取締役間で忌憚のない意見が交わされ、結果として、執行部の健全性が確認されるとともに、既に幾つかの「気付き」が執行部に伝えられています。ただ、期待の大きさに照らせば、まだ取締役会の実効性向上に貢献しつつある段階です。

今後は、さらに社外取締役の知見を集約して、各種戦略論や社外目線での見え方など、経営に有益な提言を執行部に提供していきたいと考えていますし、開催の形式も、社外監査役を含む社外役員から広くテーマや課題を募り、それに合わせて執行部の同席も含め、柔軟かつ充実したものとしていきたいと思っています。

CONTENTS



私たちの目指すもの

イントロダクション

CONTENTS 〈目次〉

対話テーマ

➤ トップコミットメント

➤ 東急を知る

➤ 価値創造ストーリー

➤ 経営戦略

➤ 事業別戦略と実績

➤ サステナビリティ経営基盤

▼ ガバナンス

議長メッセージ・機関設計の概要

ガバナンス概要

社外取締役ミーティング

役員一覧

役員の専門性と多様性

取締役会の活動

監査役会の活動

指名・報酬

グループガバナンス

コンプライアンス・リスクマネジメント

情報セキュリティ

株主・投資家との対話

➤ 企業情報

役員一覧（2025年7月1日現在）

取締役

■ 人事報酬委員会構成員

枠内

2024年度 取締役会出席状況

野本 弘文 ■
代表取締役会長

15回／15回

1971年入社／イッツ・コミュニケーションズ(株)代表取締役社長、当社開発事業本部長、都市生活創造本部長などを経て2011年4月から代表取締役社長、2018年4より現職



堀江 正博 ■
代表取締役社長
社長執行役員

15回／15回

1984年入社／東急リアル・エステート・インベストメント・マネジメント(株)代表取締役執行役員社長、当社生活創造本部リアル事業部長、ビル運営事業部長などを経て、2023年6月より現職



藤原 裕久
取締役
専務執行役員

15回／15回

1983年入社／東急ファシリティサービス(株)取締役執行役員、当社国際事業部副事業部長、財務戦略室長などを経て、2022年7月より現職
(財務戦略室、国際事業部 管掌)



高橋 俊之
取締役
専務執行役員

15回／15回

1982年入社／国際事業部長、東急ファシリティサービス(株)代表取締役社長、当社都市創造本部長などを経て、2022年7月より現職
(都市開発本部 管掌)



福田 誠一
取締役
調査役

12回／12回

1986年入社／交通インフラ事業部長などを経て、2022年7月より東急電鉄(株)代表取締役社長、2024年6月より当社取締役、2025年7月より現職



島田 邦雄 ■

独立役員

取締役
筆頭独立社外取締役

15回／15回

1986年 4月 第一東京弁護士登録
1991年 10月 ニューヨーク州弁護士登録
2010年 7月 島田法律事務所代表パートナー、現在に至る
2011年 6月 (株)ツガミ社外取締役
2013年 11月 ヒューリックリート投資法人監督役員
2018年 6月 (株)ツガミ監査等委員である取締役
2021年 6月 当社取締役、現在に至る
2023年 6月 山九(株)社外監査役、現在に至る



宮崎 緑 ■

独立役員

取締役

15回／15回

1982年 4月 日本放送協会報道局ニュースキャスター
1988年 4月 東京工業大学社会学部非常勤講師
2000年 4月 千葉商科大学政策情報学部助教授
2001年 4月 奄美パーク園長・田中一村記念美術館館長、現在に至る
2001年 6月 ソニー教育財団理事
2006年 3月 昭和シェル石油(株) 監査役
2006年 4月 千葉商科大学教授
2009年 1月 東京大学政策ビジョン研究センターアドバイザー
2013年 6月 政府税制調査会委員
2014年 4月 学校法人千葉学園理事
衆議院議員選挙区画定審議会委員
2015年 4月 千葉商科大学国際教養学部長
2020年 6月 当社取締役、現在に至る
2021年 2月 国家公安委員会委員、現在に至る
2025年 4月 千葉商科大学学長、現在に至る



清水 博

独立役員

取締役

14回／15回

1983年 4月 日本生命保険(相)入社
2009年 3月 同社執行役員
2012年 3月 同社常務執行役員
2013年 7月 同社取締役専務執行役員
2014年 7月 同社常務執行役員
2016年 3月 同社専務執行役員
2016年 7月 同社取締役専務執行役員
2018年 4月 同社代表取締役社長
2021年 6月 富士急行(株)社外取締役、現在に至る
2021年 6月 当社取締役、現在に至る
2022年 7月 日本生命保険(相)代表取締役社長
社長執行役員
2024年 6月 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ社外取締役、現在に至る
2025年 4月 日本生命保険(相)代表取締役会長、現在に至る



杉山 涼子 ■

独立役員

取締役

— / —

1988年 4月 (株)オストランド入社
1996年 5月 (株)杉山・栗原環境事務所設立代表取締役
2007年 8月 同社取締役、現在に至る
2010年 4月 富士常葉大学(現 常葉大学) 社会環境学部教授
2015年 6月 (株)UACJ社外取締役
2016年 1月 (一財)岐阜杉山記念財団(現(公社)岐阜杉山記念財団) 理事長、現在に至る
2016年 6月 レシップホールディングス(株)監査等委員である社外取締役
2017年 6月 栗田工業(株)社外取締役
2018年 12月 (株)岐阜新聞社主・代表取締役、現在に至る
2019年 12月 (株)岐阜放送取締役会長、現在に至る
2023年 6月 (株)JSP社外取締役、現在に至る
2024年 6月 佐藤商事(株)監査等委員である社外取締役、現在に至る
2025年 6月 当社取締役、現在に至る

CONTENTS



私たちの目指すもの

イントロダクション

CONTENTS 〈目次〉

対話テーマ

➤ トップコミットメント

➤ 東急を知る

➤ 価値創造ストーリー

➤ 経営戦略

➤ 事業別戦略と実績

➤ サステナビリティ経営基盤

▼ ガバナンス

議長メッセージ・機関設計の概要

ガバナンス概要

社外取締役ミーティング

役員一覧

役員の専門性と多様性

取締役会の活動

監査役会の活動

指名・報酬

グループガバナンス

コンプライアンス・リスクマネジメント

情報セキュリティ

株主・投資家との対話

➤ 企業情報

役員一覧（2025年7月1日現在）

監査役



中本 智
常勤監査役

12回／12回

1989年 4月 (株)三菱銀行入行
2017年 6月 (株)三菱東京UFJ銀行執行役員
2018年 4月 (株)三菱UFJ銀行執行役員
2020年 4月 同社常務執行役員
2023年 4月 同社専務執行役員
2024年 6月 当社常勤監査役、現在に至る



秋元 直久
常勤監査役

15回／15回

1981年 4月 当社入社
2009年 4月 東急車輛製造 (株) 執行役員
2009年 6月 同社取締役執行役員
2012年 4月 当社執行役員、
当社生活サービス事業本部長
2014年 4月 (株) 東急エージェンシー執行役員
2014年 6月 同社常務取締役執行役員
2016年 6月 当社常勤監査役、現在に至る



渡辺 一
監査役

11回／12回

独立役員

1981年 4月 日本開発銀行入行
2009年 6月 (株)日本政策投資銀行執行役員
2011年 6月 同社取締役常務執行役員
2015年 6月 同社代表取締役副社長
2018年 6月 同社代表取締役社長
2022年 6月 同社顧問
2023年 4月 (株)日本経済研究所代表取締役会長、
現在に至る
2023年 6月 日本貨物鉄道(株)社外監査役、現在に至る
三井住友トラスト・ホールディングス(株)
(現 三井住友トラストグループ(株))
社外取締役、現在に至る
2024年 6月 当社監査役、現在に至る
2024年 7月 富国生命保険(相)社外取締役、現在に至る



稲垣 精二
監査役

12回／12回

独立役員

1986年 4月 第一生命保険(相)入社
2012年 4月 第一生命保険(株)執行役員
2015年 4月 同社常務執行役員
2016年 6月 同社取締役常務執行役員
2016年 10月 第一生命ホールディングス(株)
取締役常務執行役員
同社代表取締役社長
2017年 4月 同社代表取締役社長
2022年 4月 同社代表取締役社長
(Chief Executive Officer)
2023年 4月 同社代表取締役会長
2023年 6月 同社取締役会長、現在に至る
2024年 6月 当社監査役、現在に至る

枠内 2024年度 取締役会出席状況

役員の構成

独立社外取締役比率

44.4%
(4/9名)

女性取締役比率

22.2%
(2/9名)

社外監査役比率

50%
(2/4名)

人事報酬委員会
社外役員比率

60%
(3/5名)

執行役員

取締役を兼務しない執行役員は次の通りです。

専務執行役員 濱名 節	CCRO（Chief Compliance and Risk Management Officer） コンプライアンス・リスクマネジメント 委員会、人材戦略室、東急病院、生活 サービス事業部 管掌
常務執行役員 芦沢 俊文	不動産運用事業部、顧客ソリューション事業部 管掌
常務執行役員 岩井 卓也	社会インフラ事業部 管掌
常務執行役員 柏崎 和義	経営企画室、フューチャー・デザイン・ ラボ、デジタルプラットフォーム 管掌
上席執行役員 木村 知郎	文化・エンターテインメント事業部 管掌

上席執行役員 梅原 昌弘	財務戦略室 担当
上席執行役員 金山 明煥	ホテル・リゾート事業部 管掌
執行役員 多田 和之	社長室 管掌 社長室長
執行役員 戸田 匡介	財務戦略室長
執行役員 山川 貴史	文化・エンターテインメント事業部長
執行役員 緒方 義規	国際事業部長

執行役員 坂井 洋一郎	都市開発本部 渋谷開発事業部長
執行役員 日野 健	デジタルプラットフォーム室長
執行役員 馬場 隆光	ホテル・リゾート事業部長
執行役員 鈴置 一哉	不動産運用事業部長
執行役員 土屋 克磨	顧客ソリューション事業部長
執行役員 村井 健二	社会インフラ事業部長

グループ執行役員

グループ執行役員 大堀 左千夫	(株)東急ストア 代表取締役社長 社長執行役員
グループ執行役員 古川 卓	東急バス(株) 代表取締役社長 社長執行役員
グループ執行役員 金井 美恵	イッツ・コミュニケーションズ(株) 代表取締役社長 社長執行役員
グループ執行役員 三木 尚	川崎とどろきパーク(株) 代表取締役社長

CONTENTS



私たちの目指すもの

イントロダクション

CONTENTS（目次）

対話テーマ

トップコミットメント

東急を知る

価値創造ストーリー

経営戦略

事業別戦略と実績

サステナビリティ経営基盤

ガバナンス

議長メッセージ・機関設計の概要

ガバナンス概要

社外取締役ミーティング

役員一覧

役員の専門性と多様性

取締役会の活動

監査役会の活動

指名・報酬

グループガバナンス

コンプライアンス・リスクマネジメント

情報セキュリティ

株主・投資家との対話

企業情報

役員の専門性と多様性

当社では、取締役会全体としての知識・経験・能力・専門分野についての多様性および構成のバランスに配慮し、経営者としての豊富な経験や当社の事業分野に対して優れた見識を有する候補者を取締役および監査役に選任しています。

重要な業務執行の決定や監督を適切に行うための、取締役および監査役に期待するスキルは、経営戦略に基づく専門性

として各事業「交通」「不動産」「生活サービス・ホテル」への精通、経営判断に必要な「企業経営」「財務・会計」「法務・人事」のスキル、成長に向けて重要性が一層高まっている「グローバル」「サステナビリティ」「IT・デジタルテクノロジー」のスキルとしています。

		主な専門性とバックグラウンド（取締役および監査役に期待する知見・経験）								
		交通	不動産	生活サービス・ホテル	企業経営	財務・会計	法務・人事	グローバル	サステナビリティ（ESG）	IT・デジタルテクノロジー
代表取締役会長	野本 弘文		●	●	●				●	●
代表取締役社長	堀江 正博		●	●	●		●	●		
取締役	藤原 裕久				●	●		●		●
取締役	高橋 俊之		●		●			●		
取締役	福田 誠一	●			●				●	
取締役	島田 邦雄						●	●		
取締役	宮崎 緑			●				●	●	
取締役	清水 博				●	●			●	
取締役	杉山 涼子				●		●		●	
常勤監査役	中本 智				●	●			●	
常勤監査役	秋元 直久	●		●	●	●				
監査役	渡辺 一				●	●	●	●		
監査役	稲垣 精二				●	●	●	●		

■ 新任社外取締役メッセージ

2025年6月の株主総会で社外取締役に選任いただきました。現在は、社内の取り組みや各事業の詳細について理解を深めている段階ですので、まずは学ぶことを第一に考えています。沿線に住むユーザーとしての目線も活かして、微力ながら経営に貢献できるよう努めてまいります。



取締役 杉山 涼子

当社の特徴は、鉄道、不動産、生活サービス、ホテル・リゾートといった多岐にわたる事業を通じて都市生活そのものを支えている点にあると思います。人口動態の変化、様々な環境問題、デジタル化といった大きな潮流に直面する中で、公共性と収益性の両方を担い続けることが期待されています。

私自身は、長年コンサルタントとして環境問題、特に、廃棄物処理やリサイクル、循環型社会、今風に言うとサーキュラーエコノミーに関わる仕事に携わってきました。そのため、環境とサステナビリティの領域を特に注視しています。

アメリカ先住民族のナバホ族には、「大地は、先祖から譲り受けたのではなく、我々の子孫から借りているのだ。」という言葉があります。社外取締役として「外部の視点」と「将来世代の視点」を持ち込みながら、持続可能なまちづくりを通じて、美しい生活環境の創造を目指す東急の挑戦を後押ししたいと考えています。



私たちの目指すもの

イントロダクション

CONTENTS 〈目次〉

対話テーマ

➤ トップコミットメント

➤ 東急を知る

➤ 価値創造ストーリー

➤ 経営戦略

➤ 事業別戦略と実績

➤ サステナビリティ経営基盤

▼ ガバナンス

議長メッセージ・機関設計の概要

ガバナンス概要

社外取締役ミーティング

役員一覧

役員の専門性と多様性

取締役会の活動

監査役会の活動

指名・報酬

グループガバナンス

コンプライアンス・リスクマネジメント

情報セキュリティ

株主・投資家との対話

➤ 企業情報

取締役会の活動

取締役会のあり方

当社の取締役会は、最良のコーポレート・ガバナンスの構築を通じて企業理念の実現を目指し、その監督機能を発揮するとともに、公正な判断により最善の意思決定を行うことを主たる役割としております。業務執行の機動性と柔軟性を高め、経営の活力を増大させるため、取締役会規程に定める重要事項以外の業務執行の意思決定を執行役員に委任します。また、当社の持続的成長や中長期的な企業価値の向上、収益力・資本効率などの改善を図るため、中期経営計画などを策定し、業績目標の達成に向けて進捗状況を確認・精査し、必要に応じて対策を講じるとともに、適切な情報開示に努めます。

2024年度の主な審議実績

2024年度の実効性評価は下記の通りです。取締役会では、決議事項・報告事項に加え、社会や当社を取り巻く環境の変化にあわせた内容についても適宜報告するなど、幅広い内容について議論を行っております。

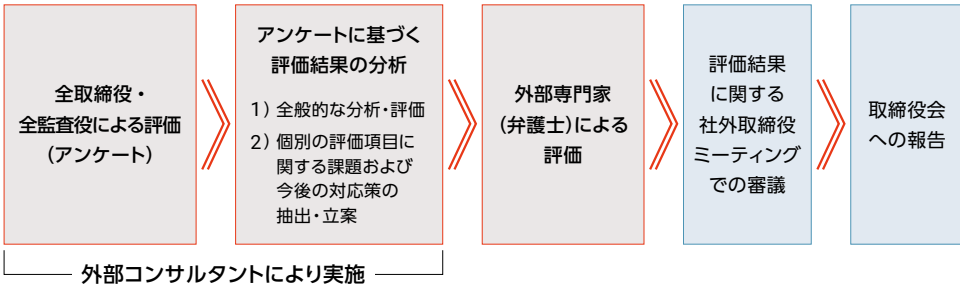
■開催数：16回（うち書面開催1回） ■議事総数：122件

	主な決議事項および報告事項
第1四半期	■ 事業モニタリング ■ 取締役会の実効性評価 ■ 業務適正を確保するための体制整備の運用状況 ■ 内部統制に関する事項 ■ 政策保有株式の保有意義の検証 ■ ITリスクへの対応 ■ コーポレート・ガバナンスガイドライン改正、コーポレート・ガバナンス報告書 ■ 統合報告書の外部評価・投資家対話 ■ 非財務指標の設定
第2四半期	■ 子会社への融資 ■ 取締役会決議事項の進捗 ■ 株式状況・IR活動報告 ■ 環境ビジョン実現の脱炭素対応 ■ 子会社における不祥事事案の調査・対応 ■ 監査役監査計画
第3四半期	■ 事業モニタリング ■ 開発計画を踏まえた不動産事業の推進方針 ■ 自己株式取得 ■ 鉄道事業の安全・安定輸送に関する取り組み ■ 事故・不祥事報告状況 ■ 環境取り組み状況
第4四半期	■ 事業モニタリング ■ 連結経営上の最重要リスクへの対応 ■ 開発事業計画の変更 ■ 開発事業の実施 ■ 社債の募集 ■ 子会社への融資 ■ 株式状況・IR活動報告 ■ 鉄道事業の安全投資 ■ 子会社における独占禁止法違反の再発防止取り組み

取締役会の実効性評価

当社では、年に1回、取締役会における意思決定の有効性・実効性について分析・評価を下記要領で実施しております。

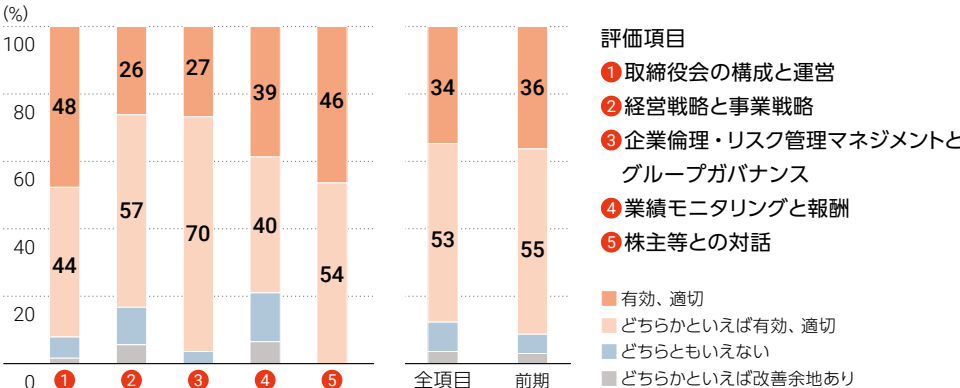
評価の方法



実効性評価を踏まえた課題の状況

実効性評価では、概ね肯定的に評価されていることから、取締役会の実効性は担保されていると認識しています。評価項目の大項目別では、前回調査から「**5** 株主等との対話」の評点が改善しております。前期に指摘された課題への進捗、継続課題、今後の対応につきましては、⇒P.80 をご参照ください。

評価の分布



私たちの目指すもの

イントロダクション

CONTENTS 〈目次〉

対話テーマ

トップコミットメント

東急を知る

価値創造ストーリー

経営戦略

事業別戦略と実績

サステナビリティ経営基盤

ガバナンス

議長メッセージ・機関設計の概要

ガバナンス概要

社外取締役ミーティング

役員一覧

役員の専門性と多様性

取締役会の活動

監査役会の活動

指名・報酬

グループガバナンス

コンプライアンス・リスクマネジメント

情報セキュリティ

株主・投資家との対話

企業情報

取締役会の活動

課題と2024年度の対応、および今後の対応方針

赤字は2025年5月20日開催の社外取締役ミーティング →P.72 にて意見交換をした事項

課題テーマ	2024年度の対応事項と今後の課題	今後の対応方針
経営戦略に係る議論	取り組み事項 実施済(継続) - 長期資金シミュレーションなど経営戦略に関する議論 - 全社戦略と各事業戦略の関連性に関する議論 今後に向けて 課題 - 会社の成長戦略と連動した人材戦略・DX戦略に関する議論	→ 人材戦略 - 経営戦略を実現するための人材戦略、人手不足への対応、人材育成投資などさらなる議論充実 - 人事報酬委員会のさらなる活性化、取締役会へのフィードバック強化 → DX戦略 - 経営戦略を実現するためのDX戦略 - デジタル戦略の進捗モニタリング → 事業ポートフォリオ - 事業ポートフォリオに関する議論の充実 ⇒ 経営戦略の議論の充実 ⇒ 個別事案よりも経営戦略（事業ポートフォリオ、人材戦略など）の議論に比重をシフト
事業戦略（事業ポートフォリオおよび） シナジー効果の充実	取り組み事項 実施済(継続) - 渋谷再開発事業、不動産事業全体の事業性やシナジー効果の段階的な議論 今後に向けて 課題 - 事業モニタリングにおける連結視点とセグメント視点での議論 - 主要な事業の課題に関する議論 - 各事業戦略の網羅的な議論、事業連携によるシナジー効果の定量化	→ 事業単位の中長期戦略 - 事業単位での中長期戦略および環境変化やリスクに関する議論の強化 → 事業間のシナジー効果 - 子会社モニタリング強化（シナジー効果の把握） - 事業判断時のシナジー効果に係る情報提供 ⇒ シナジー効果の評価に係る議論の充実
グループガバナンスの強化	取り組み事項 実施済(継続) - リスクマネジメント体制の構築 - 当社ならびに子会社における不祥事事案のタイムリーかつ継続的な報告の実施 今後に向けて 課題 - 当社グループ全体の内部統制体制のモニタリング	→ 子会社モニタリングの強化（ガバナンス体制の確認） ⇒ グループ横断的なガバナンス・リスク管理状況の定期的な議論
取締役会の多様化・サクセッション		- 構成員の多様化、有識者活用 課題 ⇒ スキルマトリックス再整備や外部有識者活用 - サクセッションプラン、経営陣の評価 課題

CONTENTS



私たちの目指すもの

イントロダクション

CONTENTS 〈目次〉

対話テーマ

＞ トップコミットメント

＞ 東急を知る

＞ 価値創造ストーリー

＞ 経営戦略

＞ 事業別戦略と実績

＞ サステナビリティ経営基盤

▼ ガバナンス

議長メッセージ・機関設計の概要

ガバナンス概要

社外取締役ミーティング

役員一覧

役員の専門性と多様性

取締役会の活動

監査役会の活動

指名・報酬

グループガバナンス

コンプライアンス・リスクマネジメント

情報セキュリティ

株主・投資家との対話

＞ 企業情報

監査役会の活動

監査役会の概要・あり方

当社の監査役会は、常勤監査役2名と非常勤である社外監査役2名の計4名で構成されております。

監査役は、取締役会と協働して会社の監督機能の一翼を担い、株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務の執行を監査することにより、企業および企業集団がさまざまなステークホルダーの利害に配慮するとともに、これらステークホルダーとの協働に努め、健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の創出を実現し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立に向け責務を果たしてまいります。

2024年度監査役会の活動状況

■開催数：8回

決議	▪ 常勤監査役および特定監査役の選定、監査計画、会計監査人の選任および報酬同意、監査報告書の作成、監査役および補欠監査役選任議案への同意
報告	▪ 取締役・管掌役員からの業務報告 独占禁止法起訴事案を受けての再発防止の取り組み、財務報告に係る内部統制評価、取締役会の実効性に関する分析および評価、ESG分野の取り組み、不祥事・事故等報告状況、各部門業務の状況（都市開発本部、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会、財務戦略室、国際事業部）、内部監査実施状況および次年度内部監査計画の方向性 ▪ 会計監査人からの監査状況報告 ▪ 東急電鉄の安全教育施設「安全共創館」および元住吉電車区、元住吉検車区（現地視察） ▪ 常勤監査役による監査業務実施状況
協議	▪ 監査役報酬配分、監査役会の実効性に関する分析および評価、監査役会監査調書

上記に加えて、年間の監査を通じて認識した課題等について、代表取締役との意見交換会を開催し、代表取締役への提言や意見交換を実施しております。

また、常勤監査役は社外取締役との個別ミーティングの機会を設け、監査役会として認識する課題等に基づき各取締役の意見を聴取するとともに、意見交換を実施しております。

2024年度重点監査項目と評価

2024年度は、連結経営に対する監視検証の視点から、独占禁止法をはじめとする法令等遵守の徹底に向けた取り組みについて引き続き監視・検証を行うとともに、構造的な人手不足の進行・金利上昇リスクの高まり等の大きな環境変化が経営に影響を与えていることに留意し、監査役会において下表のとおり重点監査項目を定め活動をいたしました。

2024年度重点監査項目

領域	重点監査項目
法令等遵守状況	重要事項の取締役会等への報告体制、モニタリング部門の機能発揮、企業集団におけるコンプライアンス体制の整備、独占禁止法違反事案の再発防止に向けた取り組み状況
内部統制システム、リスク管理体制	内部統制システムの整備・運用、人材戦略の実施状況、リスクマネジメント体制の整備・運用、重要なリスクの把握・対応、鉄軌道事業・バス事業における安全・安定輸送の確保、各事業における事故の未然防止等、IT戦略諸施策の推進状況
取締役会等の意思決定	リスク情報等を踏まえた適切な経営判断プロセス、リスクマネジメントの観点や現業の運営状況等を含む事業全般へのモニタリング、ESG施策の実施状況等サステナブル経営に関する対応
会計監査人	会計監査実施状況、監査品質の管理体制、KAMを含む執行部門とのコミュニケーションや監査法人間の連携
内部監査部門	内部監査の体制整備および内部監査結果の適時・適切な報告

監査役会実効性評価

監査役会の実効性について、全監査役を対象に実施したアンケート結果を踏まえた分析・評価、審議を行っております。その結果、2024年度における監査役会は概ね適切な運営がなされていたと評価しました。そのうえで、監査役会は、今後の運営として、当社を取り巻く経営環境や顧客の価値観の変化に対する執行の対応を踏まえ、取締役・管掌役員等からその進捗状況について、説明を求めていくこととしました。あわせて、グループガバナンス強化の観点から、会計監査人、内部監査室、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会、子会社監査役とのさらなる連携により、各事業における独占禁止法をはじめとする法令等遵守の徹底、内部統制システムの高度化に向けた取り組み状況を、適時適切に監視・検証していくこととしました。

CONTENTS



私たちの目指すもの

イントロダクション

CONTENTS 〈目次〉

対話テーマ

➤ トップコミットメント

➤ 東急を知る

➤ 価値創造ストーリー

➤ 経営戦略

➤ 事業別戦略と実績

➤ サステナビリティ経営基盤

▼ ガバナンス

議長メッセージ・機関設計の概要

ガバナンス概要

社外取締役ミーティング

役員一覧

役員の専門性と多様性

取締役会の活動

監査役会の活動

指名・報酬

グループガバナンス

コンプライアンス・リスクマネジメント

情報セキュリティ

株主・投資家との対話

➤ 企業情報

指名・報酬

人事報酬委員会

当社は2024年4月より取締役会の諮問機関の構成を変更し、情報連携および透明性を向上させるため、筆頭独立社外取締役を委員長とする「人事報酬委員会」を設置しました。「人事報酬委員会」は、取締役候補者の選定、執行役員その他重要な使用人の選任、相談役・顧問等の委嘱に関する事項、役員報酬に係る方針の審議のほか、取締役会の一任を受け、取締役の報酬の配分に関する事項、相談役・顧問等の報酬等について決議を行っています。

構成員・役割（2025年6月27日以降）

○：委員長

2024年度の活動状況

- 構成員 ○島田 邦雄（筆頭独立社外取締役）
宮崎 緑（独立社外取締役）
杉山 涼子（独立社外取締役）
野本 弘文（代表取締役会長）
堀江 正博（代表取締役社長）

《役割》取締役候補者の選定、代表取締役の選定・解嘱およびその後継者に関する事項、執行役員等の選解任、相談役・顧問等の委嘱に関する事項等について審議、取締役の報酬の配分に関する事項、相談役・顧問等の報酬について取締役会からの一任を受け審議し決議

- 開催回数 7回
- 出席率 100%

左記《役割》の記載事項に加え、主に以下を実施

- ・人事報酬委員会内規の制定
- ・グループ執行役員規程の制定
- ・役員報酬制度における評価指標の設定
➡P.83
- ・役員報酬制度における個人目標の設定
➡P.83

選任・解任の考え方とプロセス

当社では、人格および見識にすぐれた高い経営能力を有する幹部社員を取締役に登用するとともに、豊富な経験および幅広い見識を有する人材を社外取締役として招聘することにより、知見、年齢等のバランスがとれた経営体制の構築を図っております。

なお、候補者の適性を客観的に評価し選任の妥当性を議論するため、人事報酬委員会において審議を経たうえで、取締役会において決議しております。また、代表取締役、執行役員を委嘱された取締役について、法令違反、その他職務を適切に遂行することが困難と認められる事由等が生じた場合は、代表取締役の解職、執行役員の解嘱等について、人事報酬委員会における審議を経たうえで、取締役会において決議いたします。

経営人材育成

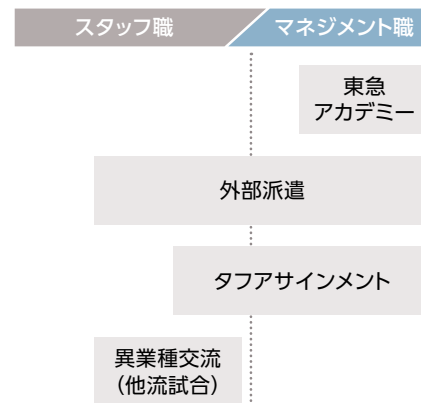
当社グループは、社会課題に向き合い、その解決への挑戦を通じて新たな価値を創造することを目指しています。当社の代表取締役は、長期的な視点に基づく経営計画を推進し、株主の皆様、お客さま、沿線住民の方々、行政機関、関係事業者、債権者、そして従業員やその家族といった事業にとって重要なステークホルダーとの信頼関係を維持向上させることができる資質が必要であると考えています。このような資質を持つ候補者については、代表取締役自らが十分な時間をかけて選定し、必要な経験を踏むなどの育成を実施するとともに、取締役会の諮問機関である人事報酬委員会において、候補者の妥当性や育成内容について議論を尽くしたうえで、取締役会に答申することとしています。なお、以下3点を主体に経営人材を育成しています。

- ① 東急アカデミー（グループ各社と合同で開催）を中心とする教育プログラムの実施
- ② 外部主催の各研修プログラムへの派遣
- ③ グループ各社役員への計画的な配置

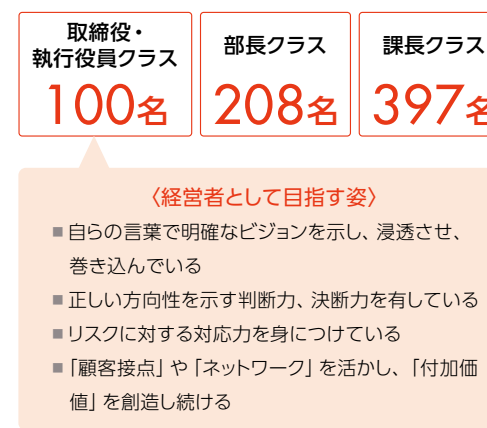
また2025年度には、中期3か年経営計画で掲げた「持続的な企業価値の向上と事業間連携の深化によるコングロマリットプレミアムの創出」を目的として、連結経営における政策的ミックスの推進を担う新たな役職として、グループ執行役員を設けました。2025年7月1日現在、当社グループ会社より4名のグループ執行役員を選任しています。

2025年度経営人材育成プログラム

（2025年4月）



経営者育成研修受講者累計（東急アカデミー）



CONTENTS



私たちの目指すもの

イントロダクション

CONTENTS 〈目次〉

対話テーマ

トップコミットメント

東急を知る

価値創造ストーリー

経営戦略

事業別戦略と実績

サステナビリティ経営基盤

ガバナンス

議長メッセージ・機関設計の概要

ガバナンス概要

社外取締役ミーティング

役員一覧

役員の専門性と多様性

取締役会の活動

監査会の活動

指名・報酬

グループガバナンス

コンプライアンス・リスクマネジメント

情報セキュリティ

株主・投資家との対話

企業情報

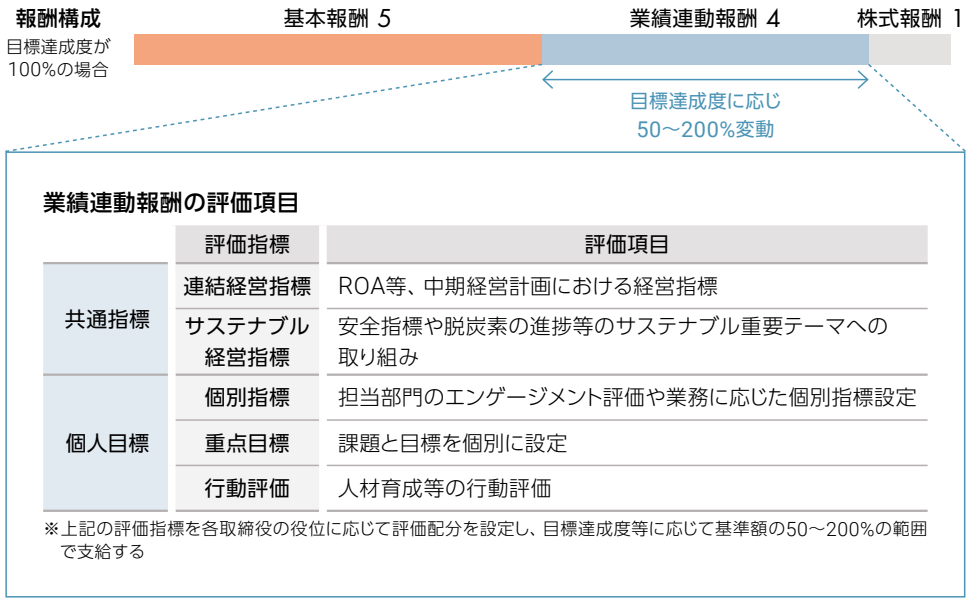
指名・報酬

役員報酬の基本方針

中長期的な企業価値の向上および株主価値最大化への貢献意識を一層高めることを目的とし、株主総会の決議の範囲内で、上場企業等他社、主に公共性の高い企業の役員報酬水準、ならびに従業員給与の動向を反映し内容および額を決定しております。

報酬の構成

執行役員を兼務する取締役の報酬は、各取締役の役割と責任に応じて支給する「基本報酬」、各事業年度における業績の目標達成度等に基づき支給する「業績連動報酬」および株主と取締役との一層の価値共有を図る「株式報酬」から成り立つ体系に変更[※]し、その構成割合は、概ね「基本報酬：業績連動報酬：株式報酬＝5：4：1」（目標達成度が100%の場合）を目安とします。取締役会長、取締役副会長、取締役相談役および取締役調査役は、「基本報酬」および「株式報酬」とし、その構成割合は役職に応じて適切に定めます。社外取締役その他非業務執行役については、その役割に鑑み、「基本報酬」のみとします。



目指すビジネスモデルを、持続的成長を実現する長期循環型事業とする当社では、財務指標の達成だけでなく、長期的目線での人材戦略が求められます。全社のサステナブル経営指標や、各役員が担当する業務の社会的課題解決への取り組みも個人評価の指標に加えたほか、担当部門のエンゲージメント評価や、後任候補育成を含む人材育成についても評価項目とすることで、経営戦略と一体となった人的資本経営を推進します。

評価は取締役会の諮問を受けた人事報酬委員会が、取締役会より一任されたうえで決定します。筆頭社外取締役を含む3名以上の社外取締役と2名の社内取締役で構成される人事報酬委員会にて報酬等を審議・決定することで、決定プロセスの客観性および透明性を確保しています。

なお、法令等の重大な違反や、重大な会計上の誤りや不正による決算の事後修正に対して、業績連動報酬および株式報酬の全部もしくは一部を返還・没収する措置（クローバック・マルス条項）を導入しています。

※取締役の個人別の報酬等の決定に関する方針の改正について、2024年3月25日開催の取締役会で決議し、2024年7月1日より適用

報酬の実績

取締役および監査役の報酬等の額（2024年度）

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数 (名)
		金銭報酬		株式報酬	
		基本・固定 報酬	業績連動報酬		
取締役 (うち社外取締役)	331 (38)	196 (38)	98 (一)	36 (一)	12 (4)
監査役 (うち社外監査役)	76 (20)	76 (20)	— (一)	— (一)	7 (4)

- （注）1. 上記には、2024年6月27日開催の第155期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役2名、監査役3名を含んでおります。
2. 取締役の金銭による報酬総額は、2007年6月28日開催の第138期定時株主総会において、年額550百万円以内（うち社外取締役分45百万円以内、使用人兼務取締役の使用人分給与を除く）と決議いたしております。（決議時の取締役人数は18名、うち社外取締役3名）
3. 取締役（社外取締役を除く）に対する株式による報酬総額は、2017年6月29日開催の第148期定時株主総会において年額100百万円以内と決議いたしております。上記の株式による報酬総額は当事業年度の費用計上額です。（決議時の取締役人数は18名、うち社外取締役4名）
4. 監査役の金銭による報酬総額は、2007年6月28日開催の第138期定時株主総会において、年額90百万円以内と決議いたしております。（決議時の監査役人数は5名）

CONTENTS



私たちの目指すもの

イントロダクション

CONTENTS 〈目次〉

対話テーマ

➤ トップコミットメント

➤ 東急を知る

➤ 価値創造ストーリー

➤ 経営戦略

➤ 事業別戦略と実績

➤ サステナビリティ経営基盤

▼ ガバナンス

議長メッセージ・機関設計の概要

ガバナンス概要

社外取締役ミーティング

役員一覧

役員の専門性と多様性

取締役会の活動

監査役会の活動

指名・報酬

グループガバナンス

コンプライアンス・リスクマネジメント

情報セキュリティ

株主・投資家との対話

➤ 企業情報

グループガバナンス

グループガバナンス

当社は、幅広い事業のシナジーを発揮するグループ経営を推進しています。変革の時代において迅速な意思決定を実現するため、適切な権限移譲、モニタリング、情報共有の仕組みを整備しています。2019年には鉄軌道事業の分社化を行い、現場対応力を強化。2023年にはグループ経営基本規程の一部改正および子会社ガイドラインを策定し、連結子会社の統制管理業務の役割を明確化しました。今後も、権限移譲・戦略共有・業績管理・リスク管理を柱とした体制の進化に取り組んでまいります。

グループ管理体制における主な取り組み

分類	内容	関連する会議体
① 権限移譲・ 情報伝達	- 業務執行基準による会議体への上程・決裁 - 報告基準に応じたリスク・事故情報等の情報伝達プロセス - グループにおける経営方針の決定	- 取締役会 - 経営会議 - 東急グループコーポレート会議
② 戦略共有・ 業績管理	- 経営層による戦略共有（主要子会社とその他子会社） - 事業別所管部門制度による年間モニタリングプロセス - 会社業績評価および経営者評価	- グループ会社経営会議 - 人材戦略会議 等
③ 業務機能別 管理	- サステナビリティ目標の共有と推進 - 事故情報の共有と予防 - 連結対象会社を含めた情報セキュリティ、BC体制、人事施策 等	- 東急グループサステナビリティ推進会議 - 東急連結グループCIO委員会 - 連結BCM委員会 - 人事労務情報交換会 等
④ リスク管理	- 定期情報収集・状況確認（年1回） - リスク情報の収集と共有（外部環境により適時）	- 取締役会 - 経営会議 - 東急グループサステナビリティ推進会議

グループ経営

2000年代以降、当社主導でのグループ再編・グループガバナンスの強化を実施し、2022年度の東急レクリエーションの完全子会社化により、当社の連結子会社には上場子会社がなくなりました。



コンプライアンス・リスクマネジメント

組織体制強化

2024年4月より、コンプライアンス・リスクマネジメント体制の強化を企図して、従来社長室下にあった当該機能を独立組織として組成し、統括する責任者としてCCRO（Chief Compliance & Risk Management Officer）を設置しました。

コンプライアンスの推進

当社グループのコンプライアンス上の課題などについては、コンプライアンス部門によるモニタリングのほか、内部監査等の手法によるモニタリングを実施するとともに、サステナビリティ推進会議にて審議・報告し、経営会議および取締役会へ報告しています。また、当社グループで不祥事・事故等が発生した際には、経営会議および取締役会にて緊急の報告がなされ、その対応策についての協議を行い、影響の最小化を図っています。⇒P.79

コンプライアンス遵守への取り組みとして、サステナビリティセミナーやeラーニングを用いた全社研修ならびに「行動規範」の周知に加え、「腐敗行為防止方針」に基づき、贈答・接待に関する定期的な社内調査を実施し、その発生の防止に努めています。また、独占禁止法違反の再発防止および予防の取り組みとして、内部通報制度の再周知を実施し、子会社社長および当社役員を対象とする専門家を招いてのセミナーをはじめとした、役員・従業員への啓発活動を実施しています。

コンプライアンス研修受講率
100% (2024年度)

内部通報制度

不正・不祥事を含むコンプライアンス課題の早期発見、是正を図るため、内部通報窓口「東急株式会社ヘルプライン」を設置・周知しています。「東急株式会社ヘルプライン」には、社内のほか弁護士事務所にも窓口があり、当社グループの従業員（取引先を含む）などからの通報・相談に対応しています。連結子会社で直接受け付けたものと合わせ、2024年度の通報・相談件数は387件でした。これらの通報・相談においては、グループの事業継続に重大な影響を及ぼす事象はないことを確認しています。

内部通報窓口相談件数
(連結)
387件
(2024年度)

CONTENTS



私たちの目指すもの

イントロダクション

CONTENTS 〈目次〉

対話テーマ

トップコミットメント

東急を知る

価値創造ストーリー

経営戦略

事業別戦略と実績

サステナビリティ経営基盤

ガバナンス

議長メッセージ・機関設計の概要

ガバナンス概要

社外取締役ミーティング

役員一覧

役員の専門性と多様性

取締役会の活動

監査役会の活動

指名・報酬

グループガバナンス

コンプライアンス・リスクマネジメント

情報セキュリティ

株主・投資家との対話

企業情報

コンプライアンス・リスクマネジメント

Message

「攻め」と「守り」でリスクに向き合い
「成長の質」を高めてまいります専務執行役員 CCRO
(Chief Compliance and Risk Management Officer) 濱名 節

当社は、経営理念の実現に向け策定した東急グループ経営方針の一つとして「コンプライアンス経営」を掲げ、また、取り組むべきサステナブル重要テーマの一つに「企業統治・コンプライアンス」を掲げています。これらに基づき、従前より、法令遵守の徹底のみならず、事業環境の変化や社会的要請に対応した統制機能の進化を図ってまいりました。さらなる体制強化を企図して、2024年4月に専属部門として「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」を新設し、あわせて、私自身がCCRO（Chief Compliance and Risk Management Officer）として、当該領域の責任を担う体制を整えています。

当部門の責務は、事業部門による「攻め」に伴走し、リスクや法的側面から「守り」を固め、健全かつ持続的な「成長の質」を高めていくことと考えています。例えば、多様な事業のさまざまな挑戦のためにも、リスク評価方法の見直しを行っています。これにより当社グループの適切なリスクテイクを見極めることを目指しています。

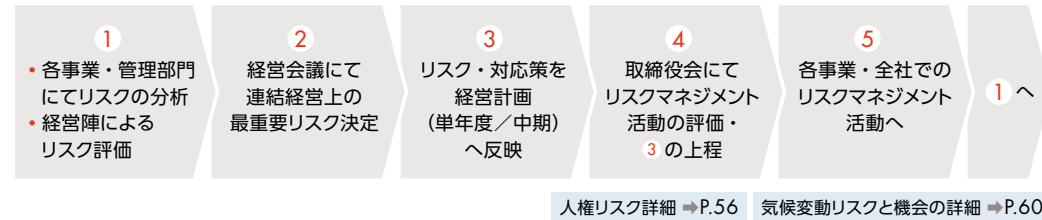
一方で、連結各社・各部門におけるリスク感度のさらなる向上、従業員一人ひとりの自律的なコンプライアンス意識の醸成、そして情報セキュリティなど重要性が高まるリスクへの迅速な対応などが課題としてあげられます。これらの課題に対し、各社・各部門と密に連携し、現場の実態に即した体制整備や支援を通じて、形式的なルール遵守にとどまらない「自律的なリスク感度」の醸成に取り組めます。

当社グループが一体となって、常に高い倫理観と責任感を持ち、社会からの信頼に応え続けることで、持続的な企業価値向上を実現してまいります。

リスクマネジメントの概要

当社グループでは、定期的にリスク認識の再評価、およびリスク軽減に対する取り組み状況の評価を以下のプロセスで行い、発生の回避および発生した場合の影響最小化に向けての対応に努めております。

年間マネジメントサイクル



2025年度に向けた最重要リスクの更新

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある連結経営上の最重要リスクは下記の通りです。各事業・管理部門によるリスク分析、経営陣によるリスク評価を踏まえ、これまで、「安全管理への対応に関するリスク」及び「コンプライアンスに関するリスク」で認識していた「情報セキュリティに関するリスク」を新たに再定義しました。2025年度以降は、最重要リスクを6項目とし、リスクコントロールの取り組みを進めています。

〈連結経営上の最重要リスク〉 (2024年度期初時点)	〉	〈連結経営上の最重要リスク〉 (2025年度期初時点)
(1) 経営環境変化への対応に関するリスク		(1) 経営環境変化への対応に関するリスク
(2) 安全管理への対応に関するリスク		(2) 安全管理への対応に関するリスク
(3) コンプライアンスに関するリスク	切り出して 再定義	(3) 情報セキュリティに関するリスク
(4) 働き方・人材確保に関するリスク		(4) コンプライアンスに関するリスク
(5) 長期・広範な人流阻害に伴うリスク		(5) 働き方・人材確保に関するリスク
→ 自然災害、感染症、インバウンド需要の消滅等を含む		→ 自然災害、感染症、インバウンド需要の消滅等を含む

連結経営上の最重要リスクの内容およびリスクコントロールの取り組みについては、☒ 有価証券報告書 をご覧ください。

CONTENTS



私たちの目指すもの

イントロダクション

CONTENTS 〈目次〉

対話テーマ

トップコミットメント

東急を知る

価値創造ストーリー

経営戦略

事業別戦略と実績

サステナビリティ経営基盤

ガバナンス

議長メッセージ・機関設計の概要

ガバナンス概要

社外取締役ミーティング

役員一覧

役員の専門性と多様性

取締役会の活動

監査役会の活動

指名・報酬

グループガバナンス

コンプライアンス・リスクマネジメント

情報セキュリティ

株主・投資家との対話

企業情報

情報セキュリティ

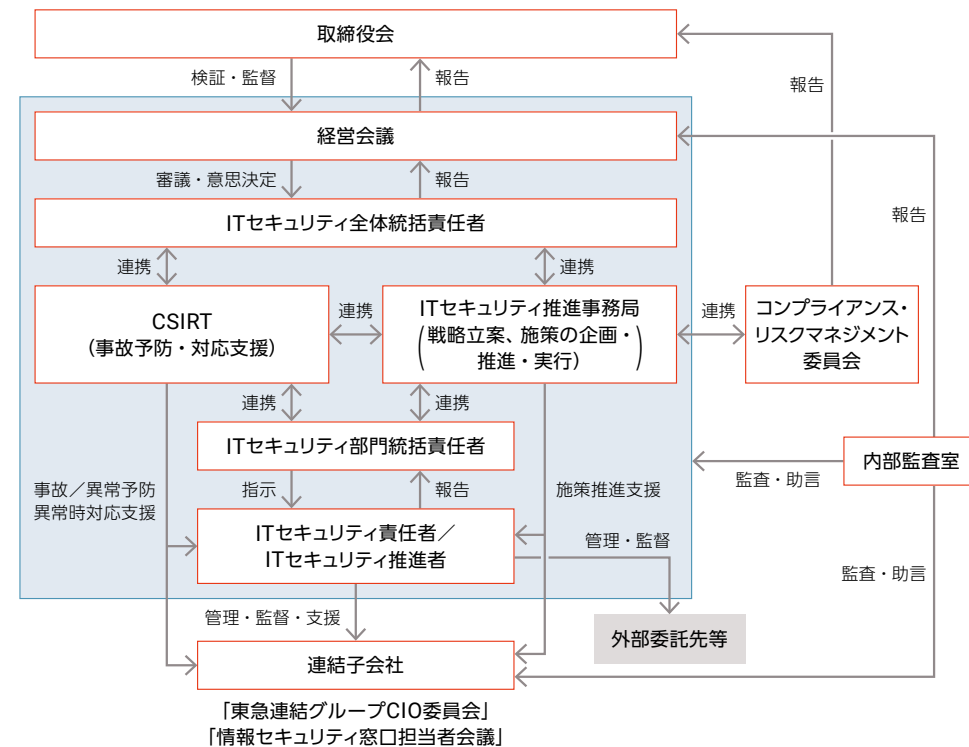
デジタルテクノロジーの急速な発展などの外部環境変化を踏まえ、ITセキュリティの確保をリスク管理の重要な要素と位置付け、当社グループ全体で情報セキュリティ強化に取り組んでいます。

ITセキュリティ対策基本方針

当社のITセキュリティ対策は、「ITセキュリティ推進体制」のもと、技術・人・組織の3つの観点で対策を推進し、総合的なセキュリティレベルの向上を図ります。

技術的対策	■「外部からの侵入」対策の徹底 ■多層防御化を図りリスクを低減
人的対策	■標的型攻撃メール訓練等の実施 ■各種セキュリティ教育の実施
組織的対策	■規程類の整備 ■ガイドライン策定によるガバナンス強化

ITセキュリティ推進体制図



取り組み事例

■ 技術的対策強化

24時間365日にわたる通信の監視等に加え、多様なデバイス・働き方への対応、クラウドシステムの利用拡大への対応のため、ゼロトラスト型環境への移行を進めています。

■ 人的対策強化

eラーニングによる各種ITセキュリティ教育や標的型メール訓練等による従業員へのITセキュリティに関する啓蒙活動を実施しています。また、経営層を対象とした大規模なシステム障害等を想定したインシデント対応訓練を実施しています。

■ 組織的対策強化

本年度IT関連の規程を改正し、当社グループにおける情報セキュリティに関する指針・ルールとなるガイドライン体系の整備・策定を進めています。

■ 当社グループ内の連携・共通施策

各社の情報部門責任者が参加する「東急連結グループCIO委員会」や各社の情報部門の担当者が参加する「情報セキュリティ窓口担当者会議」を定期・随時に開催し、ITセキュリティ関連の施策事例の共有などを通じて、関係者間の連携を図っています。

当社はITセキュリティと利活用への利便性向上の両側面強化を目的に、共通環境・共通施策の導入・展開を進め、当社グループがDX推進に向けて安心して利用できる情報セキュリティ環境を整えています。

主な共通施策

- ・グループ共通ITインフラ環境（ITシェアードサービス）
- ・攻撃者視点で監視するツール（ASM[※]）の利用
- ・標的型攻撃メール訓練等の訓練・教育・啓蒙活動 等

※ASM：Attack Surface Management

CONTENTS



私たちの目指すもの

イントロダクション

CONTENTS 〈目次〉

対話テーマ

➤ トップコミットメント

➤ 東急を知る

➤ 価値創造ストーリー

➤ 経営戦略

➤ 事業別戦略と実績

➤ サステナビリティ経営基盤

▼ ガバナンス

議長メッセージ・機関設計の概要

ガバナンス概要

社外取締役ミーティング

役員一覧

役員の専門性と多様性

取締役会の活動

監査役会の活動

指名・報酬

グループガバナンス

コンプライアンス・リスクマネジメント

情報セキュリティ

株主・投資家との対話

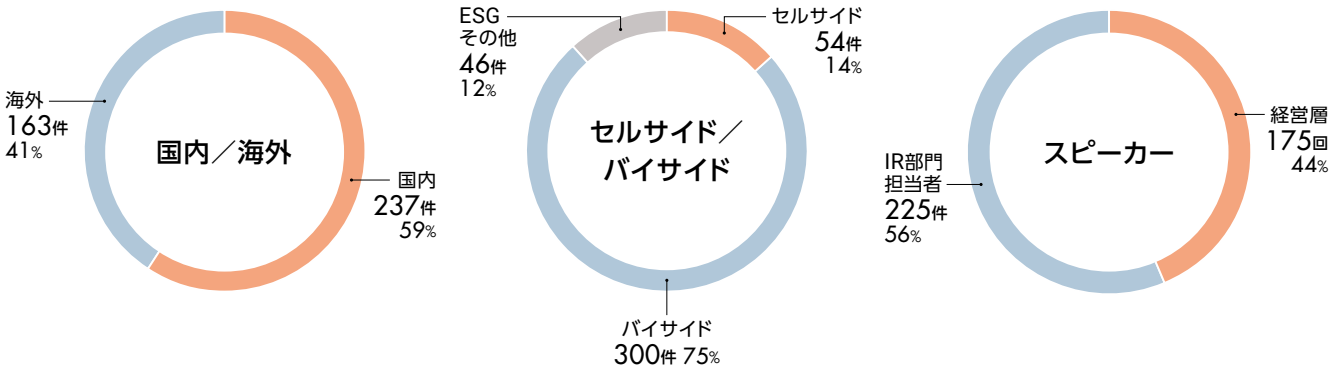
➤ 企業情報

株主・投資家との対話

当社は、機関投資家、個人投資家等のステークホルダーの皆様との対話において当社の考えを説明するとともに、いただいた貴重なご意見を経営陣で共有し、企業価値向上につなげています。

対話相手の属性情報／当社スピーカー

2024年度アナリスト・機関投資家との対話400件の内訳



対話の種類	2024年度実績	内容	主な登壇者
アナリスト・機関投資家向け決算説明会	6回	四半期業績および通期業績予想、企業価値向上に向けた取り組みを説明	【通期決算・第2四半期】取締役社長、取締役専務執行役員、IR部門担当者 【第1四半期、第3四半期】IR部門担当者
スモールミーティング	5回	セルサイドアナリスト・バイサイドとCEO・CFOによる少人数の対話	取締役社長、取締役専務執行役員、執行役員財務戦略室長、主計グループ統括部長、IR部門担当者
アナリスト・機関投資家の個別MTG	255件 (うちESG対話12件)	国内外の証券アナリスト・機関投資家とオンラインや対面で個別面談を実施	取締役社長、取締役専務執行役員、執行役員財務戦略室長、IR部門担当者
証券会社主催カンファレンス	6回/56件	国内外の海外機関投資家向けカンファレンスに参加	取締役専務執行役員、執行役員財務戦略室長、IR部門担当者
海外IR	6回/89件	北米・欧州・アジア各国の機関投資家を訪問し、当社グループの戦略などについて説明、フィードバックを受領	取締役社長、取締役専務執行役員、IR部門担当者
事業説明会	1回	アナリスト・機関投資家向けに事業説明、施設見学を実施	IR部門担当者、現地事業法人社長、現地事業法人担当者
個人投資家向け説明会	6回	会社概要・株主優待制度についての説明会を実施	執行役員社長室長、SR部門担当者

ベトナム事業説明会

2025年4月に機関投資家やアナリスト向けに当社のベトナム事業を案内する事業説明会を開催し、セルサイド4名、バイサイド3名、計7名の投資家に参加いただきました。見学会では多摩田園都市のまちづくり経験を活かし、旧ビンズン省で手掛ける「ビンズン新都市」を紹介しました。その後、ホーチミン市中心部に所在し、ベトナムにおける当社初のオフィスビル賃貸事業である希少性が高いハイグレードオフィス「The NEXUS」をご覧ください。また、施設見学後の質疑応答では、事業の成長性や、外部環境についてなど多くの質問をいただきました。

事業説明会を通じ、当社の海外事業のみならず、長期視点で進めるまちづくりという当社のビジネスモデルへの理解を深めていただきました。今後も事業説明会や施設見学会等を通して、投資家の皆様の当社への理解向上に向けた取り組みを実施してまいります。



ビンズン新都市内のセールスギャラリーを見学する様子



私たちの目指すもの

イントロダクション

CONTENTS 〈目次〉

対話テーマ

トップコミットメント

東急を知る

価値創造ストーリー

経営戦略

事業別戦略と実績

サステナビリティ経営基盤

ガバナンス

議長メッセージ・機関設計の概要

ガバナンス概要

社外取締役ミーティング

役員一覧

役員の専門性と多様性

取締役会の活動

監査役会の活動

指名・報酬

グループガバナンス

コンプライアンス・リスクマネジメント

情報セキュリティ

株主・投資家との対話

企業情報

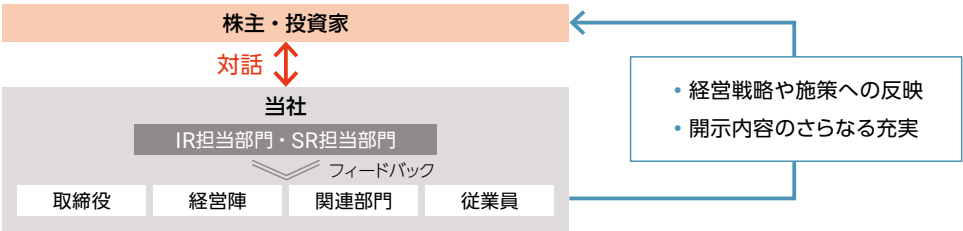
株主・投資家との対話

対話テーマと取り組み

項目	主なテーマ	当社における取り組み
コングロマリット プレミアムの創出	当社のビジネスモデルに基づく企業価値の向上と、コングロマリットプレミアムの創出について	- 中期経営計画で掲げた「コングロマリットプレミアム」の創出について、当社のビジネスモデルを「地域コングロマリット経営」と定義し、不動産開発をフックにエリア価値向上、人口の誘致を図り、展開する多様な事業で追加的なリターンを獲得することで、実現することを示しております。 - 特に海外の投資家の方を中心に、「地域コングロマリット経営」を具体的なイメージでイラスト化して資料に織り込むことにより、ビジネスモデルの理解が深められるよう取り込んでおります。
賃貸等不動産	賃貸等不動産の含み益を活用した企業価値の向上について	- 不動産価値について、株式価値に反映を求める声を多くいただいたことを受け、取締役会等で議論し、不動産賃貸事業を中核に据え、地域コングロマリット経営による事業間シナジーの創出と、戦略的な物件販売の組み合わせでリターンを最大化する考えを示しております。 - 上記内容を説明すべく、賃貸等不動産の含み益に関して物件開業により自ら価値向上させてきた推移やエリア等の内訳の開示により質の高い含み益を有していることを示すとともに、賃料上昇や、ホテルの一室単価等、他事業でのKPI向上等の情報開示を拡充しております。
株主還元・ 資本政策	- 株主還元方針の明確化及び中長期で意識する配当性向30%の実現、時期等について - ROEやEPSの向上を目的とした資本政策（自己株式取得等）について	- 株主還元について、中期経営計画で掲げた還元方針（安定配当の継続、利益成長による増配の実現、中長期で配当性向30%を意識等）に関して、より明確な方針を求める声を受け、取締役会で議論を重ね、着実な増益とそれを原資に配当水準を上げることで、配当性向30%へ向けた道筋を感じていただくべく、2025年度の1株当たり配当金は、2024年度から4円増加の28円を予定しております。 - 自己株式取得についても、ROEなどの資本効率の向上、EPSなど1株当たりの株式価値の向上を目的に、2024年度の約400億円の取得に続き、2025年度も100億円・650万株を上限とする取得を公表しました。（市場動向等により一部又は全部の注文の執行が行われない場合があります）
事業環境の 認識と対応	- 建築費高騰の影響及び今後の工事費の見通しについて - 金利上昇の影響について	- 建築費高騰やそれに伴う再開発スケジュールの変更について、当社の影響・対応方針を明示するとともに、事業エリアへ付加価値を提供する多様な事業を活用し、追加的な収益確保を図りながら再開発プロジェクトを着実に推進しております。 - 金利上昇の影響に関して、当社の多彩な事業ポートフォリオによりリスク分散を図るとともに、調達年限の長期化、固定金利による借り入れの推進等の財務戦略上の対応により、影響を軽減する等、適切な対応を行っていることを示しております。
ESG	- グループガバナンスの強化について - 脱炭素の目標更新、生物多様性に関する取り組み状況について	- 過去から進めているグループ再編によるガバナンス強化の取り組みについて、IR資料において開示を拡充しております。 - CO₂削減が目標に対し前倒しで進捗していることから、より高い削減目標を含む「環境ビジョン」のアップデートを実施しました。また、生物多様性への取り組みに対する関心の高まりを踏まえ、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）に基づく取り組みを開示しました。

対話内容の経営および社内へのフィードバック

当社では、IR・SR活動を通じて株主・投資家から得られた意見やコメントを、取締役会、経営会議出席者等の経営陣、関連部門等へ適時適切に情報を共有しています。これらの意見やコメントを、経営戦略や施策に活かしています。



内容	頻度	方法
IR活動報告	年2回	取締役会・経営会議
投資家・アナリストの意見・コメント (即時性の高い意見等)	発生都度	直接またはメール等
投資家・アナリストの意見・コメント (決算発表後の反応速報等)	適宜	直接またはメール等
従業員向け決算開示内容説明会	年2回	Web配信

CONTENTS



私たちの目指すもの

イントロダクション

CONTENTS 〈目次〉

対話テーマ

➤ トップコミットメント

➤ 東急を知る

➤ 価値創造ストーリー

➤ 経営戦略

➤ 事業別戦略と実績

➤ サステナビリティ経営基盤

▼ ガバナンス

議長メッセージ・機関設計の概要

ガバナンス概要

社外取締役ミーティング

役員一覧

役員の専門性と多様性

取締役会の活動

監査役会の活動

指名・報酬

グループガバナンス

コンプライアンス・リスクマネジメント

情報セキュリティ

株主・投資家との対話

➤ 企業情報

企業情報

[経営成績](#)[11か年財務データ](#)[非財務データ](#)[主な関係会社](#)[会社概要・株式情報](#)

CONTENTS

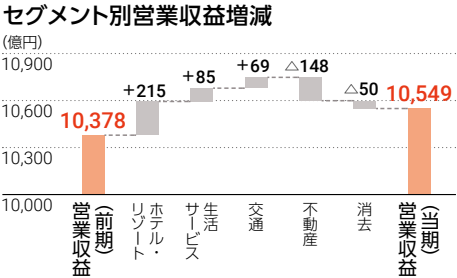
[私たちの目指すもの](#)[イントロダクション](#)[CONTENTS 〈目次〉](#)[対話テーマ](#)[＞ トップコミットメント](#)[＞ 東急を知る](#)[＞ 価値創造ストーリー](#)[＞ 経営戦略](#)[＞ 事業別戦略と実績](#)[＞ サステナビリティ経営基盤](#)[＞ ガバナンス](#)[✓ 企業情報](#)[経営成績](#)[11か年財務データ](#)[非財務データ](#)[主な関係会社](#)[会社概要・株式情報](#)

経営成績

- 2024年度決算のポイント
- 営業収益・営業利益は、不動産事業におけるマンション販売の減少等があった一方で、生活サービス事業やホテル・リゾート事業が好調に推移したこと等により増収、増益
 - 親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益の増益に加え減損損失の減少等により増益

業績概要 (単位：億円)			
	2024年度	2023年度	増減
営業収益	10,549	10,378	+171 (+1.7%)
営業利益	1,034	949	+85 (+9.0%)
営業外収益	186	188	△1 (△1.0%)
営業外費用	144	144	△0 (△0.3%)
事業利益※1	1,027	953	+74 (+7.8%)
経常利益	1,077	992	+84 (+8.5%)
特別利益	101	135	△34 (△25.1%)
特別損失	105	184	△79 (△43.0%)
税金等調整前 当期純利益	1,073	943	+129 (+13.7%)
当期純利益	825	641	+184 (+28.8%)
親会社株主に 帰属する 当期純利益	796	639	+157 (+24.6%)
包括利益	1,006	876	+130 (+14.9%)

※1 事業利益＝営業利益＋上場会社を除く持分法投資損益＋不動産事業等に係る受取配当



営業状況に関する主な指標

【交通】

- 東急電鉄
輸送人員 前年度比3.0%増 (うち定期2.9%増、定期外3.1%増)
運賃収入 同3.6%増 (うち定期4.4%増、定期外3.1%増)
- 東急バス
輸送人員 同2.3%増

【不動産】

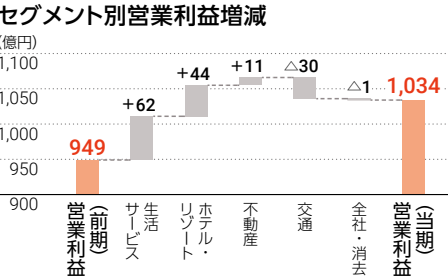
- 不動産賃貸
渋谷アクシュ開業 延床面積 約44,500m²
- 当社分譲引渡戸数
合計457戸・区画 (前年度比217戸・区画減)
うちマンション：447戸 (同214戸減)
うち戸建・土地：10区画 (同3区画減)

【生活サービス】

- 東急百貨店
2025年1月期売上高 前年度比2.8%減
- 東急ストア
2025年2月期売上高 前年度比2.3%増

【ホテル・リゾート】

- 東急ホテルズ等
稼働率 79.8% (前年度比4.1pt増)
ADR (サービス料込み) 23,921円 (同2,753円増)



※「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等を2024年度の期首から適用しており、2023年度に係る各種数値については、遡及修正後の数値です。

財政状態 (単位：億円)			
	2024年度	2023年度	増減
総資産	26,989	26,520	+469
有利子負債期末残高	12,917	12,555	+361
純資産	8,722	8,308	+414
自己資本	8,279	7,905	+374
自己資本比率 (%)	30.7	29.8	+0.9pt
D/Eレシオ (倍)	1.6	1.6	△0.0pt

キャッシュ・フロー (単位：億円)			
	2024年度	2023年度	増減
営業活動キャッシュ・フロー	1,551	1,453	+97
投資活動キャッシュ・フロー	△1,140	△1,010	△130
フリーキャッシュ・フロー	410	443	△32
財務活動キャッシュ・フロー	△252	△719	+467
現金及び現金同等物の期末残高	583	415	+167

主要指標	2024年度	2023年度	増減
EPS (一株当たり当期純利益) (円)	134.81	106.12	+28.69
ROE (自己資本利益率) (%)	9.8	8.3	+1.5pt
ROA (総資産事業利益率※2) (%)	3.8	3.6	+0.2pt
東急EBITDA※3 (億円)	2,141	2,036	+105
EBITDA (億円)	1,900	1,816	+83
有利子負債／東急EBITDA※3 (倍)	6.0	6.2	△0.1pt
純有利子負債／EBITDA (倍)	6.5	6.7	△0.2pt

※2 事業利益＝営業利益＋上場会社を除く持分法投資損益＋不動産事業等に係る受取配当
※3 東急EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額＋固定資産除却費＋受取利息配当＋持分法投資損益

財政状態

当期末の総資産は、分譲土地建物の増加に加え、保有株式の株価上昇等により、2兆6,989億円 (前期末比469億円増) となりました。

純資産は、自己株式の取得があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、8,722億円 (同414億円増) となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,551億円の収入となり、前期と比べて収益の増加等により97億円の収入増となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出1,267億円等があり、1,140億円の支出となりました。前期と比べて固定資産の取得による支出が増加したこと等により、130億円の支出増となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や自己株式の取得等により、252億円の支出となりました。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は583億円となり、前期と比べて167億円増加いたしました。

主要指標

生活サービス事業やホテル・リゾート事業を中心に良好な事業環境が継続していることによる収入増等により、EPSおよび事業利益、東急EBITDAについては対前年増加となりました。また業績の成長に伴い、ROEは9.8%、ROAは3.8%と前年度を上回って推移しております。また、純有利子負債EBITDA倍率は6.5倍となりました。



私たちの目指すもの

イントロダクション

CONTENTS (目次)

対話テーマ

▶ トップコミットメント

▶ 東急を知る

▶ 価値創造ストーリー

▶ 経営戦略

▶ 事業別戦略と実績

▶ サステナビリティ経営基盤

▶ ガバナンス

▼ 企業情報

経営成績

11か年財務データ

非財務データ

主な関係会社

会社概要・株式情報

11か年財務データ

	146期 2014年度	147期 2015年度	148期 2016年度	149期 2017年度	150期 2018年度	151期 2019年度	152期 2020年度	153期 2021年度	154期 2022年度	155期 2023年度	156期 2024年度
業績											
営業収益 (百万円)	1,067,094	1,091,455	1,117,351	1,138,612	1,157,440	1,164,243	935,927	879,112	931,293	1,037,819	1,054,981
営業利益 (百万円)	71,514	75,480	77,974	82,918	81,971	68,760	△31,658	31,544	44,603	94,905	103,485
事業利益 (百万円) ※1	72,659	76,486	79,067	83,529	82,111	69,520	△31,127	32,028	45,200	95,514	102,783
経常利益 (百万円)	66,619	70,038	76,449	83,746	81,907	70,925	△26,824	34,998	47,369	99,292	107,724
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	41,051	55,248	67,289	70,095	57,824	42,386	△56,229	8,782	25,995	63,763	79,677
収益性・資産効率関連指標											
東急EBITDA (百万円) ※2	151,549	163,655	174,312	174,965	176,693	176,584	74,742	128,378	144,691	203,631	214,136
東急EBITDAマージン (%) ※3	14.2	15.0	15.6	15.4	15.3	15.2	8.0	14.6	15.5	19.6	19.0
ROA (総資産経常利益率) (%) ※4	3.3	3.4	3.6	3.8	3.5	2.9	△1.1	1.3	1.9	3.8	4.0
ROA (総資産事業利益率) (%) ※5	3.6	3.7	3.7	3.8	3.6	2.8	△1.2	1.3	1.7	3.6	3.8
ROE (自己資本当期純利益率) (%) ※6	7.7	9.8	11.2	10.6	8.0	5.6	△7.7	1.2	3.6	8.3	9.8
財務健全性指標											
有利子負債／東急EBITDA倍率 (倍) ※7	—	5.7	5.5	5.5	6.0	6.5	15.8	9.3	8.9	6.2	6.0
D/Eレシオ (有利子負債比率) (倍) ※8	1.7	1.6	1.5	1.4	1.4	1.5	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6
自己資本比率 (%)	27.5	27.6	29.2	30.8	30.9	29.8	28.4	28.4	28.3	29.8	30.7
バランスシート関連指標											
純資産 (百万円)	579,596	623,297	678,382	747,049	796,164	809,614	752,538	752,942	779,372	829,581	872,295
自己資本 (百万円)	551,332	576,873	628,308	696,526	745,233	757,003	702,355	702,967	740,621	789,256	827,975
総資産 (百万円)	2,002,532	2,092,546	2,148,605	2,264,636	2,412,876	2,537,196	2,476,061	2,479,182	2,614,012	2,652,073	2,698,981
キャッシュ・フロー関連指標											
有利子負債期末残高 (百万円)	911,446	937,467	964,397	969,794	1,066,422	1,151,010	1,182,195	1,195,756	1,287,519	1,255,527	1,291,723
フリーキャッシュ・フロー (百万円) ※9	88,729	8,009	△5,954	7,179	△86,662	△35,338	△29,305	6,766	△59,027	44,333	41,091
設備投資額 (百万円) ※10	93,556	157,252	145,398	181,265	239,945	205,290	106,385	117,451	157,677	113,155	126,366
減価償却費 (百万円)	70,041	72,391	76,986	74,901	78,613	85,448	88,308	84,191	82,973	86,745	86,533
投資関連指標											
1株当たり配当金 (円) ※11	8.00	8.50	9.00	19.00	20.00	23.00	15.00	15.00	15.00	17.50	24.00
EPS (1株当たり当期純利益) (円) ※12	32.88	44.81	55.01	115.42	95.14	69.88	△93.08	14.58	42.94	105.84	134.81
配当性向 (%)	24.3	19.0	16.4	16.5	21.0	32.9	—	102.9	34.9	16.5	17.8
総還元性向 (%)	48.7	37.1	31.2	16.5	21.0	56.5	—	102.9	34.9	63.6	77.3
DOE (純資産配当率) (%) ※13	1.9	1.9	1.8	1.7	1.7	1.9	1.2	1.3	1.3	1.4	1.7
参考											
連結従業員数 (名)	21,499	22,331	22,780	22,985	23,637	24,464	24,655	24,364	23,763	23,583	24,054

※1 事業利益＝営業利益＋上場会社を除く持分法投資損益＋不動産事業等に係る受取配当

※2 東急EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額＋固定資産除却費＋受取利息配当＋持分法投資損益

2014年度以前は東急EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額＋固定資産除却費

※3 東急EBITDAマージン＝東急EBITDA÷売上高

※4 ROA (総資産経常利益率)＝経常利益÷総資産 (期中平均) ×100

※5 ROA (総資産事業利益率)＝事業利益÷総資産 (期中平均) ×100

※6 ROE＝親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本 (期中平均) ×100

※7 有利子負債/東急EBITDA倍率＝有利子負債 (期末) ÷東急EBITDA

※8 D/Eレシオ＝有利子負債 (期末) ÷自己資本 (期末)

※9 フリーキャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

※10 設備投資額は、期末における未払金等を勘案する「キャッシュ・フロー計算書」とは、数値が異なります。

※11 2017年8月1日付で株式併合 (普通株式2株を1株に併合) を実施

※12 EPS＝親会社株主に帰属する当期純利益÷発行済株式数 (期中平均)

※13 DOE＝配当総額÷自己資本 (期中平均)

※本ページ「11か年財務データ」に記載の数値は、各期末時点の財務諸表に基づくものであり、会計制度の変更や事業セグメントの見直し等による修正は反映しておりません。

[私たちの目指すもの](#)[イントロダクション](#)[CONTENTS \(目次\)](#)[対話テーマ](#)[トピックコミットメント](#)[東急を知る](#)[価値創造ストーリー](#)[経営戦略](#)[事業別戦略と実績](#)[サステナビリティ経営基盤](#)[ガバナンス](#)[企業情報](#)[経営成績](#)[11か年財務データ](#)[非財務データ](#)[主な関係会社](#)[会社概要・株式情報](#)

11か年財務データ・関連データ

セグメント関連情報 <https://ir.tokyu.co.jp/ja/ir/library/factsheets.html>

	146期 2014年度	147期 2015年度	148期 2016年度	149期 2017年度	150期 2018年度	151期 2019年度	152期 2020年度	153期 2021年度	154期 2022年度	155期 2023年度	156期 2024年度
セグメント情報											
営業収益 (百万円)	1,067,094	1,091,455	1,117,351	1,138,612	1,157,440	1,164,243	935,927	879,112	931,293	1,037,819	1,054,981
交通 ^{※1}	191,260	200,593	207,494	211,557	213,602	213,647	151,972	166,557	184,054	213,674	220,619
不動産 ^{※1}	175,800	199,018	172,288	182,574	203,363	210,175	197,634	223,263	220,420	286,585	253,762
生活サービス	520,176	644,127	689,169	700,352	703,183	707,995	603,598	502,747	517,225	518,810	527,379
ホテル・リゾート	96,081	103,859	105,502	104,104	99,925	96,125	37,871	43,523	70,800	89,834	126,882
ビジネスサポート ^{※1}	160,417	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
消去	△76,643	△56,141	△57,103	△59,976	△62,633	△63,700	△55,149	△56,978	△61,207	△71,084	△73,662
営業利益 (百万円)	71,514	75,480	77,974	82,918	81,971	68,760	△31,658	31,544	44,603	94,905	103,485
交通 ^{※1}	25,854	29,279	26,706	29,002	29,085	27,018	△26,014	△3,937	8,538	32,070	28,993
不動産 ^{※1}	33,358	28,093	29,985	32,357	31,981	29,000	28,978	45,230	28,844	48,703	48,398
生活サービス	6,997	13,438	14,817	15,999	17,139	13,411	△3,867	6,600	11,078	13,111	19,344
ホテル・リゾート	3,191	4,488	6,111	5,103	3,080	△1,495	△31,224	△16,736	△4,119	754	6,650
ビジネスサポート ^{※1}	1,959	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
消去	152	181	353	456	684	825	469	386	261	265	97

※1 2016/3よりセグメントの組換えを実施
※本ページ「11か年財務データ・関連データ」に記載の数値は、各期末時点の財務諸表に基づくものであり、会計制度の変更や事業セグメントの見直し等による修正は反映しておりません。

主なESG評価（2025年7月末時点）					★年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が採用したESG投資の指数
FTSE4Good Index Series 2024年7月より 構成銘柄に選定 	FTSE Blossom Japan Index ★ 2024年7月より 構成銘柄に選定 	FTSE Blossom Japan Sector Relative Index ★ 2022年8月より 構成銘柄に選定 	S&P/JPXカーボン・ エフィシエント指数 ★ 環境への影響が大きい 高インパクト産業 グループの中で 十分位数で第4位評価 	CDP 「気候変動レポート2024」 B (マネジメントレベル) 	★年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が採用したESG投資の指数
MSCI Selection Indexes* 継続して 構成銘柄に選定 	MSCI ESG レーティング MSCI ESG RATINGS AAA 7段階中最上位の「AAA」評価	MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数 ★ 2025 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数 7段階中最上位の「AAA」評価	MSCI日本株女性活躍指数 (WIN) ★ 2025 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN) 性別多様性スコア「6.85」(0～10にて評価)	Morningstar 日本株式 ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数 (除くREIT) ★ 5段階の中で2番目の「グループ2」評価	

※FTSE Russell (the trading name of FTSE International Limited and Frank Russell Company) confirms that Tokyu Corporation has been independently assessed according to the index criteria, and has satisfied the requirements to become a constituent of the FTSE Blossom Japan Index, the FTSE Blossom Japan Sector Relative Index and the FTSE4Good Index Series. Created by the global index and data provider FTSE Russell, the FTSE4Good Index Series and the FTSE Blossom Japan Index are designed to measure the performance of companies demonstrating strong Environmental, Social and Governance (ESG) practices. The FTSE4Good indices, the FTSE Blossom Japan Index and the FTSE Blossom Japan Sector Relative Index are used by a wide variety of market participants to create and assess responsible investment funds and other products.

※THE INCLUSION OF TOKYU CORPORATION IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF TOKYU CORPORATION BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.



私たちの目指すもの

イントロダクション

CONTENTS（目次）

対話テーマ

＞トップコミットメント

＞東急を知る

＞価値創造ストーリー

＞経営戦略

＞事業別戦略と実績

＞サステナビリティ経営基盤

＞ガバナンス

▼企業情報

経営成績

11か年財務データ

非財務データ

主な関係会社

会社概要・株式情報

非財務データ

E：Environment（環境）

	単位	範囲	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標設定	
CO ₂ 排出量（Scope 1, 2）	✓	t-CO ₂	連結	618,643	544,081	535,741	383,321	353,096	358,075	
CO ₂ 排出削減率（Scope 1, 2）2019年度比		%	連結	—	12.1	13.4	38.0	42.9	42.1	
GHG排出量（Scope 1,2）	✓	t-CO ₂	連結	644,333	570,109	564,560	406,266	371,912	378,330	
★ GHG排出削減率（Scope 1, 2）2019年度比		%	連結	—	11.5	12.4	36.9	42.3	41.3	55%削減（2019年度比2030年度目標）※1
CO ₂ 排出量（Scope 3）	✓	t-CO ₂	連結	2,622,339	2,179,643	2,225,902	2,332,898	1,522,067	1,635,898	
CO ₂ 排出削減率（Scope 3）2019年度比		%	連結	—	16.9	15.1	11.0	42.0	37.6	
GHG排出量（Scope 3）	✓	t-CO ₂	連結	2,622,339	2,179,643	2,225,902	2,332,898	1,522,067	1,635,898	
★ GHG排出削減率（Scope 3）2019年度比		%	連結	—	16.9	15.1	11.0	42.0	37.6	35%削減（2019年度比2030年度目標）※2
★ 再生可能エネルギー比率		%	連結	0.5	0.8	1.4	39.7	44.2	54.5	60%以上（2030年度）※3
鉄道事業（東急線）の走行距離当たりCO ₂ 排出量※6		kg-CO ₂ /car-km	東急電鉄	1.19	1.09	1.07	0.02	0.03	0.02	
エネルギー使用量（原油換算総量）※7	✓	kℓ	連結	158,533	142,093	144,064	147,885	151,585	156,652	
エネルギー使用量（電力換算総量）※8	✓	MWh	連結	1,753,686	1,558,105	1,584,078	1,592,212	1,632,056	1,686,017	
廃棄物量		t	連結	43,145	36,900	41,812	40,739	35,542	37,921	
廃棄物量（収益原単位）※9		t/億円	連結	4.33	4.66	4.76	4.37	3.42	3.59	
★ 廃棄物量削減率（収益原単位）2019年度比※9		%	連結	—	△7.6	△9.9	△0.9	21.0	17.1	20%削減（2019年度比2030年度目標）※4
水使用量	✓	千m ³	連結	8,497	6,013	6,969	7,061	7,112	7,340	
水使用量（収益原単位）※9		千m ³ /億円	連結	0.85	0.76	0.79	0.76	0.69	0.70	
★ 水使用量削減率（収益原単位）2019年度比※9		%	連結	—	10.6	7.1	10.6	18.8	17.6	20%削減（2019年度比2030年度目標）※5
環境負荷を低減するサービスメニュー提供（累計）		件	連結	—	—	—	17	32	41	
SDGs行動する人※10		%	沿線17市区	—	50.6	54.8	51.8	50.5	45.2	
★ 施設の環境認証取得		件	当社	6	7	9	10	16※11	21	対象施設※12の100%（30件相当）
★ 環境配慮型バス導入台数（累計）※13		台	東急バス	1	2	2	4	15	20	32台（2026年度）

※数値の信頼性を確保するため、✓の付された2020年度～2024年度のCO₂排出量およびGHG排出量データは、LRQAリミテッドによる第三者保証を受けています。ただしScope 3は一部のカテゴリを除きます。✓の付された2024年度の水使用量（井水を除く）は、LRQAリミテッドによる第三者保証を受けています。

※1 長期目標 2035年度60%削減、2040年度73%削減、2050年実質ゼロ

※2 長期目標 2035年度45%削減、2040年度55%削減

※3 長期目標 2035年度70%以上、2040年度80%以上、2050年100%

※4 長期目標 2035年度25%削減、2040年度30%削減

※5 長期目標 2035年度25%削減、2040年度30%削減

※6 CO₂排出量は省エネ法届出基準による値

※7 原油換算総量には、自家発電（コジェネ）および発電ロス分を除きます。

※8 電力換算総数には、自家発電（コジェネ）を除きます。

※9 収益原単位の計算にあたり、2019年度および2020年度の営業収益は、収益認識に関する会計基準を適用した場合の影響額を試算し算出しています。

※10 SDGs行動する人：当社による東急線沿線17市区におけるSDGs認知度調査（インターネット調査）にて、SDGs17のゴールのいずれか1つ以上で企業選択意向／行動意向のある人の割合。各記載年度の翌年6～8月に調査を実施。3割向上することで、SDGs行動する人約82万人増加に相当。

※11 2023年度より累計取得実績から、保有不動産において年度末時点で有効な環境認証取得数に変更しました。

※12 ホテル・住宅単体用途の物件を除く、当社持分換算で延床面積10,000m²以上

※13 環境配慮型バス：EV、FCV

★サステナブル重要テーマ（マテリアリティ）におけるKPIとして設定している指標 ➡P.44

下記以外の環境データ <https://tokyu.disclosure.site/ja/119/>

CONTENTS



私たちの目指すもの

イントロダクション

CONTENTS（目次）

対話テーマ

トップコミットメント

東急を知る

価値創造ストーリー

経営戦略

事業別戦略と実績

サステナビリティ経営基盤

ガバナンス

企業情報

経営成績

11か年財務データ

非財務データ

主な関係会社

会社概要・株式情報

非財務データ

S：Social（社会）

	単位	範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2026年度目標設定
連結従業員数	人	連結	24,655	24,364	23,763	23,583	24,054	
女性比率	%	連結(国内)	27.7	26.0	25.5	25.6	27.5	
単体従業員数	人	当社	1,461	1,414	1,482	1,525	1,537	
女性比率	%	当社	41.4	41.4	39.9	40.7	40.6	
平均勤続年数	年月	当社	15年6か月	15年6か月	15年1か月	14年7か月	13年9か月	
管理職数	人	当社	527	526	923	919	909	
★ 管理職に占める女性比率	%	当社	8.3	8.9	12.9	13.9	14.2	18%以上
男女の賃金の差異(全労働者)	%	当社	—	—	68.2	67.3	68.2	
★ 従業員エンゲージメント	レーティング	当社	BB	BB	B	B	B	A
	総合満足度	当社	3.42	3.37	3.32	3.32	3.37	3.5
一人当たり研修時間 ^{※1}	時間	当社	9.5	5.5	7.5	13.0	8.1	
★ 一人当たり研修・教育実習費 ^{※1}	円	当社	44,230	40,700	60,770	88,200	186,230 (96,370) ^{※2}	100,000円以上
教育制度利用率 ^{※3}	%	当社	19.3	25.8	24.3	41.4	37.3	
★ DX研修受講率	%	当社	—	—	—	100	100	100%
★ 新規事業創出プログラムにかかわる従業員割合	%	当社＋東急電鉄	—	—	1.7	3.9	4.2	10%（2024年度～2026年度累計）
健康経営指標 ^{※4}	肥満者率	当社＋東急電鉄	31.9	32.5	32.3	32.9	33.6	
	喫煙者率	当社＋東急電鉄	23.2	23.0	22.7	22.1	22.4	
	運動習慣率	当社＋東急電鉄	20.7	22.5	23.3	23.9	24.6	
離職率	%	当社	2.9	3.5	3.7	3.6	4.3	
女性育児休業取得率	%	当社	100	100	100	100	100	
★ 男性育児休業取得率	%	当社	80.0	88.9	90.6	93.9	100	100%
男性育児休業平均取得日数	日	当社	18.8	52.5	32.7	46.8	84.9	
介護休職者数	人	当社	2	1	2	1	1	
休業災害率(度数率) ^{※5}		当社	0.63	0.94	1.32	0	2.31	
死亡災害件数	件	当社	0	0	0	0	1 ^{※6}	
★ 輸送障害件数 (東急電鉄)	自社起因の運転事故、 インシデント	東急電鉄	0	0	0	1	0	0件
	輸送障害	東急電鉄	2	0	0	0	0	0件
	輸送障害	東急電鉄	6	8	9	7	9	
★ 運転事故件数 ^{※7} （東急バス）	件	東急バス	5	4	4	2	1	0件
★ 重大な食品安全事故	件	連結	0	0	0	0	1 ^{※8}	0件

※1 当該年度の研修時間合計および研修・教育実習費合計を、当社従業員、当社から社外への一部出向者、社外から当社への出向者の合算人数で除した数値

※2 資格取得支援制度導入に伴う経過措置の特殊要因を除いた費用

※3 当該年度の公募による教育制度利用者数合計を、当社従業員、当社から社外への一部出向者、社外から当社への出向者の合算人数で除し、百分率にした数値

2024年度から、制度利用者数は重複を除いた実人数で算出。（2023年度までは延べ人数で算出）。

※4 健康経営指標の各算出方法は、厚生労働省の定義等に準ずる

★サステナブル重要テーマ（マテリアリティ）におけるKPIとして設定している指標 ➡P.44

下記以外の人材データ <https://tokyu.disclosure.site/ja/133/>

※5 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数（休業1日以上）

※6 業務中の転倒災害

※7 第一当事者となる事故

※8 当社子会社の食中毒認定に係る営業停止命令事案

CONTENTS



私たちの目指すもの

イントロダクション

CONTENTS（目次）

対話テーマ

➤ トップコミットメント

➤ 東急を知る

➤ 価値創造ストーリー

➤ 経営戦略

➤ 事業別戦略と実績

➤ サステナビリティ経営基盤

➤ ガバナンス

▼ 企業情報

経営成績

11か年財務データ

非財務データ

主な関係会社

会社概要・株式情報

非財務データ

★サステナブル重要テーマ（マテリアリティ）におけるKPIとして設定している指標 ➡P.44

	単位	範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2026年度目標設定
★ 住宅引渡戸数	戸	当社	—	—	—	737	482	1,757戸（2024年度～2026年度）
★ 賃貸住宅竣工戸数	戸	当社	—	—	—	45 （保有計1,432）	169 （保有計1,576）	611戸（2024年度～2026年度）
★ 新規オフィス供給面積（専有部関与床）	m ²	当社	—	—	—	—	25,898	
★ 新規商業供給面積（専有部関与床）	m ²	当社	—	—	—	—	5,491	
★ サテライトシェアオフィス「NewWork」月間利用者数	件	当社	9,967	13,896	21,852	23,021	25,367	29,000件
★ 住まいと暮らしのコンシェルジュ年間相談件数 （空き家対策等相談件数含む）	件	当社	1,200	1,380	3,089	3,629	3,267	5,400件
沿線17市区の人口増減率 2019年度比 ^{※1}	%	沿線17市区	+0.392	+0.201	+0.344	+0.696	+1.176	モニタリング指標
★ 顧客満足度	%	当社（住宅） ^{※2}	—	83.6	86.1	87.5	82.5	
	点	東急電鉄 ^{※3}	73.5	72.5	71.8	71.0	70.7	
	点	東急ホテルズ&リゾート 運営ホテル	—	—	—	86.9	89.9	
★ 高齢者向けサービス契約数	件	東急ウェルネス／ 東急セキュリティ	—	—	4,022	4,321	4,557	5,300件
★ 保育園・学童施設数（賃貸・直営・公設住宅）	施設	東急キッズベースキャンプ／ 当社	89	103	105	108	113	116施設
★ ネットスーパー売上増加率	%	東急ストア	—	—	—	—	3.0	46.7%（2023年度比）
★ TOKYU POINT会員数 ^{※4}	万人	連結	295	286	285	244	245	
★ デジタル接点数	万人	連結	—	—	230	300	420	
★ 東急線各駅における5Gシェアリングアンテナの導入駅数	駅	当社	0	0	0	30	33	49駅
★ TAP ^{※5} における外部企業協業件数	件	当社	—	—	20	23	23	60件（2024年度～2026年度累計）

※1 住民基本台帳の各年度1月1日時点データより算出

※2 マンションユーザー調査（独自）の総合満足度

※3 日本生産性本部・サービス産業生産性協議会 日本版顧客満足度指数調査結果

※4 2023年9月に現金専用カードを廃止

※5 東急アライアンスプラットフォーム

G：Governance（ガバナンス）

	単位	範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度 目標設定
取締役人数 ^{※6}	名	当社	12	14	12	11	10	9	
独立社外取締役比率 ^{※6}	%	当社	33.3	35.7	33.3	36.4	40.0	44.4	
女性取締役人数 ^{※6}	名	当社	2	2	2	2	2	2	
女性取締役比率 ^{※6}	%	当社	16.7	14.3	16.7	18.2	20.0	22.2	
取締役の取締役会への出席率	%	当社	99.1	98.0	99.4	98.6	99.3	—	
★ 株主・投資家対話件数	件	当社	241	232	218	298	400	—	
★ 行政処分・刑事処分件数	件	連結	0	0	1 ^{※7}	0	4 ^{※8}	—	0件
★ コンプライアンスに係る研修受講率	%	当社	100	100	100	100	100	—	100%

※6 取締役人数・構成は、各年度7月1日時点

※7 当社子会社の独占禁止法違反に係る起訴事案

※8 パス事業における車検漏れによる車両運行停止命令処分等

CONTENTS



私たちの目指すもの

イントロダクション

CONTENTS（目次）

対話テーマ

➤ トップコミットメント

➤ 東急を知る

➤ 価値創造ストーリー

➤ 経営戦略

➤ 事業別戦略と実績

➤ サステナビリティ経営基盤

➤ ガバナンス

▼ 企業情報

経営成績

11か年財務データ

非財務データ

主な関係会社

会社概要・株式情報

非財務データ [沿線データ]

サステナブル重要テーマへの取り組みを通じて、美しい生活環境の創造に向けた街の変化の状況を
公的統計や当社グループの事業データ、独自調査などにより測定し、モニタリングや戦略策定に活かしてまいります。

参照元: [▶P.22](#)
美しい生活環境の創造
インパクト (社会的影響)



[Pick Up 1](#) 地域活動量・人口

- 国立社会保障・人口問題研究所の2023年推計では、沿線17市区人口は**2040年頃までは、人口増加**が見込まれています [▶P.12](#)。国勢調査および住民基本台帳（総務省）の統計データを踏まえると、**近年は外国人の流入が人口増加に寄与**していると分析できます。
- 家計調査や住民基本台帳上の世帯数（総務省）から沿線17市区の**消費支出規模**を推計すると、2024年は9.4兆円であり、10年前（2014年）の8.3兆円よりも**13.2%増加**しています。
- 国勢調査（総務省）によると、沿線17市区の高齢者就業率は2010年23.3%に対し2020年25.4%と2.1pt増加、女性就業率は2010年43.9%に対し2020年46.2%と2.3pt増加しています。

[Pick Up 2](#) 自律分散・職住遊充実

- 国勢調査（総務省）によると、沿線17市区の昼間人口は、2000年の502万人に対し、2020年には582万人となり、16.0%増加しました。これは**東急線沿線の通勤者・通学者増加**を示しています。
- 経済活動センサス（総務省・経済産業省）によると、2016年度から2021年度にかけて、沿線17市区の事業所数は3%、従業員数は9%増加しており、沿線内の経済活動は活発であるといえます。
- 当社の不動産事業施設のうち、**複合用途の施設割合***は**57.2%**となっています。

※持続可能な開発目標（SDGs）を推進する国際NGOのWorld Benchmarking Alliance（WBA）によるアーバンベンチマーク評価の指標素案をもとに計測。当社独自基準として、賃貸可能面積が一定以上（1,000㎡以上）の用途を2つ以上保有する施設を算出

[Pick Up 3](#) 楽しさ・豊かさの実感

当社グループでは、2017年度より継続的に「豊かさ実感」に関する調査研究を実施しています。国内外の研究機関などの調査動向を踏まえつつ、独自の指標として探求を進め、沿線の豊かさの可視化、豊かさ実現につながるまちづくりに取り組んでいます。

2024年度調査では、全体の「豊かさ実感」は、前年と比べわずかに低下の傾向がみられました。物価の上昇が続く中で、少なからず影響が出ていると想定されます。年代別では40代・50代の方々の実感がやや低めである一方、若い世代や高齢の方々では比較的高い傾向が続いています。調査結果からは、世代ごとに感じ方に違いがあることや、日々の暮らしの中で何を「豊か」と感じるかについての多様化がうかがえます。今後も、さまざまな声に耳を傾けながら、地域の豊かさを育む取り組みを進めてまいります。

[Pick Up 4](#) 「美しい時代へ みらいアクション」の推進

東急グループ各社や、東急線沿線を中心とした事業エリアの企業・団体と連携し、沿線にお住まいの方々やお客さまと一緒に取り組むサステナブルアクション「美しい時代へ みらいアクション」を推進し、その輪を広げるプロジェクトを2025年9月に開始しました。専門家の監修のもと、5つのアクションテーマを設定し、情報発信、イベント開催などを進め、事業エリアの魅力向上と、サステナブルな街と社会の実現を目指します。



5つのアクションテーマ



「美しい時代へ みらいアクション」指標

5つのアクションテーマのうち、3つ以上のアクションテーマにコミットする人*の割合を、指標としてウォッチします。2025年7月のプレ調査（独自）の結果、東急線沿線では31.7%でした。

※5つのアクションテーマにつながる具体的なアクションを複数設定し、そのアクションに「よく行動する」と回答した人を、そのテーマにコミットした人と判定して集計しています。

主な関係会社 （2025年3月31日現在）

連結子会社

	所在地	主な事業内容	議決権の 所有割合(%)
■ 交通			
東急電鉄(株)	日本	鉄軌道事業	100.0
伊豆急行(株)	日本	鉄道事業	100.0
上田電鉄(株)	日本	鉄道事業、不動産賃貸事業	100.0
(株)じょうてつ	日本	バス事業、不動産事業	70.5
網走交通(株)	日本	一般貨物自動車運送事業	100.0
東急バス(株)	日本	自動車運送事業	100.0
仙台国際空港(株)	日本	空港の運営	43.0
東急テクノシステム(株)	日本	鉄道車両、自動車車体等の修理・再生	100.0
東急ファイナンスアンド アカウンティング(株)	日本	アカウンティング事業	100.0
伊豆急ホールディングス(株)	日本	グループの経営計画、営業戦略の 企画・立案など	100.0
■ 不動産			
東急プロパティマネジメント(株)	日本	ビル・建造物の総合管理	100.0
(株)東急設計コンサルタント	日本	建築・土木に関する企画・調査・設計・ 工事監理など	70.0
東急ジオックス(株)	日本	砂利・砂・碎石・非金属鉱石の販売	89.6
(株)伊豆急コミュニティー	日本	不動産業、分譲地管理業	100.0
渋谷スクランブルスクエア(株)	日本	渋谷駅街区共同ビル事業の管理運営	64.1
YANCHEP SUN CITY PTY LTD	オーストラリア	住宅開発業・土地管理業	100.0
BECAMEX TOKYU CO., LTD.	ベトナム	不動産開発業、不動産販売業、不動産賃貸業	65.0
東急ライフシア(株)	日本	不動産の仲介・事業開発	100.0
東急リアル・エステート・ インベストメント・マネジメント(株)	日本	金融商品取引業	100.0
Tokyu Development (Thailand) Co., Ltd.	タイ	不動産開発・販売・賃貸・運営業等	100.0

	所在地	主な事業内容	議決権の 所有割合(%)
■ 生活サービス			
(株)東急百貨店	日本	百貨店業	100.0
(株)ながの東急百貨店	日本	百貨店業	100.0
(株)セントラルフーズ	日本	食肉類の加工・販売	100.0
渋谷地下街(株)	日本	不動産管理事業、証明写真事業	100.0
(株)東急ストア	日本	総合小売業のチェーンストア	100.0
(株)東急モールズデベロップメント	日本	SC企画開発運営事業	100.0
(株)SHIBUYA109エンタテイメント	日本	ショッピングセンターの経営・管理運営・ 企画開発	100.0
東急カード(株)	日本	クレジットカードに関する業務	100.0
イツ・コミュニケーションズ(株)	日本	ケーブルテレビ（放送・通信）、 スマートホーム事業	100.0
(株)東急エージェンシー	日本	各種広告の代理業務	99.1
東急スポーツシステム(株)	日本	スポーツ施設等の運営	100.0
(株)東急レクリエーション	日本	映像、スポーツレジャー、不動産賃貸事業	100.0
東急セキュリティ(株)	日本	機械警備・施設警備・巡回警備業務	100.0
(株)東急グルメフロント	日本	飲食店舗の企画・開発・運営・受託・委託	100.0
(株)東急パワーサプライ	日本	電力小売業、ガス取次業	66.7
(株)TSTエンタテイメント	日本	エンタテイメント施設の企画・運営	66.0

■ ホテル・リゾート			
(株)東急ホテルズ	日本	ホテルの経営	100.0
(株)スリーハンドレッドクラブ	日本	ゴルフ場の経営	99.5
東急リネン・サプライ(株)	日本	各種繊維製品等の製造・貸付・販売・洗濯	100.0
東急ホテルズ&リゾーツ(株)	日本	ホテルの運営受託	100.0

持分法適用関連会社

	所在地	主な事業内容	議決権の 所有割合(%)
東急不動産ホールディングス(株)	日本	グループ経営管理事業 (東急不動産ホールディングスグループ)	16.1
東急建設(株)	日本	土木建築工事の請負	15.1
世紀東急工業(株)	日本	道路建設事業、道路資材の製造販売	4.4

CONTENTS

[私たちの目指すもの](#)[イントロダクション](#)[CONTENTS 〈目次〉](#)[対話テーマ](#)[トピックコミットメント](#)[東急を知る](#)[価値創造ストーリー](#)[経営戦略](#)[事業別戦略と実績](#)[サステナビリティ経営基盤](#)[ガバナンス](#)[企業情報](#)[経営成績](#)[11か年財務データ](#)[非財務データ](#)[主な関係会社](#)[会社概要・株式情報](#)

会社概要・株式情報（2025年3月31日現在）

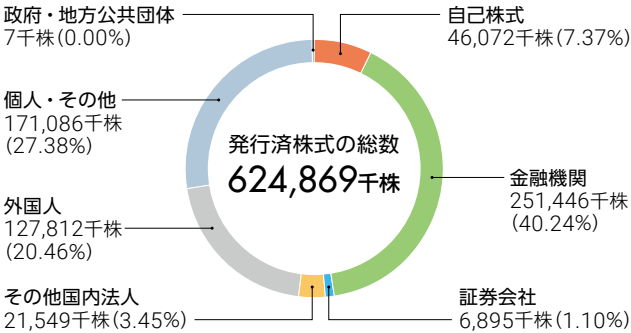
会社概要

商号	東急株式会社
英語名	TOKYU CORPORATION
設立年月日	1922年9月2日
本社所在地	東京都渋谷区南平台町5番6号
資本金	121,724百万円
純資産（連結）	872,295百万円
従業員数（連結）	24,054名
事業内容（連結）	交通事業、不動産事業、他
上場証券取引所	東京証券取引所（プライム市場） 証券コード 9005
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人

株式・株主状況

発行する株式の内容	普通株式
発行可能株式総数	900,000,000株
発行済株式の総数	624,869,876株
株主数	113,496名

所有者別株式分布

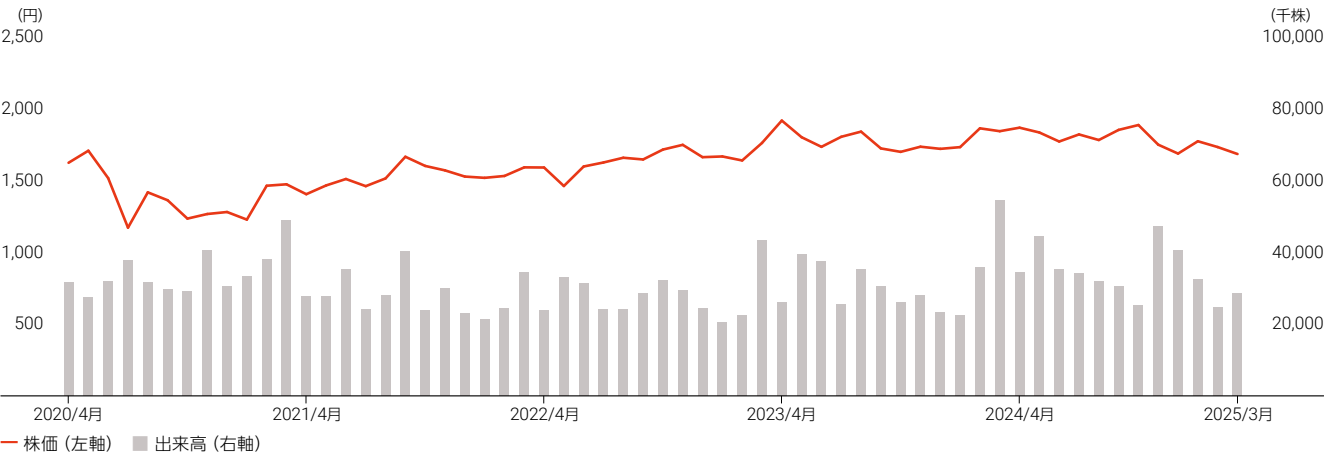


大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	88,991	15.38
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	25,275	4.37
日本生命保険相互会社	19,558	3.38
第一生命保険株式会社	16,517	2.85
三井住友信託銀行株式会社	15,677	2.71
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	12,457	2.15
株式会社みずほ銀行	9,906	1.71
太陽生命保険株式会社	9,088	1.57
東急グループ従業員持株会	7,173	1.24
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託三菱UFJ銀行口)	7,135	1.23

(注)持株数上位10名を示しています。なお、持株比率は発行済株式の総数から自己株式を除いて計算しています。

株価・出来高推移



インデックスへの採用状況等（2025年7月現在）

- 日経平均株価（日経225）
- TOPIX 500 INDEX（東証）
- Tokyo Stock Exchange Prime Market Index
- JPXプライム150指数
- MSCI・ACWI指数
- MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数
- MSCI日本株女性活躍指数（WIN）
- FTSE Blossom Japan Index
- FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
- S&P グローバル 1200 指数
- S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数
- Morningstar 日本株式 ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数（除くREIT）
- SOMPOサステナビリティ・インデックス



私たちの目指すもの

イントロダクション

CONTENTS（目次）

対話テーマ

トップコミットメント

東急を知る

価値創造ストーリー

経営戦略

事業別戦略と実績

サステナビリティ経営基盤

ガバナンス

企業情報

経営成績

11か年財務データ

非財務データ

主な関係会社

会社概要・株式情報



私たちの目指すもの

イントロダクション

CONTENTS 〈目次〉

対話テーマ

＞ トップコミットメント

＞ 東急を知る

＞ 価値創造ストーリー

＞ 経営戦略

＞ 事業別戦略と実績

＞ サステナビリティ経営基盤

＞ ガバナンス

＞ 企業情報



東急株式会社

経営企画室

<https://www.tokyu.co.jp>

SDGs宣言

“美しい生活環境の創造”を目指し、交通をはじめとした生活インフラやサービスと一体となったサステナブルな「まちづくり」に取り組み、事業成長と社会課題解決を両立させ、SDGsに貢献します。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

